

令和 6 年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目 次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1)	「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」	3
(2)	経営戦略の事後検証	6
(3)	令和5年度の重点目標とその実績	7
(4)	令和6年度の重点目標	11

2 事業の状況

(1)	組織図	15
(2)	事業計画及び事業区域	20
(3)	料金及び使用料等の状況	24

水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	29
(2)	事業のあゆみ	30
(3)	事業計画	34

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	36
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	37
(3)	財務諸表の推移	38
(4)	費用構成の推移	43
(5)	固定資産の推移	44
(6)	企業債残高の推移	45
(7)	繰入金の推移	45
(8)	経営分析	46

3 業務の状況

(1)	業務量	48
(2)	給水人口の推移	48
(3)	加入金の額	49
(4)	水道料金の収納状況の推移	49
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	49
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	50
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	51
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	51
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	51

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	52
(2)	取水施設（表流水）	53
(3)	浄水施設	54
(4)	配水池・ポンプ施設	56
(5)	管路延長等の状況	58
(6)	配水量の推移	61
(7)	令和5年度の水質	62
(8)	電力使用量の推移	65
(9)	小水力発電量の推移	66
(10)	薬品使用量の推移	67

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	71
(2)	事業のあゆみ	71
(3)	事業計画	80

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	84
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	85
(3)	財務諸表の推移	86
(4)	費用構成の推移	91

(5)	固定資産の推移	92
(6)	企業債残高の推移	93
(7)	繰入金の推移	93
(8)	経営分析	94

3 業務の状況

(1)	業務量	96
(2)	水洗化人口の推移	97
(3)	処理可能面積の推移	97
(4)	受益者負担金・分担金の額	98
(5)	収納状況の推移	98
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	98
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	99

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	100
(2)	ポンプ場の状況	109
(3)	管渠延長等の状況	111
(4)	処理水量の推移	124
(5)	水質検査結果	125
(6)	電力（動力）使用量の推移	127
(7)	薬品使用量の推移	128

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	131
(2)	事業のあゆみ	131
(3)	事業計画	136

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	138
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	139
(3)	財務諸表の推移	140
(4)	費用構成の推移	145

(5)	固定資産の推移	146
(6)	企業債残高の推移	147
(7)	繰入金の推移	147
(8)	経営分析	148
3 業務の状況		
(1)	業務量	150
(2)	水洗化人口の推移	151
(3)	加入金の額	152
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	152
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	152
4 施設の状況		
(1)	処理場の状況	153
(2)	管渠延長等の状況	154
(3)	処理水量の推移	156
(4)	電力（動力）使用量の推移	157

付録

1 長野県内の上下水道料金比較		
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	163
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	164
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	166
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	168
2 長野県内の上下水道事業の経営状況		
(1)	水道事業	170
(2)	公共下水道事業	172
(3)	農業集落排水事業	174
3 上下水道指定工事店の状況		
(1)	指定工事事業者の推移	176
(2)	指定工事事業者の指定基準	176

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」

ア 策定の趣旨

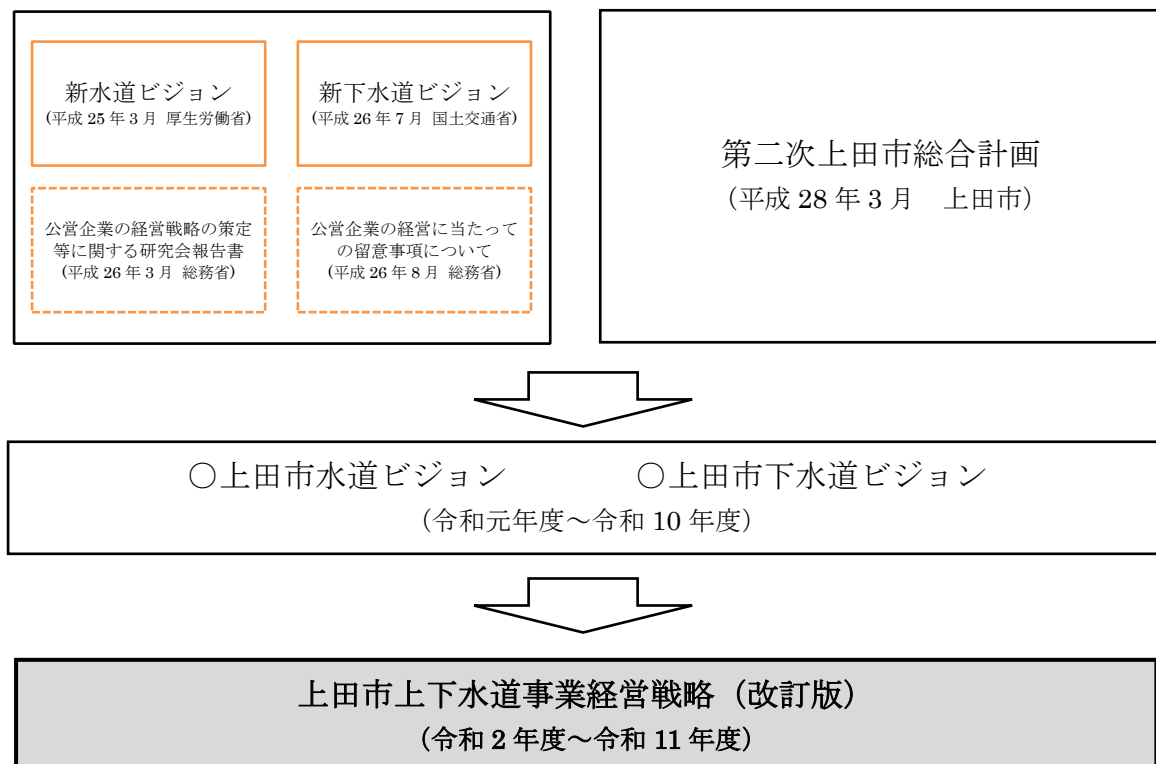
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることを見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定しました。

イ 経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ 計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○ 水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○ 下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 下水道全国データベースの活用
- ク 施設の共同化
- ケ 施設の広域化
- コ 経営基盤の強化
- サ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ マニュアル整備と災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進・活用
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

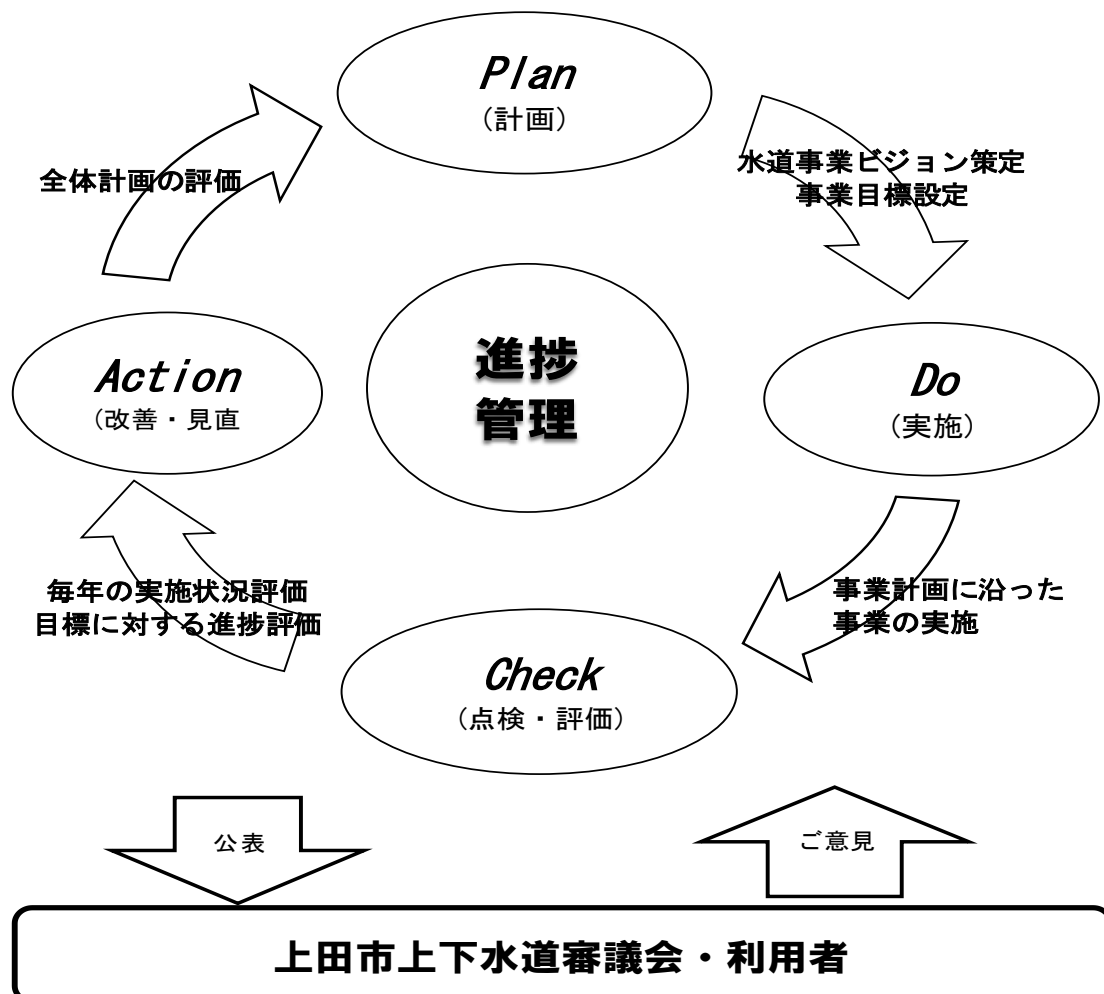
(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていく必要があります。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和5年度 重点目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 持続可能な事業運営の推進2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進3 上水道施設の計画的な維持・更新4 下水道施設の計画的な維持・更新5 危機管理体制の充実 |
|--|

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」 における位置付け	4	日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け					
(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、平成31年3月に策定した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び令和2年2月に改定した上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直ししながら、健全な経営を進めていく必要があります。 ・令和2年度の上下水道審議会では、令和6年度までの水道料金の基本料金について平均改定率8.3%の引上げについて答申を受け、令和3年10月に水道料金の改定を行いました。引き続き健全経営による持続可能な事業運営が求められます。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保や継承が年々難しくなっていることから、危機管理も考慮した人員体制の充実に努めていく必要があります。 ・給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業広域化研究会に参加し、広域連携の研究を進めてきましたが、経営の合理化等について広く市民に周知する必要があります。				
目的・効果	・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・これまで以上に外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・水道事業広域化研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。				
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①		(1)～(3) 4月～3月	(1) 研究会・幹事会への参加 (2) 広域化の方向性の確認 (3) 市民への周知	(1) 幹事会11回参加 (2) 水道広域化検討委員会の開催・協議(6/1) (3) 市民説明会9回開催(8/1～9/24・延べ155人参加) 市民アンケート実施(10月)に向けた準備	(1) 研究会2回、幹事会21回参加 (2) 水道広域化検討委員会開催(6/1)、R6年度に協議会参加 (3) 市民説明会9回開催(8/1～9/24・延べ155人参加) 市民アンケート実施(対象者4,000人、回収率40.1%)
②		(1)(2) 4月～3月	(1) 経営戦略の改定（～令和6年度） (2) 料金算定（～令和6年度）	(1)(2) 経営戦略・料金改定計画策定等業務委託契約締結 R6年度の改定に向け作業中	(1)(2) 経営戦略・料金改定計画策定等業務委託契約締結 R6年度の改定に向け作業中
③		4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ10人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ6人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ4人 ・上下水道技術関係 延べ6人 ・作業資格取得講習会 延べ5人	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ11人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ9人
④		(1)7月 (2)随時	(1) 記念式典・記念講演の開催 (2) 広報うえた記事掲載 環境フェア出展等	(1) 上田市水道100周年記念式典・記念講演の開催 (7/7・来場者157人) (2) 広報うえた啓発記事掲載2回(5月特集・7月) 水道100周年記念展示の実施(4/13～8/25) 南部終末処理場見学会(下水道の日)の開催(9/10)	(1) 上田市水道100周年記念式典・記念講演の開催 (7/7・来場者157人) (2) 広報うえた啓発記事掲載2回(5月特集・7月) 水道100周年記念展示、南部終末処理場見学会(9/10) 環境フェア出展(10/14)、梁屋浄水場見学会(11/11)
⑤		4月～3月	収納率 水道 99.41%以上 下水道 99.42%以上	収納率 水道 98.96%(9月末現在、前年同期99.00%) 下水道 98.83%(9月末現在、前年同期98.97%)	収納率 水道 99.56%、下水道99.45% 計99.50% (参考) 令和4年度 水道99.41%、下水道99.42% 計99.42% 令和3年度 水道99.53%、下水道99.50% 計99.51%
⑥		4月～3月	新規接続戸数 750戸	新規接続戸数 439戸 (9月末現在、目標達成率58.5%、前年同期420戸) 参考 4月(65戸)、5月(108戸)、6月(76戸) 7月(37戸)、8月(66戸)、9月(87戸)	新規接続戸数 919戸 122.5% (参考) R4 目標750戸に対し941戸接続 R3 目標750戸に対し1,020戸接続
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」 における位置付け	4	日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け					
(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。				
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質な経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。				
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①		4月～3月	(1) 水源整備 3箇所 長入井戸湧水ポンプ、場内整備 唐沢湧水ろ過装置 認可変更(長入・余里・唐沢) (2) クリプトスポリジウム検査 14箇所 29検体 指標菌検査 24箇所 120検体	(1) 水源整備3箇所 長入水源ポンプ 発注済 唐沢湧水ろ過装置 発注済 認可変更 協議中 (2) クリプトスポリジウム検査 9箇所 13検体 指標菌検査 24箇所 58検体 ＊つちや水源給水区域拡大に伴い不要となった検査数減少	(1) 水源整備3箇所 長入水源ポンプ繰越、4月完了検査予定 唐沢湧水ろ過装置 完了 認可変更 協議に期間を要し繰越 (2) クリプトスポリジウム検査 14箇所 26検体 指標菌検査 24箇所 111検体
②		4月～3月	(1) 高圧減菌機 1台、乾熱減菌機 1台 ウォーターバス 1台、恒温水槽 1台 (2) 残留塩素計2台(染屋・石舟) 原水濁度計 3台(石舟・泉町・余里) 油分計 2台(新屋・腰越)	(1) 高圧減菌機 更新完了、乾熱減菌機(後期発注予定) ウォーターバス 発注済、恒温水槽(後期発注予定) (2) 残留塩素計2台 設計中(後期発注予定) 原水濁度計3台 設計中(後期発注予定) 新屋油分計 発注済 腰越油分計 年度へ計画変更 ＊ 原水濁水時等に原水に異臭が発生、腰越浄水場に活性炭注入設備を設置し早急に対策を取るため	(1) 高圧減菌機、乾熱減菌機、ウォーターバス、恒温水槽 完了 (2) 残留塩素計2台 発注済繰越(機器製造遅延) 原水濁度計2台 発注済繰越(機器製造遅延) 新屋油分計 完了 腰越浄水場活性炭注入設備設置 繰越 ＊ 原水濁水時等に原水に異臭が発生、腰越浄水場に活性炭注入設備を設置し早急に対策を取るため
③		4月～3月	滝の水源整備における各種団体との協議調整、工事発注	滝の水源整備における各種団体との協議調整(環境省1回)	滝の水源整備における各種団体との協議調整(環境省2回) R6.3.11申請(長野県許可済み)
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位	
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっつ、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めていく必要があります。							
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。				該当するSDGsの目標			
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上	4月～3月	更新延長 L=1.8km 有収率 85%	更新延長 L=1.31km (上田・真田 L=1.28km、丸子・武石 L=0.03km) 有収率 87.89% (9月末現在、前年同期84.55%)		更新延長 L=2.06km (上田・真田 L=1.92km、丸子・武石 L=0.14km) 有収率83.36% (前年同期83.63%)		
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1)更新 (2)耐震補強工事（実施設計）の推進 緊急遮断弁設置	4月～3月	(1)浄水場内管路 1箇所 (2)詳細設計 2箇所 緊急遮断弁 1箇所	(1)染屋浄水場内管路(第1～3配水池流入管路) 施工中 (2)真田沈砂池耐震設計 発注済 腰越浄水場更新基本計画業務委託 入札手続中 * 腰越配水池が耐震不適のため浄水場更新計画に変更 神科配水池緊急遮断弁 発注済		(1)染屋浄水場内管路(第1～3配水池流入管路) 繰越 (2)真田沈砂池耐震設計 完了 腰越浄水場更新基本計画業務委託 繰越 * 腰越配水池が耐震不適のため浄水場更新計画に変更 神科配水池緊急遮断弁 繰越（機器製作遅延）		
③	○ポンプ設備等の更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 4箇所 丸子地域 3箇所	上田地域 泉町ポンプ施設更新 施工中 神科ポンプ制御盤更新 設計中 上室貫送水ポンプ更新 設計中 上室貫第2送水ポンプ更新 設計中 丸子地域 池の芝第2ポンプ場ポンプ更新 発注済 雲泉寺送水ポンプ更新 発注済 箱倉送水ポンプ場非常用発電機 次年度へ計画変更 * 水質対策で腰越浄水場に活性炭注入設備を設置するため		上田地域 泉町ポンプ施設更新 繰越（機器製作遅延） 神科ポンプ制御盤更新 繰越（機器製作遅延） 上室貫第1送水ポンプ更新 繰越（機器製作遅延） 上室貫第2送水ポンプ更新計画変更中止 丸子地域 池の芝第2ポンプ場ポンプ更新 完了 雲泉寺送水ポンプ更新 完了 箱倉送水ポンプ場非常用発電機 次年度へ計画変更 * 水質対策で腰越浄水場に活性炭注入設備を設置するため		
④	○浄水場等設備更新 浄水機器更新	4月～3月	制御システム及び設備更新 上田地域 1箇所 丸子地域 1箇所	上田地域 染屋PAC搅拌机更新 設計中 丸子地域 腰越浄水場後次重注入装置 発注済		上田地域 染屋PAC搅拌机更新計画変更中止 丸子地域 腰越浄水場急急過系後次重塩素注入装置更新 完了		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっつ、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。						
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。			該当するSDGsの目標	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを		
取組項目及び方法・手段（何をどのように）		期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度) 及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1)建築・土木工事（R5-R7債務負担）	4月～3月	(1)建築・土木工事の実施	(1)5月 日本下水道事業団と協定締結 7月 公告開始 ⇒ 8月 入札不調(1回目) 9月 公告開始 ⇒ 参加申込がないため中止(2回目) 3回目の公告に向け準備中		(1)5月 日本下水道事業団と協定締結 7月 公告開始 ⇒ 8月 入札不調(1回目) 9月 公告開始 ⇒ 参加申込がないため中止(2回目) 12月 公告開始 ⇒ 2月 入札不調(3回目) 2月 公告開始 ⇒ 3月 施工業者決定	
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1)南部終末処理場ほか3箇所 設備更新工事（R5-R6債務負担） (2)真田浄化センター耐震化工事 (3)上塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二酸化工事 (4)鉄蓋更新工事	4月～3月	(1)設備更新工事の実施 (2)耐震化工事の実施 (3)圧送管二酸化工事の実施 (4)鉄蓋更新工事 西内工区 N=40枚 管渠更生工事 下長瀬地区 L=40、68m、西内工区 L=140m 管口耐震化工事 西内工区 N=8箇所	(1)日本下水道事業団と協定締結(5月) (2)日本下水道事業団と協定締結(5月) (3)神川東ポンプ場圧送管 工事発注(9月) * 上塩尻ポンプ場圧送管 計画見送り (4)鉄蓋更新工事 西内工区 N=42枚 工事発注(9月) * 管渠更生工事 下長瀬地区 設計中 * 管渠更生、管口耐震工事 西内工区 入札中		(1)日本下水道事業団と協定締結、工事実施中 (2)日本下水道事業団と協定締結、3月 施工業者決定 (3)神川東ポンプ場圧送管 工事完成(3月) (4)鉄蓋更新工事 西内工区 N=42枚 工事完成(3月) 管渠更生工事 下長瀬地区 工事実施中 管渠更生、管口耐震工事 西内工区 工事完成(3月)	
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1)豊殿南部地区⇒林之郷地区 (2)山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1)財産処分申請の提出 (2)地元協議の実施	(1)7月申請提出 ⇒ 8月承認 (2)4月 地元協議の実施 7月 地元説明会開催 ⇒ 8月 統合承諾		(1)7月申請提出 ⇒ 8月承認 (2)4月 地元協議の実施 7月 地元説明会開催 ⇒ 8月 統合承諾	
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)富士山処理場の機能強化工事（R5-R6債務負担）	4月～3月	(1)機能強化工事の実施	(1)10月入札予定		(1)工事実施中	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和5年度 重点目標管理シート

重点目標			危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け			第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もつと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け			(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題			・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果			・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかかわらず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。		該当するSDGsの目標		9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	
取組項目及び方法・手段（何をどのように）			期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)及び (中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点)		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上		4月～3月	応急給水訓練 2回 緊急連絡管操作訓練（県営水道、東御市、長和町）各1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業体との合同訓練 1回	応急給水訓練 後期に実施予定 緊急連絡管操作訓練 後期に実施予定 （東御市とは緊急連絡管接続工事完成後） 灯油等流入事故対応訓練 後期に実施予定 他水道事業体との合同訓練 後期に実施予定		応急給水訓練 2回（10/5、11/16）実施 緊急連絡管操作訓練 県営水道、長和町：各1回 東御市：東御市接続工事の遅延により未実施 灯油等流出事故対応訓練 1回（11/16）実施	
②	○災害時等、緊急時の体制整備		4月～3月	危機管理マニュアルの見直し 東御市との緊急連絡管接続工事 L=180m（郷土川原）	危機管理マニュアル整備中 東御市との緊急連絡管接続工事 L=173m（郷土川原） 施工中		危機管理マニュアルは一部改訂済み（残りは来年度以降） 東御市との緊急連絡管接続工事 L=176.3m（郷土川原）完了 青木村との応急給水協定の締結	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点				○取組による効果・残された課題			

上下水道局

令和6年度 重点目標

- | |
|-------------------------|
| 1 持続可能な事業運営の推進 |
| 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進 |
| 3 上水道施設の計画的な維持・更新 |
| 4 下水道施設の計画的な維持・更新 |
| 5 危機管理体制の充実 |

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標			持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け			(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・給水人口の減少や節水意識の高まり等により料金収入が減少する一方で、上下水道施設の更新や耐震化費用の増加が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。こうした状況に対応するため、「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」及び上下水道事業経営戦略を踏まえ、定期的に事業を見直しながら、健全な経営を進めていく必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保が難しくなっています。また、上下水道に係る専門知識に加え、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このように基盤強化が急務であり、令和6年度から上田長野地域水道事業広域化協議会において、水道事業の広域化についてより詳細な検討・協議を進めていくことになり、協議の状況等を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・上下水道料金の収納等に関する業務は民間業者に包括委託していますが、引き続き収納率の向上に努める必要があります。				該当するSDGsの目標		 	
目的・効果	・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。							
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○水道事業広域化の検討 (1) 上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 (2) 広域連携に関する調整会議への参加 (3) 上下水道審議会での審議、答申及び庁内検討 (4) 広報掲載、住民説明会等の開催	(1)～(4) 4月～3月	(1) 協議会への参加、検討、協議 (2) 運営会議、専門部会への参加 (3) 市としての方針決定 (4) 市民への周知					
②	○経営戦略改定・料金算定 (1) 水道及び下水道に係る経営戦略の改定 (2) 令和7年度からの上下水道料金改定について審議会に諮問、答申	(1)(2) 4月～3月	(1) 経営戦略の改定 (2) 料金算定					
③	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ12人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人					
④	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	収納率 水道 99.56%以上 下水道 99.45%以上					
⑤	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数 750戸					
⑥	○下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究	4月～3月	連携方法等の研究					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進		部局名	上下水道局	優先順位	2位	
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築						
現況・課題	・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。						該当するSDGsの目標	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。							
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○水源の安全性向上 （1）水源の確保 （2）水源の水質検査強化	4月～3月	（1）岩清水配水池流入流量計設置 （2）クリプトスポリジウム検査 12箇所 21検体 指標菌検査 22箇所 96検体					
②	○水質監視体制の強化 検査及び管理機器更新	4月～3月	水質検査機器更新 蒸留水製造装置 クリーンベンチ 水質計器更新 梁屋第4配水池残留塩素計 膜超浄水場水質計器					
③	○地下水源の運用拡大整備事業の推進 滝の入水源を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3 位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4	日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、上水道を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めていく必要があります。				
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的な更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。				
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上	4月～3月	更新延長 L=1.3km 有収率 85%		
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1) 更新・新設 (2) 耐震工事	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管路更新 1箇所 北部配水池系減圧弁設置 1箇所 (2) 染屋6号ろ過池耐震補強 1箇所		
③	○ポンプ設備等の更新	4月～3月	ポンプ設備等の更新 上田地域 3箇所 丸子地域 3箇所		
④	○浄水場等設備更新 浄水機器更新	4月～3月	浄水場施設機器更新 上田地域 2箇所 丸子地域 2箇所		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	4 位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4	日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施 しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。				
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。				
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1) 建築・土木工事（R5-R7債務負担）	4月～3月	(1) 建築・土木工事の実施		
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場ほか3箇所 設備更新工事（R5-R6債務負担） (2) 南部終末処理場 設備更新工事（R6-R7債務負担） (3) 南部終末処理場耐震化工事 (4) 上塩尻ポンプ場、神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 (5) 鉄蓋更新工事等	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 協定の締結、工事の実施 (3) 協定の締結、工事の実施 (4) 工事の実施・完成 (5) 鉄蓋更新工事 西内工区 N=53枚 管渠更生工事 下長瀬地区 L=18.61m、 西内工区 L=158.6m 管口耐震化工事 西内工区 N=8箇所		
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 豊巖南部地区⇒林之郷地区 (2) 山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 工事の実施 (2) 財産処分申請の提出		
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 富士山処理場の機能強化工事（R5-R6債務負担） (2) 武石処理場の機能強化工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 工事の実施		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

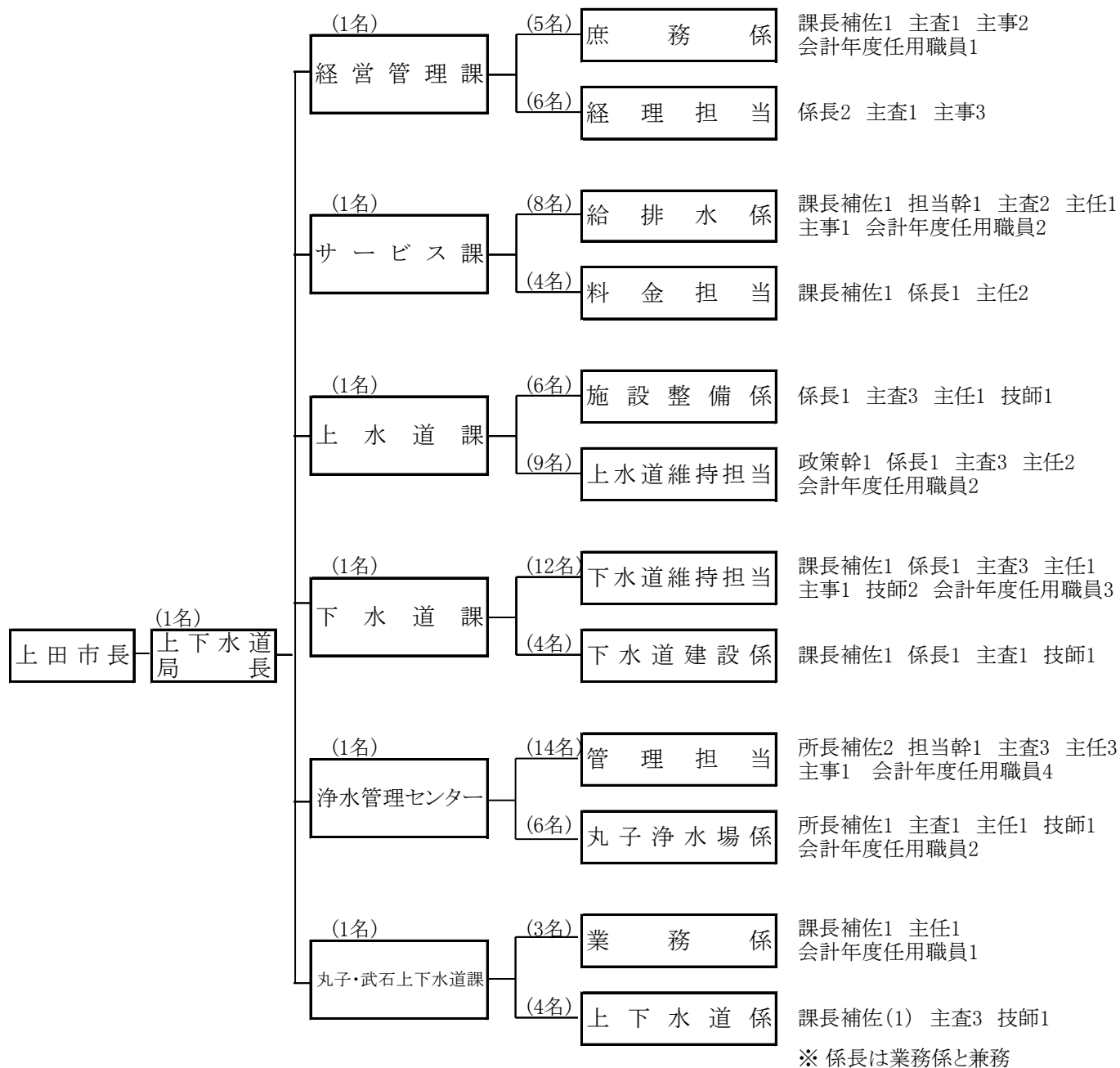
令和6年度 重点目標管理シート

重点目標		危機管理体制の充実		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題		・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果		・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。		該当するSDGsの目標		9産業・科学・技術イノベーションを促進する 11持続可能な都市とコミュニティ	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 緊急連絡管操作訓練等（県営水道、東御市、長和町、青木村）各1回 灯油等流入事故対応訓練 1回 他水道事業体との合同訓練 1回				
②	○災害時等、緊急時の体制整備 (1) 危機管理マニュアル整備 (2) 緊急連絡管の整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し 東御市との緊急連絡管接続工事 L=70m （神の倉）				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

2 事業の状況

(1) 組織図

令和6年3月31日現在



経 営 管 理 課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サ ー ビ ス 課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検漏メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上 水 道 課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下 水 道 課 下水道事業の総括に関すること

下水道維持担当

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和6年3月31日現在

職 員 数	課 別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	会計年度任用職員	計
	局長	1											1
	経営管理課		1		1	2		2		5		1	12
	サービス課		1		2	1	1	2	3	1		2	13
	上水道課		1	1		2		6	3		1	2	16
	下水道課		1		2	2		4	1	1	3	3	17
	浄水管理センター		1		3		1	4	4	1	1	6	21
	丸子・武石上下水道課		1		1			3	1		1	1	8
	計	1	6	1	9	7	2	21	12	8	6	15	88

イ 会計・階級別職員数

令和5年3月31日現在

		局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	会計年度任用職員	合計
水道事業会計	上下水道局長	1										1		1
	経営管理課		1									1		1
	庶務係				1			1		1		3	1	4
	経理担当					1				2		3		3
	小計		1		1	1		1		3		7	1	8
	サービス課		1									1		1
	給排水係				1			1	1	1		4	1	5
	料金担当				1				2			3		3
	小計		1		2			1	3	1		8	1	9
	上水道課		1									1		1
	施設整備係					1		3	1		1	6		6
	上水道維持担当			1		1		3	2			7	2	9
	小計		1	1		2		6	3		1	14	2	16
	浄水管理センター		1									1		1
	管理担当				2		1	3	3	1		10	4	14
	丸子浄水場係				1			1	1		1	4	2	6
	小計		1		3		1	4	4	1	1	15	6	21
	丸子・武石上下水道課													
	業務係				1							1	1	2
	上下水道係				(1)			1			1	2		2
	小計				1			1			1	3	1	4
	合計	1	4	1	7	3	1	13	10	5	3	48	11	59
公共下水道事業会計	経営管理課													
	庶務係									1		1		1
	経理担当					1		1				2		2
	小計					1		1		1		3		3
	サービス課													
	給排水係						1	1				2	1	3
	料金担当					1						1		1
	小計					1	1	1				3	1	4
	下水道課		1									1		1
	下水道維持担当				1	1		3	1	1	1	8	3	11
	下水道建設係				1	1		1			1	4		4
	小計		1		2	2		4	1	1	2	13	3	16
	丸子・武石上下水道課		1									1		1
農業集落排水事業会計	業務係													
	上下水道係							2				2		2
	小計		1					2				3		3
	合計		2		2	4	1	8	1	2	2	22	4	26
	経営管理課													
	経理担当									1		1		1
	小計									1		1		1
	下水道課													
	下水道維持担当										1	1		1
	小計										1	1		1
	丸子・武石上下水道課													
	業務係								1			1		1
	小計								1			1		1
	合計								1	1	1	3		3

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

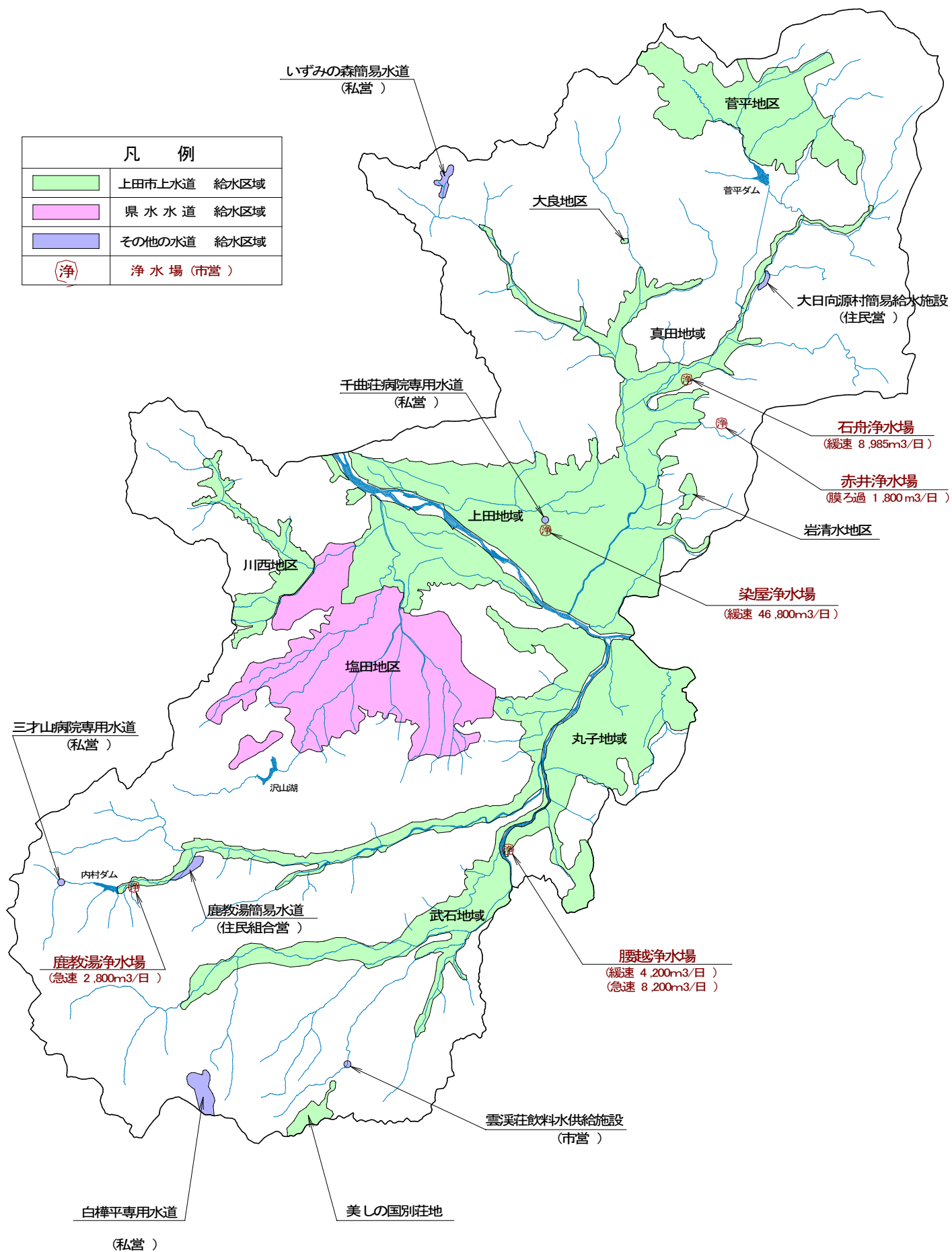
名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (㎡)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (㎡)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図

凡 例	
	上田市上水道 給水区域
	県 水 水 道 給水区域
	その他の水道 給水区域
浄	浄 水 場 (市営)



イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

(令和6年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,424	2,574	3,998	41	5,878	7,835	13,713
1	1,485	2,647	4,132	42	6,032	8,016	14,048
2	1,546	2,720	4,266	43	6,186	8,197	14,383
3	1,607	2,793	4,400	44	6,340	8,378	14,718
4	1,668	2,866	4,534	45	6,494	8,559	15,053
5	1,729	2,939	4,668	46	6,648	8,740	15,388
6	1,790	3,012	4,802	47	6,802	8,921	15,723
7	1,851	3,085	4,936	48	6,956	9,102	16,058
8	1,912	3,158	5,070	49	7,110	9,283	16,393
9	1,973	3,231	5,204	50	7,264	9,464	16,728
10	2,034	3,304	5,338	51	7,418	9,645	17,063
11	2,095	3,377	5,472	52	7,572	9,826	17,398
12	2,156	3,450	5,606	53	7,726	10,007	17,733
13	2,217	3,523	5,740	54	7,880	10,188	18,068
14	2,278	3,596	5,874	55	8,034	10,369	18,403
15	2,339	3,669	6,008	56	8,188	10,550	18,738
16	2,400	3,742	6,142	57	8,342	10,731	19,073
17	2,461	3,815	6,276	58	8,496	10,912	19,408
18	2,522	3,888	6,410	59	8,650	11,093	19,743
19	2,583	3,961	6,544	60	8,804	11,274	20,078
20	2,644	4,034	6,678	61	8,976	11,468	20,444
21	2,798	4,215	7,013	62	9,148	11,662	20,810
22	2,952	4,396	7,348	63	9,320	11,856	21,176
23	3,106	4,577	7,683	64	9,492	12,050	21,542
24	3,260	4,758	8,018	65	9,664	12,244	21,908
25	3,414	4,939	8,353	66	9,836	12,438	22,274
26	3,568	5,120	8,688	67	10,008	12,632	22,640
27	3,722	5,301	9,023	68	10,180	12,826	23,006
28	3,876	5,482	9,358	69	10,352	13,020	23,372
29	4,030	5,663	9,693	70	10,524	13,214	23,738
30	4,184	5,844	10,028	71	10,696	13,408	24,104
31	4,338	6,025	10,363	72	10,868	13,602	24,470
32	4,492	6,206	10,698	73	11,040	13,796	24,836
33	4,646	6,387	11,033	74	11,212	13,990	25,202
34	4,800	6,568	11,368	75	11,384	14,184	25,568
35	4,954	6,749	11,703	76	11,556	14,378	25,934
36	5,108	6,930	12,038	77	11,728	14,572	26,300
37	5,262	7,111	12,373	78	11,900	14,766	26,666
38	5,416	7,292	12,708	79	12,072	14,960	27,032
39	5,570	7,473	13,043	80	12,244	15,154	27,398
40	5,724	7,654	13,378	81	12,416	15,348	27,764

イ 口径20mm

(令和6年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	3,706	2,574	6,280	41	8,160	7,835	15,995
1	3,767	2,647	6,414	42	8,314	8,016	16,330
2	3,828	2,720	6,548	43	8,468	8,197	16,665
3	3,889	2,793	6,682	44	8,622	8,378	17,000
4	3,950	2,866	6,816	45	8,776	8,559	17,335
5	4,011	2,939	6,950	46	8,930	8,740	17,670
6	4,072	3,012	7,084	47	9,084	8,921	18,005
7	4,133	3,085	7,218	48	9,238	9,102	18,340
8	4,194	3,158	7,352	49	9,392	9,283	18,675
9	4,255	3,231	7,486	50	9,546	9,464	19,010
10	4,316	3,304	7,620	51	9,700	9,645	19,345
11	4,377	3,377	7,754	52	9,854	9,826	19,680
12	4,438	3,450	7,888	53	10,008	10,007	20,015
13	4,499	3,523	8,022	54	10,162	10,188	20,350
14	4,560	3,596	8,156	55	10,316	10,369	20,685
15	4,621	3,669	8,290	56	10,470	10,550	21,020
16	4,682	3,742	8,424	57	10,624	10,731	21,355
17	4,743	3,815	8,558	58	10,778	10,912	21,690
18	4,804	3,888	8,692	59	10,932	11,093	22,025
19	4,865	3,961	8,826	60	11,086	11,274	22,360
20	4,926	4,034	8,960	61	11,258	11,468	22,726
21	5,080	4,215	9,295	62	11,430	11,662	23,092
22	5,234	4,396	9,630	63	11,602	11,856	23,458
23	5,388	4,577	9,965	64	11,774	12,050	23,824
24	5,542	4,758	10,300	65	11,946	12,244	24,190
25	5,696	4,939	10,635	66	12,118	12,438	24,556
26	5,850	5,120	10,970	67	12,290	12,632	24,922
27	6,004	5,301	11,305	68	12,462	12,826	25,288
28	6,158	5,482	11,640	69	12,634	13,020	25,654
29	6,312	5,663	11,975	70	12,806	13,214	26,020
30	6,466	5,844	12,310	71	12,978	13,408	26,386
31	6,620	6,025	12,645	72	13,150	13,602	26,752
32	6,774	6,206	12,980	73	13,322	13,796	27,118
33	6,928	6,387	13,315	74	13,494	13,990	27,484
34	7,082	6,568	13,650	75	13,666	14,184	27,850
35	7,236	6,749	13,985	76	13,838	14,378	28,216
36	7,390	6,930	14,320	77	14,010	14,572	28,582
37	7,544	7,111	14,655	78	14,182	14,766	28,948
38	7,698	7,292	14,990	79	14,354	14,960	29,314
39	7,852	7,473	15,325	80	14,526	15,154	29,680
40	8,006	7,654	15,660	81	14,698	15,348	30,046

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 26 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 200 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）					（箇所）
施設名	上田	丸子	真田	武石	計
局が管理する水源施設数（地下水・湧水等）	2	1	11	8	22
取水施設	3	1			4
接合井	1		8		9
浄水場	2	2	1		5
紫外線照射施設			1	3	4
配水池（浄水池含む）	34	22	30	11	97
ポンプ場	12	17	10	9	48
減圧槽		1	6	4	11
合 計	54	44	67	35	200

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安全・安心な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道の料金を他地区と統一
	平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容
丸 子	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「渋沢の宝」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	穴沢簡水を傍陽中央簡水に統合し施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を統合し、傍陽西部簡水として施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業(菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道)を統合し、真田水道事業(計画給水人口 10,400 人)として創設

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一（須川ハイランド、菅平水道（別荘用）及び獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド、菅平水道（別荘用）及び獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10 内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	60,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30 厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,700	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31 厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26 厚生省収環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06 厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31 厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30 厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14 厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
		第7次拡張	H29.03.31 厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	347	57,600	46,900
	(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	T14.06.26 - -	-	-	-	-	360	139	50	31
		廃 止	H29.03.31								

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S32.12.09 厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-
		第1回変更	S35.03.31 厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-
		第1次拡張	S37.12.28 厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-
		第2次拡張	S48.03.31 厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-
		第1回変更	H1.09.30 長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-
		第2回変更	H2.08.31 長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773
		廃 止	H29.03.31								
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S28.07.16 - -	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更	- -	-	-	-	-	-	-	360	-
		廃 止	H29.03.31								
	(郷仕川原簡易水道)	創 設	S30.03.30 - -	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更	- -	-	-	-	-	-	-	50	-
		廃 止	S48.06.01								
	(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26 - -	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-
		変 更	S38.04.19 長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	870	-	-	-
		廃 止	S48.06.01								
	(須川湖ハイランド 専用水道)	創 設	S47.01.18 - -	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-
		廃 止	S48.06.01								

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m³)	一日 平均給水量 (m³)
真田	(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
		第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
		廃 止	H27.03.25									
	(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
		廃 止	H27.03.25									
	(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
		廃 止	H27.03.25									
	(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
		創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
		第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
		第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
		廃 止	H27.03.25									
	(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
		第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
		廃 止	H27.03.25									
	(傍陽西部簡易水道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
		創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
		創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
		第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
		廃 止	H27.03.25									
	(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	- -	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
		第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
		廃 止	H27.03.25									
	(真田上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
		廃 止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
									給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m³)	一日 平均給水量 (m³)
武石	(武石簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
		第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
		第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
		廃 止	H29.03.31									
	(獅子ヶ城簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
		第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
		第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
		第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
		第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
		廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
水道事業収益	3,298,942,423	9.17%	3,021,798,466
営業収益	2,620,462,316	0.05%	2,619,187,070
営業外収益	406,631,302	1.16%	401,978,919
特別利益	271,848,805	42881.61%	632,477
水道事業費用	2,720,338,999	0.67%	2,702,159,933
営業費用	2,550,166,916	0.15%	2,546,229,909
営業外費用	169,253,699	8.54%	155,930,024
特別損失	918,384	皆増	-
収支差引額	578,603,424	81.02%	319,638,533

(税込・単位:円)

項目	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	885,390,560	2.11%	867,093,082
減価償却費	1,200,090,890	1.73%	1,179,657,262
長期前受金戻入(△)	326,352,314	△1.15%	330,155,685
固定資産除却費	11,651,984	△33.76%	17,591,505
固定資産売却損	-	――	-
固定資産譲渡損	-	――	-
損益勘定留保資金補てん額	615,627,996	△27.03%	843,685,061
損益勘定留保資金残高	2,872,380,073	10.37%	2,602,617,509

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
資本的収入	701,988,000	△2.06%	716,766,600
企業債	583,400,000		554,700,000
国庫補助金	5,056,000		35,267,000
負担金	31,575,000		53,681,600
他会計補助金	81,957,000		73,118,000
固定資産売却代金	-	———	-
その他資本的収入	-	———	-
資本的支出	1,617,286,484	△13.99%	1,880,401,153
建設改良費	1,018,651,673		1,263,152,338
企業債償還金	598,634,811		617,248,815
収支差引額	△915,298,484	21.34%	△1,163,634,553
翌年度繰越充当額	-	———	-
実質収支差引額	△915,298,484	21.34%	△1,163,634,553

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
補てん財源	915,298,484	△21.34%	1,163,634,553
消費税資本的収支調整額	76,949,083	△19.45%	95,524,627
損益勘定留保資金	615,627,996	△27.03%	843,685,061
利益剰余金処分別	222,721,405	△0.76%	224,424,865
減債積立金	222,721,405	△0.76%	224,424,865
補てん不足額	-	———	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
営業収益		2,385,841,240	0.06%	2,384,526,898
給水収益		2,266,319,136	△0.22%	2,271,424,869
受託工事収益		741,893	106.40%	359,436
小水力発電売電収益		6,719,284	77.11%	3,793,924
下水道事務等受託収益		100,034,819	1.87%	98,193,910
その他営業収益		12,026,108	11.82%	10,754,759
営業費用		2,463,813,129	0.33%	2,455,602,168
原水及び浄水費		463,043,816	△18.49%	568,074,044
配水及び給水費		134,009,570	32.29%	101,296,084
量水器費		120,211,905	58.83%	75,686,040
受託工事費		850,000	107.67%	409,300
小水力発電費		7,934,400	847.96%	837,000
営業費		151,616,257	0.75%	150,489,139
総係費		372,118,595	3.36%	360,021,794
減価償却費		1,200,090,890	1.73%	1,179,657,262
資産減耗費		13,937,696	△27.15%	19,131,505
営業利益・損失		△77,971,889	9.70%	△71,075,270
営業外収益		403,124,919	1.38%	397,640,434
受取利息及び配当金		1,691,287	△11.59%	1,912,988
加入金		34,924,000	△16.37%	41,761,000
他会計補助金		35,804,000	124.35%	15,959,000
長期前受金戻入		326,352,314	△1.15%	330,155,685
雑収益		4,353,318	△44.56%	7,851,761
営業外費用		97,018,032	△7.14%	104,476,236
支払利息及び企業債取扱諸費		92,659,680	△8.23%	100,967,332
雑支出		4,358,352	24.21%	3,508,904
経常利益・損失		228,134,998	2.72%	222,088,928
特別利益		271,848,805	42881.61%	632,477
その他特別利益		271,848,805	42881.61%	632,477
特別損失		836,722	皆増	-
災害派遣費		836,722	皆増	-
その他特別損失		-	—	-
当年度純利益・損失		499,147,081	124.11%	222,721,405
その他未処分利益剰余金変動額		222,721,405	△0.76%	224,424,865
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		721,868,486	61.44%	447,146,270

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額		222,721,405	△0.76%	224,424,865
	当年度処分額		222,721,405	△0.76%	224,424,865
	積立金合計		-	———	-
	前年度利益剰余金処分額		447,146,270	△11.38%	504,585,336
	資本金への組み入れ		224,424,865	△19.89%	280,160,471
	減債積立金		222,721,405	△0.76%	224,424,865
	当年度純利益・損失		499,147,081	124.11%	222,721,405
剰余金・欠損金 (欠損金)の部	前年度減債積立金からの組入れ		222,721,405	△0.76%	224,424,865
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		721,868,486	61.44%	447,146,270
資本剰余金の部	前年度処分額		-	———	-
	当年度発生高		-	皆減	130,193
	当年度処分額		-	———	-
	当年度末残高		399,463	0.00%	399,463
国庫補助金 の部	前年度処分額		-	———	-
	当年度発生高		-	———	-
	当年度処分額		-	———	-
	当年度末残高		1,467,788	0.00%	1,467,788
翌年度繰越資本剰余金			1,867,251	0.00%	1,867,251

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和5年度末		令和4年度末
			対前年度比	
固定資産		26,090,625,973	△1.03%	26,362,376,134
有形固定資産		25,902,513,353	△1.02%	26,169,282,031
土地		815,523,484	0.23%	813,682,810
建物		285,138,161	△0.77%	287,349,170
構築物		22,278,924,738	△2.76%	22,911,963,683
機械及び装置		2,136,613,968	17.74%	1,814,700,931
車両運搬具		24,360,591	△11.96%	27,670,772
工具器具及び備品		63,679,482	△13.41%	73,542,402
建設仮勘定		298,272,929	24.09%	240,372,263
無形固定資産		88,102,620	△5.35%	93,079,103
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		86,489,099	△5.31%	91,336,554
水利権		310,000	△20.00%	387,500
借地権		51,521	△50.00%	103,049
投資資産		100,010,000	△0.00%	100,015,000
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資		10,000	△33.33%	15,000
破産更生債権		7,929,042	1254.72%	585,288
貸倒引当金		△7,929,042	△1254.72%	△585,288
流動資産		4,272,788,694	6.11%	4,026,913,949
現金及び預金		3,937,965,908	6.75%	3,689,123,486
未収金		230,026,432	△10.83%	257,958,180
営業未収金		230,207,818	△0.45%	231,239,213
貸倒引当金		△181,386	皆増	-
営業外未収金		-	皆減	5,522,967
その他の未収金		-	皆減	21,196,000
貯蔵品		20,051,444	△7.22%	21,612,283
原料		17,354,354	△1.22%	17,569,153
水量		2,697,090	△33.29%	4,043,130
前払金		84,744,910	45.56%	58,220,000
資産合計		30,363,414,667	△0.09%	30,389,290,083

項目	年度	令和5年度末		令和4年度末
			対前年度比	
固	定	負	債	
		7,097,302,534	△3.15%	7,328,101,609
企	業	債		
		6,750,108,304	0.45%	6,720,139,060
建	設	改	良	等
		6,750,108,304	0.45%	6,720,139,060
引	当	金		
		347,194,230	△42.89%	607,962,549
修	繕	引	当	金
		-	皆減	271,774,523
退	職	給	付	引
		347,194,230	3.27%	336,188,026
流	動	負	債	
		1,066,710,972	△7.28%	1,150,461,108
企	業	債		
		553,430,756	△7.55%	598,634,811
建	設	改	良	等
		553,430,756	△7.55%	598,634,811
未	払	金		
		470,585,353	△9.77%	521,526,114
営	業	未	払	金
		470,585,353	195.57%	159,212,410
営	業	外	未	払
		-	皆減	35,560,200
そ	の	他	未	払
		-	皆減	326,753,504
引	当	金		
		32,453,000	11.23%	29,176,000
賞	与	引	当	金
		27,281,000	11.31%	24,510,000
法	定	福	利	費
		5,172,000	10.84%	4,666,000
そ	の	他	流	動
		10,241,863	811.05%	1,124,183
仮	受	り		
		70,887	823.97%	7,672
預	り	金		
		10,170,976	810.96%	1,116,511
繰	延	収	益	
		6,968,755,718	△2.93%	7,179,229,004
長	期	前	受	金
		16,257,296,438	0.59%	16,161,667,321
収	益	化	累	計
		△9,288,540,720		△8,982,438,317
負	債	合	計	
		15,132,769,224	△3.35%	15,657,791,721
資	本	金		
		14,506,909,706	1.57%	14,282,484,841
剰	余	金		
		723,735,737	61.18%	449,013,521
資	本	剰	余	金
		1,867,251	0.00%	1,867,251
受	贈	財	産	評
		399,463	0.00%	399,463
国	庫	補	助	金
		1,467,788	0.00%	1,467,788
利	益	剰	余	金
		721,868,486	61.44%	447,146,270
当	年度末処分利益剰余金・未処理欠損金	721,868,486	61.44%	447,146,270
資	本	合	計	
		15,230,645,443	3.39%	14,731,498,362
負	債	資	本	合
		30,363,414,667	△0.09%	30,389,290,083

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	499,147,081	124.11%	222,721,405	
	減 価 償 却 費	1,200,090,890	1.73%	1,179,657,262	
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 326,426,596	△1.13%	△ 330,155,685	
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,659,680	△8.23%	100,967,332	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,691,287	△11.59%	△ 1,912,988	
	固 定 資 産 除 却 費	11,651,984	△33.76%	17,591,505	
	未 収 金 の 増 減 額	18,122,362	797.93%	△ 2,596,578	
	未 払 金 の 増 減 額	△ 55,970,594	△171.68%	78,088,369	
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	1,560,839	368.31%	333,293	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	7,525,140	935.54%	△ 900,633	
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 258,841,319	△7129.36%	3,682,290	
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	△ 7,343,754	△1556.51%	504,201	
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	9,117,680	279.91%	△ 5,067,827	
	そ の 他 特 別 損 失	-	――	-	
	小 計	1,189,602,106	△5.80%	1,262,911,946	
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 92,659,680	△8.23%	△ 100,967,332	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,691,287	△11.59%	1,912,988	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,633,713	△5.60%	1,163,857,602	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 955,049,840	△17.61%	△ 1,159,135,539	
	有形固定資産の売却による収入	-	――	-	
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	120,488,360	△48.76%	235,124,903	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,561,480	△9.68%	△ 924,010,636	
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企 業 債 に よ る 収 入	583,400,000	5.17%	554,700,000	
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 598,634,811	△3.02%	△ 617,248,815	
	出 資 金 の 返 還 に よ る 収 入	5,000	皆増	-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,229,811	△75.65%	△ 62,548,815	
資 金 増 減 額		248,842,422	40.35%	177,298,151	
資 金 期 首 残 高		3,689,123,486	5.05%	3,511,825,335	
資 金 期 末 残 高		3,937,965,908	6.75%	3,689,123,486	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
経常費用		2,560,831,161	0.03%	2,560,078,404
受託工事費		850,000	107.67%	409,300
小水力発電費		7,934,400	847.96%	837,000
材料及び不用品売却原価		-		-
費用合計		2,552,046,761	△0.27%	2,558,832,104

項目	年度	令和5年度			令和4年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,552,046,761	100.00%	△0.27%	2,558,832,104	100.00%
維持管理費		1,259,296,191	49.34%	△1.48%	1,278,207,510	49.95%
職員給与費		330,266,200	12.94%	0.64%	328,160,769	12.82%
動力費		108,639,044	4.26%	△28.09%	151,086,595	5.90%
光熱水費		5,917,039	0.23%	△18.75%	7,282,190	0.28%
通信運搬費		26,633,548	1.04%	5.81%	25,171,071	0.98%
修繕費		222,420,153	8.72%	△12.79%	255,025,617	9.97%
材料費		14,141,797	0.55%	△55.73%	31,946,881	1.25%
薬品費		12,356,695	0.48%	△25.72%	16,636,222	0.65%
委託料		401,540,983	15.73%	18.21%	339,696,466	13.28%
その他		137,380,732	5.38%	11.51%	123,201,699	4.81%
資本費		1,292,750,570	50.66%	0.95%	1,280,624,594	50.05%
支払利息		92,659,680	3.63%	△8.23%	100,967,332	3.95%
減価償却費		1,200,090,890	47.02%	1.73%	1,179,657,262	46.10%

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,552,046,761	△0.27%	2,558,832,104
B (長期前受金戻入) (円)		326,352,314	△1.15%	330,155,685
C 年間有収水量 (m³)		14,095,193	△0.55%	14,173,008
給水原価 ((A-B)/C) (円/m³)		157.90	0.42%	157.25

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
土地		815,523,484	0.23%	813,682,810
施設用地		815,523,484	0.23%	813,682,810
立木		-	-	-
建物		285,138,161	△0.77%	287,349,170
事務所用建物		12,314,291	△8.32%	13,431,634
施設用建物		247,853,030	△6.16%	264,133,646
その他建物		24,970,840	155.22%	9,783,890
構築物		22,278,924,738	△2.76%	22,911,963,683
原水及び浄水設備		2,742,436,409	△2.44%	2,810,883,466
配水設備		19,536,488,329	△2.81%	20,101,080,217
機械及び装置		2,136,613,968	17.74%	1,814,700,931
電気設備		345,595,473	42.26%	242,925,484
ポンプ設備		367,570,147	△1.63%	373,663,297
塩素滅菌設備		46,244,548	9.28%	42,318,832
量水器		124,445,386	0.68%	123,608,661
その他機械装置		1,252,758,414	21.37%	1,032,184,657
車両運搬具		24,360,591	△11.96%	27,670,772
工具器具及び備品		63,679,482	△13.41%	73,542,402
建設仮勘定		298,272,929	24.09%	240,372,263

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		86,489,099	△5.31%	91,336,554
水利権		310,000	△20.00%	387,500
借地権		51,521	△50.00%	103,049

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金		10,000	△33.33%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	令和5年度	対前年度比	令和4年度
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		-	—	-
	返済額		381,706,201	△5.05%	402,005,611
	年度末未償還残高		2,184,612,166	△14.87%	2,566,318,367
地方公共団体	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		293,400,000	△47.11%	554,700,000
	返済額		216,928,610	0.78%	215,243,204
	年度末未償還残高		4,828,926,894	1.61%	4,752,455,504
銀行引受	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		290,000,000	皆増	-
	返済額		-	—	-
	年度末未償還残高		290,000,000	皆増	-
合計	特別会計からの引継ぎ額		-	—	-
	借入額		583,400,000	5.17%	554,700,000
	返済額		598,634,811	△3.02%	617,248,815
	年度末未償還残高		7,303,539,060	△0.21%	7,318,773,871

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		年度	令和5年度	対前年度比	令和4年度
1%未満			3,666,679,686	10.15%	3,328,882,322
1.0%以上2.0%未満			1,738,575,224	3.91%	1,673,106,792
2.0%以上3.0%未満			1,759,752,627	△13.53%	2,035,207,758
3.0%以上4.0%未満			124,121,572	△44.39%	223,203,263
4.0%以上5.0%未満			14,409,951	△75.31%	58,373,736
5.0%以上6.0%未満			-	—	-
6.0%以上7.0%未満			-	—	-
7.0%以上7.5%未満			-	—	-
7.5%以上8.0%未満			-	—	-
8.0%以上			-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和5年度	対前年度比	令和4年度
損益勘定繰入金	営業収益		472,733	△54.34%	1,035,421
	基準内繰入金		472,733	△54.34%	1,035,421
	基準外繰入金		-	—	-
営業外繰入金	営業外収益		35,804,000	124.35%	15,959,000
	基準内繰入金		14,323,000	△10.25%	15,959,000
	基準外繰入金		21,481,000	皆増	-
資本勘定繰入金	計		36,276,733	113.46%	16,994,421
	基準内繰入金		14,795,733	△12.94%	16,994,421
	基準外繰入金		21,481,000	皆増	-
合計	資本勘定繰入金		104,148,200	10.69%	94,093,400
	基準内繰入金		103,698,200	10.74%	93,643,400
	基準外繰入金		450,000	0.00%	450,000
合計	計		140,424,933	26.41%	111,087,821
	基準内繰入金		118,493,933	7.10%	110,637,821
	基準外繰入金		21,931,000	4773.56%	450,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	6,881	↑ 44	6,837	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			3,867		
	全国平均			7,313		
労働生産性 (千円)	上田市	49,705	↑ 27	49,678	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業体平均			42,906		
	全国平均			65,266		
労働分配率 (%)	上田市	13.84	↑ 0.08	13.76	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			9.01		
	全国平均			11.20		
職員1人 当たり 有収水量 (㎡/人)	上田市	293,650	↓ 1,621	295,271	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業体平均			343,113		
	全国平均			359,549		

イ 施設の効率性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	50.38	↓ 3.38	53.76	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			61.56		
	全国平均			59.97		
負荷率 (%)	上田市	89.71	↑ 5.30	84.41	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業体平均			87.79		
	全国平均			86.60		
最大稼働率 (%)	上田市	56.17	↓ 7.52	63.69	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業体平均			70.12		
	全国平均			69.25		
有収率 (%)	上田市	83.36	↓ 0.27	83.63	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業体平均			90.11		
	全国平均			89.76		
配水管 使用効率 (㎡/m)	上田市	16.34	↓ 0.04	16.38	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{管路総延長}}$	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業体平均			18.55		
	全国平均			19.62		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	-0.26	↓ 0.02	-0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-0.43		
	全国平均			-0.29		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	-3.27	↓ 0.29	-2.98	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-3.41		
	全国平均			-2.46		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.13		
	全国平均			0.12		
経常収支比率 (%)	上田市	108.91	↑ 0.23	108.68	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			109.99		
	全国平均			108.70		
供給単価 (円/㎡)	上田市	160.79	↑ 0.53	160.26	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			119.15		
	全国平均			170.33		
給水原価 (円/㎡)	上田市	157.90	↑ 0.65	157.25	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1㎡当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			133.00		
	全国平均			190.93		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	31.47	↑ 0.08	31.39	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			23.16		
	全国平均			24.80		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	26.41	↑ 0.06	26.35	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			19.85		
	全国平均			21.28		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	4.09	↓ 0.36	4.45	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			3.31		
	全国平均			3.51		
減価償却率 (%)	上田市	4.60	↑ 0.13	4.47	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほど回収が早くなる。
	同規模事業体平均			4.27		
	全国平均			4.24		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	85.93	↓ 0.82	86.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			86.49		
	全国平均			88.57		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	73.11	↑ 1.01	72.10	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			76.37		
	全国平均			73.20		
固定比率 (%)	上田市	171.30	↓ 7.65	178.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			152.03		
	全国平均			159.27		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	23.37	↓ 0.74	24.11	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			19.92		
	全国平均			22.27		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	89.06	↓ 1.10	90.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			89.82		
	全国平均			92.78		
流動比率 (%)	上田市	400.56	↑ 50.53	350.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			364.24		
	全国平均			252.29		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	390.73	↑ 47.64	343.09	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			355.57		
	全国平均			238.89		

* 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口（人）	152,002	△0.64%	152,986
B	給水区域内人口（人）	129,647	△0.62%	130,452
C	年度末給水人口（人）	129,413	△0.62%	130,217
C/A	普及率（対行政区域内）（％）	85.14		85.12
C/B	普及率（対給水区域内）（％）	99.82		99.82
D	給水区域内戸数（戸）	59,844	0.79%	59,376
E	年度末給水戸数（戸）	59,738	0.79%	59,269
E/D	普及率（％）	99.82		99.82
F	年間配水量（m ³ ）	16,909,568	△0.23%	16,948,142
G	年間有収水量（m ³ ）	14,095,193	△0.55%	14,173,008
G/F	有収率（％）	83.36		83.63
	1日最大配水量（日/m ³ ）	51,503	△6.37%	55,009
	1日平均配水量（日/m ³ ）	46,201	△0.50%	46,433
	配水能力（交渉施設能力）（日/m ³ ）	91,696	6.16%	86,376
	供給単価（円/m ³ ）	160.79	0.33%	160.26
	給水原価（円/m ³ ）	157.90	0.41%	157.25
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム（kg）	133,750	3.88%	128,750
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム（kg）	112,040	△58.75%	271,640
	揚水電力量（kWh）	5,924,046	△0.31%	5,942,299
	水道料金調定件数（件）	380,679	0.42%	379,095

（注）人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

（単位：人）

事業	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
上田市水道事業		129,413	△0.62%	130,217
（上田水道事業）		96,397	△0.29%	96,678
（丸子水道事業）		20,093	△1.38%	20,374
（真田水道事業）		9,438	△1.80%	9,611
（岩清水簡易水道事業）		160	△4.19%	167
（深山簡易水道事業）		113	0.00%	113
（武石簡易水道事業）		3,162	△1.92%	3,224
（獅子ヶ城簡易水道事業）		50	0.00%	50

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和4年度	2,498,567,350	2,485,022,759	13,544,591	99.46%	△0.13	268,156
令和5年度	2,492,951,045	2,482,683,804	10,267,241	99.59%	0.13	1,971,986

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和5年度		令和4年度	
		構成比	対前年度比	構成比	
口座振替	31,890	80.37%	△0.33%	31,997	80.96%
直接納付	7,791	19.63%	3.55%	7,524	19.04%
コンビニエンスストア	6,538	16.48%	4.91%	6,232	15.77%
その他	1,253	3.16%	△3.02%	1,292	3.27%
合計	39,681	100.00%	0.40%	39,521	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和5年度			令和4年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	9,749,323	69.17%	△1.80%	9,927,995	70.05%
20mm	865,092	6.14%	1.15%	855,293	6.03%
25mm	649,091	4.61%	5.29%	616,475	4.35%
30mm	257,136	1.82%	2.82%	250,076	1.76%
40mm	623,830	4.43%	2.49%	608,685	4.29%
50mm	791,842	5.62%	1.82%	777,707	5.49%
75mm	952,376	6.76%	2.89%	925,601	6.53%
100mm	183,418	1.30%	△3.83%	190,723	1.35%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	23,085	0.16%	12.87%	20,453	0.14%
合計	14,095,193	100.00%	△0.55%	14,173,008	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和5年度			令和4年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	351,834	92.42%	0.43%	350,340	92.41%
20mm	18,189	4.78%	0.47%	18,104	4.78%
25mm	6,284	1.65%	△0.17%	6,295	1.66%
30mm	1,179	0.31%	1.90%	1,157	0.31%
40mm	1,719	0.45%	△0.41%	1,726	0.46%
50mm	1,016	0.27%	0.10%	1,015	0.27%
75mm	392	0.10%	0.00%	392	0.10%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	380,679	100.00%	0.42%	379,095	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和5年度			令和4年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,518,137,032	60.90%	△1.58%	1,542,558,160	61.74%
20mm	180,247,842	7.23%	1.32%	177,904,661	7.12%
25mm	141,801,642	5.69%	4.24%	136,030,241	5.44%
30mm	60,425,745	2.42%	2.65%	58,866,590	2.36%
40mm	152,498,345	6.12%	1.78%	149,824,955	6.00%
50mm	183,553,837	7.36%	1.31%	181,184,254	7.25%
75mm	206,798,427	8.30%	2.44%	201,864,501	8.08%
100mm	43,166,218	1.73%	△2.97%	44,488,423	1.78%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6,321,957	0.25%	8.15%	5,845,565	0.23%
合計	2,492,951,045	100.00%	△0.22%	2,498,567,350	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和5年度	
		構成比
家庭用	10,847,696	76.96%
浴場用	25,389	0.18%
官公署用	337,827	2.40%
学校用	222,922	1.58%
病院用	276,648	1.96%
事務所用	252,864	1.79%
営業用	1,271,374	9.02%
工場用	753,673	5.35%
その他	106,800	0.76%
合計	14,095,193	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和5年度	
		構成比
家庭用	355,484	93.38%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,506	0.92%
学校用	394	0.10%
病院用	1,037	0.27%
事務所用	6,082	1.60%
営業用	8,949	2.35%
工場用	2,149	0.56%
その他	3,054	0.80%
合計	380,679	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和5年度	
		構成比
家庭用	1,760,654,619	70.63%
浴場用	4,982,109	0.20%
官公署用	87,975,977	3.53%
学校用	61,148,103	2.45%
病院用	59,589,232	2.39%
事務所用	64,059,271	2.57%
営業用	268,754,870	10.78%
工場用	158,567,222	6.36%
その他	27,219,642	1.09%
合計	2,492,951,045	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
4	2	2,198	435,000	
5	2	2,368	458,000	105.3

出典: 環境政策課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
4	5,833	11,169,970	
5	5,812	11,119,094	99.5

出典: 市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

R3. 末

番号	水 源 名	種 別	場 所	河 川 名	水 利 権 許可年月日	取水可能水量 (m ³ /日)	備 考
1	泉 町 水 源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新 屋 水 源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真 田 水 源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長 入 水 源	地下水	東御市 和			30	
5	岩 清 水 水 源	湧 水	上田市 殿城			70	
6	依 田 川 水 源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内 村 川 水 源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深 山 水 源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つ ち や 水 源	湧 水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000m ³ /日
10	滝 の 入 水 源	湧 水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おぼこ 産 子 清 水 水 源	湧 水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏 ダ ボ ス 水 源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松 井 新 田 水 源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大 松 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	こはざま 小 碓 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅 ノ 沢 水 源	湧 水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	令和6.4.1	1,400	
19	長 坂 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			330	
20	唐 沢 水 源	湧 水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余 里 第 2 水 源	湧 水	上田市 武石余里			152	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧 水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧 水	上田市 武石上本入			予備水源	345(m ³ /日)
26	余 里 第 1 水 源 (予 備)	湧 水	上田市 武石余里			予備水源	233(m ³ /日)
計						103,289	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	4池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	1池

オ 内村ダム取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 1.5～5.0m/日	13池
次亜塩注入機	160ml/分	8台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 1.5～5.0m/日	5池
次亜塩注入機	160ml/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1井
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0～5.0m/日	4池
次亜塩注入機	55ml/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1井
混和池	RC造 19m ³	1池
ブロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m～120m/日	4池
次亜塩素素注入機	60ml/分、83ml/分	2台、2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市西内1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
ブロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩素素注入機	25ml/分、76ml/分	2台、2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩素素注入機	16ml/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎡/日)
全地区	97	142		52,304.4	48	99		80,876.6

染屋系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎡/日)
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7.2				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	144
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	19	26		24,192.2	8	17		49,068

石 舟 系 統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎡/日)
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日木	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢配水池	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994.0	4	7		5,990

真田系統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m³/日)
大日向	1	2	SUS	353				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89.1				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23.3				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	10.6				
(小計)	18	26		3,289.6	3	5		1,760

菅 平 系 統								
名 称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96.1				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	604.8
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403.2
大松	1	2	RC	73.5				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	201.6
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,958.6	7	14		9,561.6

腰 越 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	最大揚水能力 (㎡/日)
腰越第1	1	2	RC	1,880			
腰越第2	1	2	RC	1,770			
腰越加圧P					1	2	加圧 230.4
腰越高区送水P					1	2	送水 2,736
腰越高区	1	1	PC	700			
池の芝第1送水P					1	3	送水 489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水 489.6
池の芝	1	1	PC	500			
深山	1	1	RC	30			
平戸送水P					1	2	送水 115
平戸	1	2	RC	72.5			
練合送水P					1	2	送水 1,339.2
練合	1	1	RC	30			
藤原田送水P					1	2	送水 1,238.4
藤原田	1	1	PC	700			
	1	2	RC	60			
箱畳送水P					1	2	送水 244.8
箱畳	1	2	SUS	150			
上平加圧P(休止)					1	3	加圧 432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧 576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧 432
郷仕川原	1	1	RC	10.8			
南原加圧P					1	3	加圧 720
茂沢加圧P					1	3	加圧 720
尾野山送水P					1	2	送水 432
尾野山	1	2	RC	73.2			
二本木	1	2	RC	70			
茂沢	1	1	RC	70			
須川湖送水P					1	2	送水 316.8
須川湖高区	1	1	RC	40			
須川湖低区	1	1	RC	40			
(小計)	16	23		6,196.5	15	37	10,511.8

武 石 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	最大揚水能力 (㎡/日)
上本入第2	1	2	RC	90			
上本入第2加圧P					1	2	加圧 201
内之山加圧P					1	2	加圧 432
中央第1	1	2	RC	280		2	洗浄 4,190.4
中央第3	1	1	PC	500			
	1	1	RC	192.7			
中央第4	1	1	PC	300			
余里第1	1	1	RC	90.3		2	洗浄 864
余里第2	1	1	RC	55.9			
(小計)	7	9		1,508.9	2	8	5,687.4

鹿 教 湯 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	最大揚水能力 (㎡/日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560			
鹿教湯	1	2	RC	500			
虚空蔵	1	1	PC	250			
霊泉寺送水P					1	2	送水 216
霊泉寺	1	1	RC	40			
新屋	1	2	RC	93.6			
	1	1	PC	250			
(小計)	6	9		2,693.6	1	2	216

深 山 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	最大揚水能力 (㎡/日)
深山水源P					1	1	揚水 432

獅 子 ヶ 城 系 統							
名 称	配水池				ポンプ設備		
	池数	槽数	種類	容量 (㎡)	ポンプ場	台数	最大揚水能力 (㎡/日)
第1水源P					1	1	揚水 170
第1送水P					1	2	送水 403.2
第1	1	2		100			
第2水源P(休止)					1	1	揚水 259
第2送水P					1	2	送水 576
第4送水P					1	2	送水 360
第5送水P					1	2	送水 360
第2	1	2		125			
第3送水P					1	2	送水 576
第3	1	1		90			
第4	1	1		156			
(小計)	4	6		471	7	12	2,704.2

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
用途・管種		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設替増	布設替減	
管路合計	鑄鉄管	8,735.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,735.0
	ダクタイル鑄鉄管 (耐震型継手を有す)	239,809.0	1,802.7 126.1	0.0 0.0	237,880.2
	ダクタイル鑄鉄管 (上記以外)	636,306.8	0.0 28.3	1.5 2,722.1	639,002.1
	鋼管	13,493.8	0.0 0.0	0.0 96.1	13,589.9
	石綿セメント管	4,277.0	0.0 0.0	0.0 17.3	4,294.3
	硬質塩化ビニル管	69,388.0	0.0 0.0	0.0 396.3	69,784.3
	ポリエチレン管 (HPPE)	58,410.3	242.2 1,150.7	0.0 0.0	57,017.4
	ステンレス管	3,062.3	0.0 69.8	0.0 0.0	2,992.5
	その他(不詳等)	1,191.1	0.0 0.0	0.0 0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	1,034,673.3	2,044.9 1,374.9	1.5 3,231.8	1,034,486.8

上田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
8,716.7	0.0 0.0	0.0 0.0	8,716.7
177,424.7	0.0 111.5	0.0 0.0	177,313.2
319,657.2	0.0 0.7	0.0 2,457.8	322,114.3
4,268.9	0.0 0.0	0.0 96.1	4,365.0
887.9	0.0 0.0	0.0 0.0	887.9
2,513.2	0.0 0.0	0.0 271.4	2,784.6
23,204.0	0.0 761.5	0.0 0.0	22,442.5
2,215.1	0.0 69.8	0.0 0.0	2,145.3
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
538,887.7	0.0 943.5	0.0 2,825.3	540,769.5

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)				
年度 用途・口径		年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長	
			布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	22,740.2	0.0 0.0	0.0 0.0	22,740.2	
	300以上500mm未満	8,858.6	0.0 0.0	0.0 0.0	8,858.6	
	導水管延長計	31,598.8	0.0 0.0	0.0 0.0	31,598.8	
	送水管	300mm未満	47,829.5	0.0 187.8	0.0 2,069.3	49,711.0
		300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
送水管延長計		54,731.9	0.0 187.8	0.0 2,069.3	56,613.4	
配水管		75mm	165,894.1	178.0 87.6	0.0 101.4	165,729.9
		100mm	449,760.8	65.9 627.7	0.0 600.1	449,667.3
	125mm	3,005.8	0.0 0.0	0.0 0.0	3,005.8	
	150mm	184,872.2	1,801.0 457.2	0.0 457.5	183,071.5	
	200mm	67,509.8	0.0 14.6	0.0 3.5	67,498.7	
	250mm	32,191.9	0.0 0.0	0.0 0.0	32,191.9	
	300mm	19,347.2	0.0 0.0	0.0 0.0	19,347.2	
	350mm	10,316.7	0.0 0.0	0.0 0.0	10,316.7	
	400mm	10,150.5	0.0 0.0	1.5 0.0	10,152.0	
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9	
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8	
	配水管延長計	948,342.5	2,044.9 1,187.1	1.5 1,162.5	946,274.5	
	導送配水管延長計		1,034,673.3	2,044.9 1,374.9	1.5 3,231.8	1,034,486.8

上田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
1,881.0	0.0	0.0	1,881.0
	0.0	0.0	
7,548.2	0.0	0.0	7,548.2
	0.0	0.0	
9,429.2	0.0	0.0	9,429.2
	0.0	0.0	
21,700.4	0.0	0.0	23,581.9
	187.8	2,069.3	
6,902.4	0.0	0.0	6,902.4
	0.0	0.0	
28,602.9	0.0	0.0	30,484.4
	187.8	2,069.3	
21,988.2	0.0	0.0	21,988.2
	8.9	8.9	
299,908.2	0.0	0.0	299,908.2
	289.6	289.6	
288.5	0.0	0.0	288.5
	0.0	0.0	
96,134.6	0.0	0.0	96,134.9
	457.2	457.5	
45,988.7	0.0	0.0	45,988.7
	0.0	0.0	
22,090.8	0.0	0.0	22,090.8
	0.0	0.0	
5,690.8	0.0	0.0	5,690.8
	0.0	0.0	
5,666.6	0.0	0.0	5,666.6
	0.0	0.0	
2,695.5	0.0	0.0	2,695.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
403.8	0.0	0.0	403.8
	0.0	0.0	
500,855.6	0.0	0.0	500,855.9
	755.7	756.0	
538,887.7	0.0	0.0	540,769.5
	943.5	2,825.3	

ウ ずい道・水路延長

合計		(単位:m)			
年度	年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長	
		布設	除却		
		布設替増	布設替減		
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0	0.0	1,314.0	
		0.0	0.0		

上田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
1,314.0	0.0	0.0	1,314.0
	0.0	0.0	

エ 消火栓数

合計		(単位:基)			
種類	年度	年度末数	令和5年度		令和4年度
			設置数	撤去数	
	地上式	2,526	5	9	2,530
	地下式	1,461	12	4	1,453
	合計	3,987	17	13	3,983

上田地域			(単位:基)
令和5年度			令和4年度
年度末数	設置数	撤去数	
561	1	1	561
1,379	8	4	1,375
1,940	9	5	1,936

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
32,931.9	0.0	0.0	32,917.3
	14.6	0.0	
91,826.2	0.0	0.0	91,829.7
	0.0	3.5	
1,163.2	0.0	0.0	1,163.2
	0.0	0.0	
940.5	0.0	0.0	940.5
	0.0	0.0	
43,108.7	0.0	0.0	43,233.6
	0.0	124.9	
17,245.0	242.2	0.0	16,877.9
	124.9	0.0	
336.8	0.0	0.0	336.8
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
187,552.4	242.2	0.0	187,299.1
	139.5	128.4	

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
	0.0	0.0	
22,488.4	1,802.7	0.0	20,685.7
	0.0	0.0	
109,187.4	0.0	1.5	109,422.1
	27.6	260.8	
3,603.9	0.0	0.0	3,603.9
	0.0	0.0	
528.4	0.0	0.0	545.7
	0.0	17.3	
3,166.9	0.0	0.0	3,166.9
	0.0	0.0	
3,697.8	0.0	0.0	3,433.5
	264.3	0.0	
428.7	0.0	0.0	428.7
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
143,119.7	1,802.7	1.5	141,304.7
	291.9	278.1	

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
5,077.5	0.0	0.0	5,077.5
	0.0	0.0	
57,145.7	0.0	0.0	57,145.7
	0.0	0.0	
4,187.3	0.0	0.0	4,187.3
	0.0	0.0	
1,920.3	0.0	0.0	1,920.3
	0.0	0.0	
17,420.2	0.0	0.0	17,420.2
	0.0	0.0	
7,490.1	0.0	0.0	7,490.1
	0.0	0.0	
40.9	0.0	0.0	40.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
93,282.0	0.0	0.0	93,282.0
	0.0	0.0	

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
42,796.5	176.3	0.0	42,620.2
	78.7	78.7	
49,007.5	65.9	0.0	48,941.6
	46.2	46.2	
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
	0.0	0.0	
42,578.4	0.0	0.0	42,578.4
	0.0	0.0	
17,795.5	0.0	0.0	17,784.4
	14.6	3.5	
7,968.9	0.0	0.0	7,968.9
	0.0	0.0	
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
	0.0	0.0	
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
	0.0	0.0	
706.2	0.0	0.0	706.2
	0.0	0.0	
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
176,660.4	242.2	0.0	176,407.1
	139.5	128.4	
187,552.4	242.2	0.0	
	139.5	128.4	

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
13,890.6	0.0	0.0	13,890.6
	0.0	0.0	
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
	0.0	0.0	
15,201.0	0.0	0.0	15,201.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
40,461.0	1.7	0.0	40,473.1
	0.0	13.8	
39,344.5	0.0	0.0	39,316.9
	291.9	264.3	
157.1	0.0	0.0	157.1
	0.0	0.0	
28,487.3	1,801.0	0.0	26,686.3
	0.0	0.0	
1,346.9	0.0	0.0	1,346.9
	0.0	0.0	
2,132.2	0.0	0.0	2,132.2
	0.0	0.0	
8,814.6	0.0	0.0	8,814.6
	0.0	0.0	
64.2	0.0	0.0	64.2
	0.0	0.0	
6,748.7	0.0	1.5	6,750.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
127,556.5	1,802.7	1.5	125,741.5
	291.9	278.1	
143,119.7	1,802.7	1.5	141,304.7
	291.9	278.1	

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
33,562.3	0.0	0.0	33,562.3
	0.0	0.0	
33,269.7	0.0	0.0	33,269.7
	0.0	0.0	
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
	0.0	0.0	
10,006.6	0.0	0.0	10,006.6
	0.0	0.0	
559.4	0.0	0.0	559.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
78,468.4	0.0	0.0	78,468.4
	0.0	0.0	
93,282.0	0.0	0.0	93,282.0
	0.0	0.0	

丸子地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

真田地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

菅平地域		(単位:m)	
年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
	布設	除却	
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

丸子地域		(単位:基)	
年度末数	令和5年度		令和4年度
	設置数	撤去数	
679	2	4	681
61	2	0	59
740	4	4	740

真田地域		(単位:基)	
年度末数	令和5年度		令和4年度
	設置数	撤去数	
675	1	3	677
20	2	0	18
695	3	3	695

菅平地域		(単位:基)	
年度末数	令和5年度		令和4年度
	設置数	撤去数	
297	1	1	297
0	0	0	0
297	1	1	297

武石地域

用途・管種		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
管 路 合 計	铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
	鋼管	42,640.5	0.0	0.0	42,640.5
	石綿セメント管	270.4	0.0	0.0	270.4
	硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ポリエチレン管 (HPPE)	3,178.9	0.0	0.0	3,178.9
	ステンレス管	6,773.3	0.0	0.0	6,773.3
	その他(不詳等)	40.8	0.0	0.0	40.8
	導送配水管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
		54,782.3	0.0	0.0	54,782.3
			0.0	0.0	

獅子ヶ城地域

用途・管種		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
管 路 合 計	铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	8.2	0.0	0.0	8.2
	鋼管	13,674.6	0.0	0.0	15,849.9
	石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
	ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
	ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
		17,049.2	0.0	0.0	17,049.2
			0.0	0.0	

武石地域

用途・口径		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
導 水 管	300mm未満	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
送 水 管	300mm未満	11.1	0.0	0.0	11.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	11.1	0.0	0.0	11.1
配 水 管	75mm	25,697.6	0.0	0.0	25,697.6
	100mm	17,026.4	0.0	0.0	17,026.4
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	6,926.1	0.0	0.0	6,926.1
	200mm	1,819.2	0.0	0.0	1,819.2
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	51,469.3	0.0	0.0	51,469.3
導送配水管延長計		54,782.3	0.0	0.0	54,782.3

獅子ヶ城地域

用途・口径		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
導 水 管	300mm未満	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
送 水 管	300mm未満	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
	300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
配 水 管	75mm	1,388.6	0.0	0.0	1,388.6
	100mm	11,204.5	0.0	0.0	11,204.5
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	739.2	0.0	0.0	739.2
	200mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	13,332.3
導送配水管延長計		17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
ずい道・水路延長		0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・口径		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
			布設 替増	布設 替減	
ずい道・水路延長		0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類		年度 年度末 数	令和5年度		令和4年度 年度末 数
			設置数	撤去数	
地上式		244	0	0	244
地下式		1	0	0	1
合計		245	0	0	245

獅子ヶ城地域

種類		年度 年度末 数	令和5年度		令和4年度 年度末 数
			設置数	撤去数	
地上式		70	0	0	70
地下式		0	0	0	0
合計		70	0	0	70

(6) 配水量の推移

合計

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	1,370,628	0.68%	1,361,373
5月	1,417,946	△0.76%	1,428,874
6月	1,380,400	△1.80%	1,405,679
7月	1,477,248	1.46%	1,455,966
8月	1,491,364	5.84%	1,409,020
9月	1,392,571	1.88%	1,366,836
10月	1,427,279	△0.12%	1,429,033
11月	1,365,749	△0.38%	1,370,957
12月	1,428,725	△0.98%	1,442,815
1月	1,421,494	△4.09%	1,482,047
2月	1,328,282	△2.03%	1,355,804
3月	1,407,883	△2.21%	1,439,738
計	16,909,568	△0.23%	16,948,142
1日平均配水量	46,201		46,433

上田地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	917,220	0.53%	912,418
5月	945,152	△0.92%	953,888
6月	925,403	△1.75%	941,881
7月	996,650	3.09%	966,771
8月	984,610	9.32%	900,634
9月	932,280	3.90%	897,250
10月	964,338	1.75%	947,726
11月	928,965	2.17%	909,277
12月	969,116	1.24%	957,207
1月	968,751	△1.65%	985,006
2月	904,458	0.40%	900,831
3月	959,998	0.15%	958,542
計	11,396,941	1.47%	11,231,431
1日平均配水量	31,139		30,771

丸子地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	280,047	4.36%	268,341
5月	287,613	1.80%	282,534
6月	270,857	△2.67%	278,281
7月	277,959	△3.76%	288,831
8月	284,203	△2.44%	291,297
9月	272,556	△2.69%	280,095
10月	279,484	△4.65%	293,124
11月	266,038	△5.72%	282,177
12月	275,275	△6.28%	293,707
1月	258,493	△13.00%	297,112
2月	242,631	△11.01%	272,655
3月	257,686	△12.90%	295,852
計	3,252,842	△5.00%	3,424,006
1日平均配水量	8,888		9,381

真田地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	96,193	0.82%	95,413
5月	101,097	3.86%	97,338
6月	100,134	4.26%	96,044
7月	104,221	1.98%	102,201
8月	104,389	0.97%	103,390
9月	101,912	3.58%	98,386
10月	102,917	2.90%	100,012
11月	94,711	△2.54%	97,175
12月	99,361	△1.90%	101,282
1月	99,859	△3.54%	103,519
2月	93,670	△2.99%	96,553
3月	99,943	2.56%	97,450
計	1,198,407	0.81%	1,188,763
1日平均配水量	3,274		3,257

菅平地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	34,709	△20.42%	43,615
5月	38,907	△23.12%	50,610
6月	40,424	△9.89%	44,860
7月	51,916	0.13%	51,847
8月	70,469	8.76%	64,792
9月	42,631	△8.11%	46,394
10月	38,028	△8.43%	41,528
11月	35,819	△4.58%	37,538
12月	42,042	△3.13%	43,399
1月	50,324	5.12%	47,873
2月	48,052	12.47%	42,725
3月	47,994	10.52%	43,426
計	541,314	△3.10%	558,607
1日平均配水量	1,479		1,530

武石地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	41,266	1.59%	40,619
5月	43,668	0.59%	43,412
6月	42,765	△2.52%	43,871
7月	45,484	0.30%	45,346
8月	45,710	△3.10%	47,173
9月	41,798	△4.25%	43,652
10月	41,352	△9.41%	45,648
11月	39,226	△10.65%	43,900
12月	41,231	△10.73%	46,186
1月	41,526	△11.74%	47,049
2月	38,247	△6.46%	40,890
3月	40,862	△4.74%	42,896
計	503,135	△5.18%	530,640
1日平均配水量	1,375		1,454

獅子ヶ城地域

(単位: m³)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	1,193	23.28%	968
5月	1,509	38.17%	1,092
6月	817	10.18%	742
7月	1,018	4.95%	970
8月	1,983	14.36%	1,734
9月	1,394	31.53%	1,060
10月	1,160	16.58%	995
11月	990	11.24%	890
12月	1,700	64.38%	1,034
1月	2,541	70.67%	1,489
2月	1,224	△43.07%	2,150
3月	1,400	△10.95%	1,572
計	16,929	15.20%	14,695
1日平均配水量	46		40

(7) 令和5年度の水質

基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項 目 名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	岩清水系	腰越浄水場系
				給水栓水 最 大 値	給水栓水 最 大 値	給水栓水 最 大 値	給水栓水 最 大 値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	0	3	1	0
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.48	1.45	1.06	0.77
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.09	0.06	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.11	0.13	0.02	0.01 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.08	0.07	0.05 未満	0.06
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.031	0.033	0.004	0.024
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.002	0.002 未満	0.004
25	ジブromクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.003	0.002	0.001	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.043	0.043	0.007	0.028
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.008	0.006	0.002 未満	0.006
29	ブromジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.010	0.008	0.002	0.004
30	ブromホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.04	0.03	0.01 未満	0.04
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	11.0	8.5	5.3	4.9
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	14.1	9.4	2.5	7.0
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	58	57	36	24
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	130	122	112	71
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000002
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	0.8	0.8	0.2 未満	0.7
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.0	8.4	7.9	7.7
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	1.0	1.0	0.2	0.4
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項 目 名	単位	鹿教湯浄水場系 給水栓水	裏ダボス系 給水栓水	東組系 給水栓水	つちや系 給水栓水	傍陽西部系 給水栓水	傍陽中央系 給水栓水
		最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
一般細菌	個/mL	1	0	1	0	4	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.43	0.65	0.27	0.12	0.21	1.16
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.06
ほう素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.03	0.02
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.13	0.08	0.05 未満	0.05 未満	0.08	0.11
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.028	0.003	0.003	0.002	0.002	0.019
ジクロロ酢酸	mg/L	0.004	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.002	0.002	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.032	0.006	0.004	0.002	0.005	0.022
トリクロロ酢酸	mg/L	0.006	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.004
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.005	0.001	0.001	0.001 未満	0.001	0.004
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満
アルミニウム	mg/L	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.02
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.05	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	5.6	4.6	3.9	3.6	10.5	4.6
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	14.4	5.5	6.6	1.4	13.6	3.6
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	69	32	26	15	55	18
蒸発残留物	mg/L	129	93	71	67	131	50
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000002	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	1.2	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.9
pH値		7.6	7.9	7.5	7.8	8.1	7.7
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.9	1.1
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.19	0.06

項 目 名	単位	赤井系 給水栓水	余里系 給水栓水	獅子ヶ城第一系 給水栓水	長坂系 給水栓水	唐沢系 給水栓水	獅子ヶ城第三系 給水栓水
		最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
一般細菌	個/mL	1	0	1	0	2	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.57	1.49	0.21	0.50	1.09	0.23
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
ほう素	mg/L	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.16	0.08	0.07	0.05 未満	0.06	0.34
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.013	0.010	0.004	0.008	0.007	0.004
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002	0.002 未満	0.004	0.003	0.002 未満
ジブromクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.002	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.015	0.012	0.005	0.008	0.008	0.006
トリクロロ酢酸	mg/L	0.005	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.003	0.002 未満
ブromジクロロメタン	mg/L	0.002	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001
ブromホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.03	0.02	0.06	0.01	0.01 未満	0.03
アルミニウム	mg/L	0.01 未満	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.04	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.04	0.01	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	4.4	4.3	2.8	2.7	3.8	3.2
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	2.0	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	27	16	17	16	16	18
蒸発残留物	mg/L	84	57	57	40	52	57
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.4	0.2	0.2	0.3	0.7	0.3
pH値		8.0	7.5	8.0	7.7	7.3	8.3
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.5	0.3	0.2 未満	0.2 未満	0.5	0.2 未満
濁度	度	0.05 未満	0.12	0.05 未満	0.05 未満	0.14	0.05 未満

(8) 電力使用量の推移

合計

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	630,184	29.11%	488,113
5月	593,202	39.56%	425,049
6月	603,295	34.45%	448,712
7月	452,684	16.01%	390,222
8月	513,385	20.86%	424,763
9月	423,186	△16.42%	506,350
10月	503,231	15.36%	436,219
11月	419,425	6.43%	394,099
12月	373,778	△2.24%	382,351
1月	516,196	20.02%	430,090
2月	484,391	14.31%	423,738
3月	411,089	△18.97%	507,314
計	5,924,046	12.69%	5,257,020

上田地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	507,724	39.77%	363,246
5月	478,288	58.25%	302,238
6月	490,515	46.15%	335,626
7月	337,064	24.61%	270,494
8月	380,659	29.42%	294,120
9月	284,863	△23.32%	371,490
10月	385,268	23.24%	312,624
11月	303,475	9.00%	278,430
12月	265,331	△1.25%	268,685
1月	385,698	28.57%	299,988
2月	360,433	20.26%	299,722
3月	292,476	△24.97%	389,832
計	4,471,794	18.10%	3,786,495

丸子地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	71,941	1.92%	70,583
5月	68,407	1.86%	67,161
6月	66,259	10.02%	60,226
7月	68,229	1.88%	66,971
8月	69,448	△1.40%	70,437
9月	70,541	△0.73%	71,062
10月	67,666	△3.92%	70,429
11月	67,765	0.64%	67,331
12月	64,957	△4.35%	67,914
1月	73,962	△2.15%	75,585
2月	67,178	△4.86%	70,612
3月	65,618	△2.15%	67,063
計	821,971	△0.41%	825,374

真田地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	4,605	△16.86%	5,539
5月	4,222	△9.90%	4,686
6月	3,985	△0.13%	3,990
7月	4,256	△0.05%	4,258
8月	4,562	5.60%	4,320
9月	4,604	10.20%	4,178
10月	4,660	16.65%	3,995
11月	4,811	12.72%	4,268
12月	4,726	13.91%	4,149
1月	5,532	1.50%	5,450
2月	4,906	△2.60%	5,037
3月	4,559	4.71%	4,354
計	55,428	2.22%	54,224

菅平地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	40,889	△7.25%	44,086
5月	37,939	△17.78%	46,143
6月	37,910	△16.17%	45,220
7月	38,946	△12.09%	44,303
8月	54,237	4.58%	51,864
9月	56,906	4.32%	54,548
10月	41,229	△8.81%	45,210
11月	39,334	△2.93%	40,520
12月	34,421	△9.39%	37,990
1月	43,444	△0.90%	43,839
2月	44,878	3.28%	43,452
3月	43,352	7.96%	40,154
計	513,485	△4.44%	537,329

武石地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	1,098	1.48%	1,082
5月	1,126	△7.10%	1,212
6月	1,080	3.75%	1,041
7月	1,240	3.77%	1,195
8月	1,275	8.05%	1,180
9月	1,279	8.67%	1,177
10月	1,107	8.96%	1,016
11月	1,248	15.77%	1,078
12月	1,287	20.28%	1,070
1月	1,783	8.26%	1,647
2月	1,650	19.83%	1,377
3月	1,438	20.74%	1,191
計	15,611	9.43%	14,266

獅子ヶ城地域

(単位:kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	3,927	9.78%	3,577
5月	3,220	△10.78%	3,609
6月	3,546	35.91%	2,609
7月	2,949	△1.73%	3,001
8月	3,204	12.74%	2,842
9月	4,993	28.19%	3,895
10月	3,301	12.09%	2,945
11月	2,792	12.94%	2,472
12月	3,056	20.17%	2,543
1月	5,777	61.32%	3,581
2月	5,346	51.10%	3,538
3月	3,646	△22.75%	4,720
計	45,757	16.34%	39,332

(9) 小水力発電量の推移

売電量 (単位:kWh)			
	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	20,346	皆増	0
5月	35,312	皆増	0
6月	8,523	皆増	0
7月	30,391	41.50%	21,478
8月	21,390	263.03%	5,892
9月	34,509	14.19%	30,221
10月	15,136	232.00%	4,559
11月	0	皆減	13,291
12月	0	——	0
1月	0	皆減	14,305
2月	22,488	14.19%	19,694
3月	9,531	344.13%	2,146
計	197,626		111,586

売電額 (単位:円)			
	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	760,940	皆増	0
5月	1,320,668	皆増	0
6月	318,760	皆増	0
7月	1,136,623	41.50%	803,277
8月	799,986	263.04%	220,360
9月	1,290,636	14.19%	1,130,265
10月	566,086	232.00%	170,506
11月	0	皆減	497,083
12月	0	——	0
1月	0	皆減	535,007
2月	841,051	14.19%	736,555
3月	356,459	344.13%	80,260
計	7,391,209		4,173,313

買電量 (単位:kWh)			
	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	338	△48.71%	659
5月	102	△83.91%	634
6月	531	△20.98%	672
7月	140	△55.13%	312
8月	318	△59.39%	783
9月	62	△67.20%	189
10月	394	△32.88%	587
11月	659	52.19%	433
12月	654	3.48%	632
1月	719	36.17%	528
2月	389	1.04%	385
3月	492	△25.57%	661
計	4,798		6,475

買電額 (単位:円)			
	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	10,896	△35.43%	16,875
5月	4,881	△70.26%	16,410
6月	14,212	△19.73%	17,705
7月	5,052	△50.90%	10,289
8月	8,381	△59.83%	20,866
9月	3,310	△53.37%	7,098
10月	9,837	△45.21%	17,955
11月	14,704	2.93%	14,286
12月	14,666	△31.05%	21,271
1月	15,552	△16.68%	18,665
2月	9,618	△25.24%	12,865
3月	11,673	△40.86%	19,739
計	122,782		194,024

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計

(単位:kg)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	5,890	△72.33%	21,290
5月	13,550	△52.37%	28,450
6月	11,560	△48.53%	22,460
7月	9,090	△75.16%	36,590
8月	8,870	△60.17%	22,270
9月	15,230	△51.39%	31,330
10月	8,750	△63.00%	23,650
11月	5,330	△82.77%	30,930
12月	6,220	△56.87%	14,420
1月	5,540	△55.47%	12,440
2月	9,440	△24.72%	12,540
3月	12,570	△17.68%	15,270
計	112,040	△58.75%	271,640

上田地域

(単位:kg)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	700	△95.65%	16,100
5月	6,300	△70.28%	21,200
6月	5,300	△67.28%	16,200
7月	3,500	△88.71%	31,000
8月	3,200	△80.72%	16,600
9月	10,100	△61.45%	26,200
10月	3,800	△79.68%	18,700
11月	1,100	△95.88%	26,700
12月	1,700	△82.83%	9,900
1月	1,200	△85.19%	8,100
2月	5,300	△36.90%	8,400
3月	7,500	△26.47%	10,200
計	49,700	△76.25%	209,300

丸子地域

(単位:kg)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
4月	5,190	△28.61%	7,270
5月	7,250	13.46%	6,390
6月	6,260	△5.30%	6,610
7月	5,590	△7.91%	6,070
8月	5,670	△14.74%	6,650
9月	5,130	△14.78%	6,020
10月	4,950	△2.94%	5,100
11月	4,230	△27.69%	5,850
12月	4,520	△16.91%	5,440
1月	4,340	△18.11%	5,300
2月	4,140	△29.47%	5,870
3月	5,070	△22.48%	6,540
計	62,340	△14.73%	73,110

イ 次亜塩素酸ナトリウム

合計		(単位:kg)	
	令和5年度 対前年度比	令和4年度	
4月	9,640 10.30%	8,740	
5月	10,640 1.72%	10,460	
6月	11,900 △1.33%	12,060	
7月	15,960 6.05%	15,050	
8月	15,220 3.89%	14,650	
9月	13,590 8.29%	12,550	
10月	12,760 △2.89%	13,140	
11月	10,370 19.75%	8,660	
12月	9,580 12.44%	8,520	
1月	7,920 △3.30%	8,190	
2月	8,050 1.13%	7,960	
3月	8,120 △7.41%	8,770	
計	133,750 3.88%	128,750	

上田地域		(単位:kg)	
	令和5年度 対前年度比	令和4年度	
4月	6,400 3.23%	6,200	
5月	6,900 △1.43%	7,000	
6月	8,700 6.10%	8,200	
7月	11,000 4.76%	10,500	
8月	11,500 15.00%	10,000	
9月	10,200 10.87%	9,200	
10月	7,900 2.60%	7,700	
11月	5,900 5.36%	5,600	
12月	6,100 8.93%	5,600	
1月	5,200 △7.14%	5,600	
2月	5,500 1.85%	5,400	
3月	5,400 3.85%	5,200	
計	90,700 5.22%	86,200	

丸子地域		(単位:kg)	
	令和5年度 対前年度比	令和4年度	
4月	2,520 9.09%	2,310	
5月	2,850 6.34%	2,680	
6月	2,960 △4.52%	3,100	
7月	3,240 △2.11%	3,310	
8月	3,480 10.48%	3,150	
9月	3,140 0.32%	3,130	
10月	3,110 3.32%	3,010	
11月	2,950 3.15%	2,860	
12月	3,180 20.00%	2,650	
1月	2,530 5.42%	2,400	
2月	2,310 △3.35%	2,390	
3月	2,480 8.77%	2,280	
計	34,750 4.45%	33,270	

真田地域		(単位:kg)	
	令和5年度 対前年度比	令和4年度	
4月	500 皆増	0	
5月	600 0.00%	600	
6月	0 皆減	500	
7月	1,400 40.00%	1,000	
8月	0 皆減	1,200	
9月	0 ———	0	
10月	1,500 △31.82%	2,200	
11月	1,300 皆増	0	
12月	0 ———	0	
1月	0 ———	0	
2月	0 ———	0	
3月	0 皆減	1,100	
計	5,300 △19.70%	6,600	

武石地域		(単位:kg)	
	令和5年度 対前年度比	令和4年度	
4月	220 △4.35%	230	
5月	290 61.11%	180	
6月	240 △7.69%	260	
7月	320 33.33%	240	
8月	240 △20.00%	300	
9月	250 13.64%	220	
10月	250 8.70%	230	
11月	220 10.00%	200	
12月	300 11.11%	270	
1月	190 0.00%	190	
2月	240 41.18%	170	
3月	240 26.32%	190	
計	3,000 11.94%	2,680	

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区となり、平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域が藤原田処理区及び東内処理区を加えた 7 処理区となりました。

全体処理区域面積 4,573.2ha、計画処理人口 160,800 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前（昭和39年4月～平成18年3月）

(ア) 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(㎡当たり90.76円)
		賦課区域面積168.4ha
		終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。
		下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(m ² 当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部污水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分污水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

(イ) 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区(47ha)から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環(西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年 3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年 10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度	処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年 5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度	下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水事業は、昭和 52 年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 60 年 6 月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 9 年 4 月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区 (210ha) から、平成 4 年度に真田処理区を加え、その後、平成 10 年度に真田処理区の見直し、平成 13 年度に菅平処理区の見直し計画 (区域の縮小) を立案し、326ha となりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法＝酸化溝法(オキシデーションディッチ法)

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収 処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手 処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手 処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始 (1/2系列1,600m ³ /日) 処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し) 第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸) (3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)

イ 合併後(新上田市) (平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的にした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成 16 年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要性が生じたため、平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年に第1期ストックマネジメント計画、令和6年に第2期ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
平成30年	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
平成31年	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)
令和3年	3月	事業計画の変更(東内処理区幹線管渠の位置等の変更)
令和5年	1月	マンホールカード作成(上田処理区)
令和5年	3月	事業計画の変更(し尿等の受入施設の新設及び工事終了予定年月日の変更等)
令和6年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画(第2期)策定(管渠、処理場)

(3) 事業計画

項 目			単位	上田公共下水道事業				
				上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場
				上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
	認可計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
計画処理人口	常住人口		人	49,990	8,510	27,850	9,090	1,260
	観光人口(宿泊)		人	--	--	--	--	1,360
	観光人口(日帰り)		人	17,430	--	--	1,940	2,130
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営 業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
	日最大		L/日・人	380	280	310	310	305
	時間最大		L/日・人	610	450	560	560	460
地下水量原単位			L/日・人	75	55	30	30	60
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	18,996	2,383	8,634	2,818	384
	地下水量		m ³ /日	3,749	468	836	273	76
	工 場		m ³ /日	2,232	165	171	58	--
	観 光		m ³ /日	697	--	--	68	656
	そ の 他		m ³ /日	--	--	--	--	--
	計		m ³ /日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	21,967	2,579	8,113	2,697	904
		認可計画	m ³ /日	22,395	2,646	8,369	2,775	920
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098
		認可計画	m ³ /日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616
		認可計画	m ³ /日	39,927	4,628	16,774	5,605	1,642

項 目			単位	丸子公共下水道事業				
				丸子浄化センター				西内 浄化センター
				丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	藤原田 処理区	東内 処理区	西内処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
	認可計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
計画処理人口	常住人口		人	13,310	5,100	310	950	970
	観光人口(宿泊)		人	--	50	--	--	1,870
	観光人口(日帰り)		人	--	410	--	--	220
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営 業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
		計	L/日・人	250	225	210	230	330
	日最大		L/日・人	295	265	280	305	440
	時間最大		L/日・人	530	475	505	550	615
地下水量原単位			L/日・人	60	55	40	30	90
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	3,926	1,352	87	290	427
	地下水量		m ³ /日	799	281	12	29	87
	工 場		m ³ /日	1,073	875	--	--	--
	観 光		m ³ /日	--	24	--	--	729
	そ の 他		m ³ /日	--	--	--	--	320
	計		m ³ /日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	5,184	3,026	75	240	1,184
		認可計画	m ³ /日	4,987	2,263	77	248	1,196
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	6,067	3,351	96	309	1,548
		認可計画	m ³ /日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	10,592	6,158	164	534	2,132
		認可計画	m ³ /日	9,999	4,499	169	552	2,153

項 目			単位	真田公共下水道事業	
				菅平 浄化センター	真田 浄化センター
				菅平処理区	真田処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	172	154
	認可計画		ha	172	154
計画処理人口	常住人口		人	690	4,410
	観光人口(宿泊)		人	6,760	--
	観光人口(日帰り)		人	2,370	--
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生 活	L/日・人	260	240
		営 業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
		計	L/日・人	260	265
	日最大		L/日・人	650	330
	時間最大		L/日・人	1,235	660
地下水量原単位			L/日・人	130	65
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m ³ /日	449	1,455
	地下水量		m ³ /日	90	287
	工 場		m ³ /日	--	11
	観 光		m ³ /日	3,887	--
	そ の 他		m ³ /日	--	--
	計		m ³ /日	4,426	1,753
計画処理水量(日平均)		全体計画	m ³ /日	1,806	1,420
		認可計画	m ³ /日	1,817	1,427
計画処理水量(日最大)		全体計画	m ³ /日	4,402	1,695
		認可計画	m ³ /日	4,426	1,753
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m ³ /日	8,268	3,114
		認可計画	m ³ /日	8,309	3,220

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
下水道事業収益	6,706,348,054	9.81%	6,107,119,167
営業収益	2,880,717,445	0.36%	2,870,254,230
営業外収益	3,171,095,410	△1.96%	3,234,421,759
特別利益	654,535,199	26690.32%	2,443,178
下水道事業費用	4,828,110,152	1.28%	4,767,213,591
営業費用	4,227,336,921	2.69%	4,116,707,873
営業外費用	600,221,079	△7.73%	650,505,718
特別損失	552,152	皆増	-
収支差引額	1,878,237,902	40.18%	1,339,905,576

(税込・単位:円)

項目 \ 年度	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	1,757,070,277	△0.56%	1,766,930,964
減価償却費	2,822,351,525	1.23%	2,787,940,671
長期前受金戻入(△)	1,089,758,197	△6.14%	1,161,012,700
固定資産除却費	24,476,949	△82.52%	140,002,993
損益勘定留保資金補てん額	1,855,857,858	△1.56%	1,885,177,940
損益勘定留保資金残高	663,616,333	△12.96%	762,403,914

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
資本的収入	1,271,026,115	△35.93%	1,983,854,595
企業債	544,500,000	△49.73%	1,083,100,000
国庫補助金	296,267,000	△41.19%	503,727,000
受益者負担金	89,289,910	14.69%	77,853,595
工事負担金	27,138,000	197.27%	9,129,000
他会計補助金	306,303,000	△0.89%	309,045,000
固定資産売却代金	6,528,205	皆増	-
その他資本的収入	1,000,000	0.00%	1,000,000
資本的支出	4,707,022,081	△6.86%	5,053,541,425
建設改良費	1,344,191,042	△18.66%	1,652,617,955
企業債償還金	3,358,823,533	△1.21%	3,399,792,773
補助金返還金	4,007,506	254.43%	1,130,697
収支差引額	△3,435,995,966	△11.93%	△3,069,686,830
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	-	皆増	△251,313,000
実質収支差引額	△3,435,995,966	△3.46%	△3,320,999,830

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
補てん財源	3,435,995,966	3.46%	3,320,999,830
消費税資本的収支調整額	68,024,063	△14.01%	79,104,531
繰越工事資金	251,313,000	414.92%	48,806,000
損益勘定留保資金	1,855,857,858	△1.56%	1,885,177,940
利益剰余金処分別	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
減債積立金	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
補てん不足額	-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比		
営業	収益	2,633,498,460	0.35%	2,624,215,437	
	下水道使用料	2,472,189,960	0.48%	2,460,388,037	
	他会計補助金	160,448,000	△1.66%	163,150,000	
	その他の営業収益	860,500	27.03%	677,400	
営業	費用	4,114,176,784	2.58%	4,010,528,887	
	管渠費	117,321,750	39.37%	84,179,647	
	ポンプ場費	26,006,671	70.83%	15,224,136	
	処理場費	907,051,536	17.81%	769,918,215	
	水質規制費	2,938,700	11.49%	2,635,800	
	普及促進費	299,053	△83.40%	1,801,604	
	業務費	82,373,849	2.64%	80,257,131	
	総係費	131,356,751	2.17%	128,568,690	
	減価償却費	2,822,351,525	1.23%	2,787,940,671	
	資産減耗費	24,476,949	△82.52%	140,002,993	
営業	利益・損失	△1,480,678,324	6.81%	△1,386,313,450	
営業	外収益	3,171,293,708	△1.95%	3,234,330,924	
	受取利息及び配当金	601,174	△14.17%	700,414	
	他会計補助金	2,079,390,000	0.72%	2,064,472,000	
	長期前受金戻入	1,089,758,197	△6.12%	1,160,849,764	
	その他の雑収益	1,544,337	△81.41%	8,308,746	
営業	外費用	534,434,783	△9.37%	589,659,607	
	支払利息及び企業債取扱諸費	526,154,660	△10.20%	585,927,084	
	その他の雑支出	8,280,123	121.84%	3,732,523	
経常	利益・損失	1,156,180,601	△8.12%	1,258,357,867	
特別	利益	654,535,199	26690.32%	2,443,178	
	固定資産売却益	20,665	皆増	－	
	その他の特別利益	654,514,534	26689.47%	2,443,178	
特別	損失	501,961	皆増	－	
	災害派遣費	501,961	皆増	－	
当年度純利益・損失		1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045	
その他未処分利益剰余金変動額		1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359	
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		3,071,014,884	19.55%	2,568,712,404	

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
利益剰余金 (欠損金)の部	減債積立金	前年度繰入額	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
		当年度処分額	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
		積立金合計	-	—	-
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	2,568,712,404	8.02%	2,378,084,192
		資本金への組み入れ	1,307,911,359	22.21%	1,070,172,833
		減債積立金	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
		当年度純利益・損失	1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
		前年度減債積立金からの組み入れ	1,260,801,045	△3.60%	1,307,911,359
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	3,071,014,884	19.55%	2,568,712,404
資本剰余金の部	国庫補助金	前年度処分額	-	—	-
		当年度発生高	-	—	-
		当年度処分額	-	—	-
		当年度末残高	92,035,445	0.00%	92,035,445
	受贈財産評価額	前年度処分額	-	—	-
		当年度発生高	-	皆減	35,750
		当年度処分額	-	—	-
		当年度末残高	1,716,458	0.00%	1,716,458
	翌年度繰越資本剰余金		93,751,903	0.00%	93,751,903

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
固	定 資 産		75,826,260,405	△2.09%	77,448,698,507
	有形 固 定 資 産		75,826,260,405	△2.09%	77,448,698,507
	土 建 地		3,617,208,948	△0.18%	3,623,686,253
	構 築 物		4,360,675,912	5.74%	4,124,021,040
	機 械 及 装 置		62,021,725,492	△2.26%	63,456,770,270
	車 両 運 搬 具		4,914,667,822	△2.37%	5,033,888,521
	工 具 器 具 及 備 品		2,622,402	△27.77%	3,630,423
	建 設 仮 勘 定		10,995,746	4.92%	10,479,695
	投 資 そ の 他 の 資 産		898,364,083	△24.90%	1,196,222,305
	破 産 更 生 債 権		0	—	0
	貸 倒 引 当 金		6,035,021	8.33%	5,571,031
			△ 6,035,021	8.33%	△ 5,571,031
流	動 資 産		3,945,926,051	5.88%	3,726,773,468
	現 金 及 び 預 金		3,367,321,486	19.24%	2,823,886,913
	現 預 金		68,551	121.13%	31,000
	未 収 金		3,367,252,935	19.24%	2,823,855,913
	営 業 未 収 金		561,998,565	△27.13%	771,281,235
	貸 倒 引 当 金		236,009,680	△2.40%	241,815,330
	営 業 外 未 収 金		△ 1,505,187	△12.05%	△ 1,711,437
	前 払 金		0	皆減	18,346,730
			327,494,072	△36.14%	512,830,612
			16,606,000	△87.38%	131,605,320
	資 産 合 計		79,772,186,456	△1.73%	81,175,471,975

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
固定負債		24,070,955,429	△12.25%	27,432,522,844
企業債		23,849,787,304	△10.27%	26,579,720,826
建設改良等企業債		23,849,787,304	△10.27%	26,579,720,826
引当金		221,168,125	△74.07%	852,802,018
修繕引当金		0	皆減	654,446,446
退職給付引当金		221,168,125	11.50%	198,355,572
流動負債		4,453,262,188	14.63%	3,884,963,800
企業債		3,275,380,365	△2.51%	3,359,770,376
建設改良等企業債		3,275,380,365	△2.51%	3,359,770,376
未払金		1,157,141,436	126.51%	510,848,441
営業未払金		194,322,906	37.40%	141,426,786
営業外未払金		97,984,127	640.44%	13,233,200
その他の未払金		864,834,403	142.80%	356,188,455
引当金		14,234,000	1.12%	14,077,000
賞与引当金		11,924,000	1.41%	11,758,000
法定福利費引当金		2,310,000	△0.39%	2,319,000
その他の流動負債		6,506,387	2327.91%	267,983
仮受金		15,874	△11.00%	17,835
預り金		6,490,513	2494.67%	250,148
繰延収益		28,173,478,253	△1.47%	28,593,708,584
長期前受金		55,428,085,723	1.18%	54,782,349,086
収益化累計額		△ 27,254,607,470	4.07%	△ 26,188,640,502
負債合計		56,697,695,870	△5.36%	59,911,195,228
資本金		19,909,723,799	7.03%	18,601,812,440
自己資本金		19,909,723,799	7.03%	18,601,812,440
引継資本金		6,769,667,323	0.00%	6,769,667,323
組入資本金		13,140,056,476	11.05%	11,832,145,117
剰余金		3,164,766,787	18.87%	2,662,464,307
資本剰余金		93,751,903	0.00%	93,751,903
国庫補助金		92,035,445	0.00%	92,035,445
受贈財産評価額		1,716,458	0.00%	1,716,458
利益剰余金		3,071,014,884	19.55%	2,568,712,404
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金		3,071,014,884	19.55%	2,568,712,404
資本合計		23,074,490,586	8.51%	21,264,276,747
負債資本合計		79,772,186,456	△1.73%	81,175,471,975

(注) 当年度末処分利益剰余金のうち、1,260,801,045円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045	
	減 価 償 却 費	2,822,351,525	1.23%	2,787,940,671	
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,089,758,197	△6.14%	△ 1,161,012,700	
	支払利息及び企業債取扱諸費	526,154,660	△10.20%	585,927,084	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 601,174	△14.17%	△ 700,414	
	固 定 資 産 除 却 費	24,476,949	△82.52%	140,002,993	
	固 定 資 産 売 却 益	20,665	皆増	0	
	未 収 金 の 増 減 額	24,152,380	△622.17%	△ 4,625,343	
	未 払 金 の 増 減 額	137,647,047	△8087.06%	△ 1,723,375	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	257,740	△107.14%	△ 3,608,845	
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 631,476,893	484.27%	△ 108,079,395	
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	△ 463,990	372.32%	△ 98,237	
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	6,238,404	△1237.52%	△ 548,421	
	小 計	3,629,212,955	3.86%	3,494,275,063	
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 526,154,660	△10.20%	△ 585,927,084	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	601,174	△14.17%	700,414	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,103,659,469	6.69%	2,909,048,393	
2 キャッシュ・投資活動によるフロー	有形固定資産の取得による支出	△ 607,293,974	△66.99%	△ 1,839,490,946	
	有形固定資産の売却による収入	6,528,205	皆増	0	
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	858,871,912	7.51%	798,872,298	
	国庫補助金の返還による支出	△ 4,007,506	皆増	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	254,098,637	△124.42%	△ 1,040,618,648	
3 シによる財務活動によるフロー	企 業 債 に よ る 収 入	544,500,000	△49.73%	1,083,100,000	
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,358,823,533	△1.21%	△ 3,399,792,773	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,814,323,533	21.48%	△ 2,316,692,773	
資 金 増 減 額		543,434,573	221.23%	△ 448,263,028	
資 金 期 首 残 高		2,823,886,913	△13.70%	3,272,149,941	
資 金 期 末 残 高		3,367,321,486	19.24%	2,823,886,913	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和5年度			令和4年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		4,648,611,567	100.00%	1.05%	4,600,188,494	100.00%
維持管理費①		1,300,105,382	27.97%	6.02%	1,226,320,739	26.66%
職員給与費		106,540,905	2.29%	3.66%	102,776,347	2.23%
動力費		222,633,286	4.79%	△16.93%	268,000,346	5.83%
光熱水費		1,032,700	0.02%	△14.03%	1,201,212	0.03%
通信運搬費		4,407,704	0.09%	5.66%	4,171,732	0.09%
修繕費		219,255,229	4.73%	110899.01%	197,529	0.01%
材料費		2,765,713	0.06%	△18.96%	3,412,737	0.07%
薬品費		66,685,000	1.43%	0.00%	66,685,000	1.45%
委託料		549,950,503	11.83%	0.94%	544,812,389	11.84%
その他		126,834,342	2.73%	△46.04%	235,063,447	5.11%
資本費②		3,348,506,185	72.03%	△0.75%	3,373,867,755	73.34%
支払利息		526,154,660	11.32%	△10.20%	585,927,084	12.74%
減価償却費		2,822,351,525	60.71%	1.23%	2,787,940,671	60.60%
公費負担分		3,003,959,630	64.62%	△0.64%	3,023,211,714	65.72%
維持管理費①'		18,988,000	0.41%	△2.07%	19,389,000	0.42%
資本費②'		2,984,971,630	64.21%	△0.63%	3,003,822,714	65.30%
使用料対象経費③		1,644,651,937	35.38%	4.29%	1,576,976,780	34.28%
維持管理費①-①'		1,281,117,382	27.56%	6.15%	1,206,931,739	26.24%
資本費②-②'		363,534,555	7.82%	△1.76%	370,045,041	8.04%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
年間有収水量 (m ³) ④		13,022,408	0.11%	13,008,531
汚水処理原価 (円 / m ³) ③/④		126.29	4.18%	121.23
維持管理分		98.38	6.03%	92.78
資本費分		27.92	△1.86%	28.45
使用料収入 (円) ⑤		2,472,189,960	0.48%	2,460,388,037
使用料単価 (円 / m ³) ⑤/④		189.84	0.37%	189.14

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
土地	3,617,208,948	△0.18%	3,623,686,253
施設用地	3,617,208,948	△0.18%	3,623,686,253
建物	4,360,675,912	5.74%	4,124,021,040
施設用建物	4,348,070,518	5.44%	4,123,626,286
その他建物	12,605,394	3093.23%	394,754
構築物	62,021,725,492	△2.26%	63,456,770,270
排水設備	57,471,387,892	△2.71%	59,071,631,467
処理設備	4,230,508,932	4.26%	4,057,509,087
その他構築物	319,828,668	△2.38%	327,629,716
機械及び装置	4,914,667,822	△2.37%	5,033,888,521
電気設備	2,660,580,894	△7.81%	2,886,002,424
内燃設備	21,391,580	△2.48%	21,935,464
ポンプ設備	725,245,601	△4.75%	761,395,739
滅菌設備	18,029,622	△0.92%	18,196,903
その他機械装置	1,489,420,125	10.63%	1,346,357,991
車両運搬具	2,622,402	△27.77%	3,630,423
工具器具及び備品	10,995,746	4.92%	10,479,695
建設仮勘定	898,364,083	△24.90%	1,196,222,305

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
財政 金融 資金	借入額	544,500,000	△49.73%	1,083,100,000
	返済額	1,198,167,579	0.53%	1,191,865,501
	年度末未償還残高	13,706,175,005	△4.55%	14,359,842,584
団地 地方 公共 金融 機構	借入額	-	—	-
	返済額	1,147,834,344	△3.83%	1,193,603,824
	年度末未償還残高	6,549,226,741	△14.91%	7,697,061,085
保簡 険易 資金 生命	借入額	-	—	-
	返済額	1,012,821,610	△0.15%	1,014,323,448
	年度末未償還残高	6,869,765,923	△12.85%	7,882,587,533
合 計	借入額	544,500,000	△49.73%	1,083,100,000
	返済額	3,358,823,533	△1.21%	3,399,792,773
	年度末未償還残高	27,125,167,669	△9.40%	29,939,491,202

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
1.0%未満		2,246,562,526	△11.58%	2,540,897,276
1.0%以上2.0%未満		11,914,333,176	△3.50%	12,346,521,843
2.0%以上3.0%未満		12,300,048,222	△11.38%	13,879,674,707
3.0%以上4.0%未満		597,823,410	△39.04%	980,726,181
4.0%以上5.0%未満		66,400,335	△65.36%	191,671,195

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	160,448,000	△1.66%	163,150,000
	基準内繰入金	160,448,000	△1.66%	163,150,000
	基準外繰入金	-	—	-
資本 勘定 繰入 金	営業外収益	2,079,390,000	0.72%	2,064,472,000
	基準内繰入金	2,030,086,000	△1.67%	2,064,465,000
	基準外繰入金	49,304,000	704242.86%	7,000
合 計	計	2,239,838,000	0.55%	2,227,622,000
	基準内繰入金	2,190,534,000	△1.66%	2,227,615,000
	基準外繰入金	49,304,000	704242.86%	7,000
資本 勘定 繰入 金	資本勘定繰入金	306,303,000	△0.89%	309,045,000
	基準内繰入金	304,796,000	△0.93%	307,651,000
	基準外繰入金	1,507,000	8.11%	1,394,000
合 計	計	2,546,141,000	0.37%	2,536,667,000
	基準内繰入金	2,495,330,000	△1.58%	2,535,266,000
	基準外繰入金	50,811,000	3526.77%	1,401,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	7,610	↑ 269	7,341	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,369		
労働生産性 (千円)	上田市	188,107	↑ 663	187,444	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			116,610		
労働分配率 (%)	上田市	4.05	↑ 0.13	3.92	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.32		
職員1人あたり 有収水量 (m ³ /人)	上田市	930,172	↑ 991	929,181	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			613,730		

イ 施設の効率性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	52.75	↓ 0.03	52.78	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			60.75		
負荷率 (%)	上田市	55.68	↓ 12.11	67.79	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			72.63		
最大稼働率 (%)	上田市	94.74	↑ 16.88	77.86	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			83.64		
有収率 (%)	上田市	85.48	↓ 0.10	85.58	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			74.89		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	15.28	↓ 0.91	16.19	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			30.34		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.86	↓ 0.15	△1.71	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△3.40		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△56.22	↓ 3.39	△52.83	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△41.96		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.08		
経常収支比率 (%)	上田市	124.87	↓ 2.48	127.35	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			106.03		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	189.84	↑ 0.70	189.14	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			135.13		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	126.29	↑ 5.06	121.23	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			138.60		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	157.15	↓ 4.85	162.00	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			110.19		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	135.86	↓ 2.32	138.18	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			94.15		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	21.28	↓ 2.53	23.81	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			16.03		
減価償却率 (%)	上田市	3.81	↑ 0.11	3.70	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.83		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.05	↓ 0.36	95.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.91		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	64.24	↑ 2.82	61.42	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			63.42		
固定比率 (%)	上田市	147.96	↓ 7.38	155.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			390.47		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	30.17	↓ 3.62	33.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			32.27		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	100.67	↑ 0.47	100.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			169.76		
流動比率 (%)	上田市	88.61	↓ 7.32	95.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			71.68		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	88.23	↓ 4.31	92.54	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			65.54		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度			令和5年度		令和4年度
			対前年度比		
A	行政区域内人口（人）		152,002	△0.64%	152,986
B	対象区域内人口（人）		124,058	△0.48%	124,662
C	整備済人口（人）		123,594	△0.50%	124,216
D	処理区域内人口（人）		123,594	△0.50%	124,216
E	水洗化人口（人）		118,923	0.39%	118,464
C/A	整備率	（対行政区域内）（％）	81.31		81.19
C/B		（対対象区域内）（％）	99.63		99.64
D/A	普及率	（対行政区域内）（％）	81.31		81.19
D/B		（対対象区域内）（％）	99.63		99.64
E/A	水洗化率	（対行政区域内）（％）	78.24		77.43
E/B		（対対象区域内）（％）	95.86		95.03
E/D		（対処理区域内）（％）	96.22		95.37
F	処理区域内戸数（戸）		57,842	0.82%	57,373
G	水洗化戸数（戸）		54,601	1.59%	53,748
G/F	水洗化率（％）		94.40		93.68
	整備面積（ha）		4,356.03	0.01%	4,355.77
	処理可能面積（ha）		4,356.03	0.01%	4,355.77
	使用料調定件数（件）		335,236	0.93%	332,156
H	年間処理水量（m³）		15,233,693	0.22%	15,200,317
I	年間有収水量（m³）		13,022,408	0.11%	13,008,531
I/H	有収率（％）		85.48		85.58

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和5年度		令和4年度
		水洗化率	対前年度比	
上田公共下水道事業	95,749	96.76%	0.83%	94,958
上田処理区	50,820	98.71%	1.22%	50,205
南部処理区	27,584	96.48%	1.24%	27,246
別所温泉処理区	1,088	91.51%	△3.12%	1,123
中塩田処理区	8,357	89.54%	△0.67%	8,413
神川東処理区	7,900	94.48%	△0.89%	7,971
丸子公共下水道事業	18,494	93.51%	△1.19%	18,716
丸子処理区(丸子分区)	12,038	93.79%	△1.01%	12,161
西内処理区	796	96.25%	△3.05%	821
丸子処理区(依田分区)	4,530	91.42%	△0.94%	4,573
藤原田処理区	296	100.00%	0.34%	295
東内処理区	834	96.42%	△3.70%	866
真田公共下水道事業	4,680	96.36%	△2.32%	4,791
菅平処理区	610	96.83%	△1.77%	621
真田処理区	4,070	96.29%	△2.40%	4,170
計	118,923	96.22%	0.39%	118,465

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
上田公共下水道事業		3,217.57	0.01%	3,217.31
上 田 処 理 区		1,778.29	0.01%	1,778.11
南 部 処 理 区		784.39	0.01%	784.31
別 所 温 泉 処 理 区		68.10	0.00%	68.10
中 塩 田 処 理 区		330.26	0.00%	330.26
神 川 東 処 理 区		256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業		812.46	0.00%	812.46
丸子処理区(丸子分区)		504.85	0.00%	504.85
西 内 処 理 区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.51	0.00%	181.51
藤 原 田 処 理 区		10.00	0.00%	10.00
東 内 処 理 区		31.10	0.00%	31.10
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅 平 処 理 区		172.00	0.00%	172.00
真 田 処 理 区		154.00	0.00%	154.00
計		4,356.03	0.01%	4,355.77

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間
	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和4年度	2,706,426,830	2,693,603,880	12,822,950	99.53%	△ 0.04	2,208,883
令和5年度	2,719,408,945	2,706,743,555	12,665,390	99.53%	0.00	856,974

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和4年度	78,950,590	78,333,690	616,900	99.22%	△ 0.17	1,537,030
令和5年度	87,779,580	87,142,480	637,100	99.27%	0.05	572,010

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和5年度		令和4年度	
		構成比	対前年度比	構成比	
口座振替		26,590	79.93%	0.10%	26,563 80.49%
直接納付		6,677	20.07%	3.68%	6,440 19.51%
	コンビニエンスストア	5,635	16.94%	5.19%	5,357 16.23%
	その他	1,042	3.13%	△3.79%	1,083 3.28%
合計		33,267	100.00%	0.80%	33,003 100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度(平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	

イ 融資利用状況

年 度	確認申請戸数 (戸)	融資利用戸数 (戸)	利用率 (%)	利子補給件数 (件)	融資金額 (千円)	利子補給額 (千円)
平成18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23
令和元年度	867	0	0.00	3	—	15
2年度	904	0	0.00	1	—	10
3年度	813	0	0.00	0	—	0
4年度	831	0	0.00	0	—	0
5年度	608	0	0.00	0	—	0

(注) 平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年 度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備 考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
令和2年度						
3年度						
4年度						
5年度	↓			↓	↓	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600m ²
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	24,600m ³ /日	25,100m ³ /日
日 最 大	28,200m ³ /日	28,700m ³ /日
計画処理人口	73,820人	75,930人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

BOD:270mg/L・SS:210mg/L

BOD:15mg/L・SS:30mg/L

計画流入水質
計画放流水質
主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 延べ面積: 706.6m ² 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室
沈砂棟	鉄骨造平屋建 延べ面積: 412.29m ² 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 2池 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m 1池
污水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW 1台 φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW 1台 φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1基 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池 3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池 5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 1系列 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/h 2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 2台 多段式ターボブロワ(インレットペーン) φ300×80m ³ /min×56.8kPa×130kW 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 1台 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4kPa×18.5kW 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 1台 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5kPa×5.5kW 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日 2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m 1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³
機械濃縮棟	RC造 延べ面積: 80.60m ² 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力
汚泥処理棟	RC造 延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 延べ床面積: 2,345.44㎡ 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2㎡ ϕ 3.2×3.9mH 9.2kW 2基 浮上面積 4.8㎡ ϕ 2.8×3.9mH 9.2kW 1基 遠心脱水機 5㎡/時 15kW 3基 活性炭吸着方式 44㎡/min 1台 脱臭ファン 44㎡/min×2.0kPa×5.5kW 1台 生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎡/min 1台 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 延べ面積: 1,019㎡ 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 各1基 消化汚泥引抜きポンプ ϕ 100×1.0㎡/min×20m×7.5kW 2台 濃縮汚泥移送リレーポンプ ϕ 80×11㎡/min×30m×3.7kW 2台 汚泥循環ポンプ ϕ 100×1.0㎡/min×25m×11kW 2台 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 一式 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置 一式
消化タンク	PC造 2,400㎡ ϕ 16m H=26.5m 1基 スクルー式攪拌機 11kW 1台 ドラフトチューブ ϕ 500×13.5m 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 延べ面積: 172㎡ 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×91kW 1基 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kW(VVVF) 2基 高圧水給水ポンプ 35㎡/h×140m×22kW(VVVF) 2基 受水槽 FRP10㎡ 1基 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8㎡/min 1基 余剰ガス燃焼装置 ϕ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ ϕ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量85㎡ 1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa 1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基)女子(洋式便器1基) 手洗器各1台 延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造 延べ面積: 731.21㎡ 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 1基 空気予熱器 60.4㎡×1,520MJ/h×650℃ 1基 白煙防止予熱器 60.7㎡×1,063MJ/h×300℃ 1基 サイクロン ϕ 565mm×高5,175mm 5,400㎡/h 1基 電気集塵機 乾式上向流式 6,100㎡ 55kW 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階 延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力
水処理棟	RC造 地上2階 延べ面積: 1,681.5m ² 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 600 1基 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ 400 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池 1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池 1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池 1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ 200×47 m ³ /min×72.5kPa×55kW 2台
脱臭機	活性炭吸着方式 60 m ³ /min 1/2台 脱臭ファン 60 m ³ /min×2.1kPa×3.7k 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ 780×長3.5m×2.4 m ³ /min×3.7kW 1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ 25×0.1~0.55L/min×0.4kW 2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 150×2.2 m ³ /min×4m×3.7kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ 100×0.7 m ³ /min×4m×2.2kW 2台
電気計装設備	変電設備 6kV 一式 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 一式 計装設備 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区
位 置
敷 地 面 積
処 理 方 式
供 用 開 始 年 月
放 流 先
計 画 処 理 水 量

南部処理区/中塩田処理区
上田市下之条1155-15
約40,000m²
標準活性汚泥法
平成11年12月1日
鯉座川

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	10,900m ³ /日	11,200m ³ /日
日 最 大	12,500m ³ /日	12,900m ³ /日
計画処理人口	37,540人	38,880人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質
計画放流水質
主 要 施 設

BOD:260mg/L・SS:210mg/L
BOD:15mg/L・SS:30mg/L

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1m ² 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 600PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ブレードレスポンプ φ 200mm×3.7m ³ /min×13m×15kW 2台 φ 250mm×7.4m ³ /min×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ 300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.2L/min 2台 0.02~0.4L/min 2台
送風機	ルーツ式ブロア φ 150mm×25m ³ /分×60.8kPa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 150mm×2.6m ³ /min×6.5m×7.5kW 2台 φ 150mm×2.5m ³ /min×6.5m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ 100mm×0.7m ³ /min×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ 100mm×0.6m ³ /min×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4m ² 360kgDS/h II型 11.2kW 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクレープレス φ 800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	8,600m ³ /日	7,600m ³ /日
日 最 大	9,900m ³ /日	8,800m ³ /日
計画処理人口	19,460人	20,130人

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86㎡ 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ 150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ 250mm×5.0m ³ ×21m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ 100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破碎機 立軸ドラム回転式 1.5kW 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ 20.0m×水深3.5m×0.4kW 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68㎡ φ 1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ 2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWh以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWh以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWh以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリーブレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパ 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 100×1.7m ³ /min×9m×3.7kW 6台 返送汚泥ポンプ φ 100×3.4m ³ /min×8.5m×11kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ 80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ 80×0.6m ³ /min×15m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成7年12月1日
 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	910m ³ /日	920m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,700人	4,750人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:160mg/L・SS:110mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76㎡ 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75kg/ 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWh以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94㎡ 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/ 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,200m ³ /日	1,200m ³ /日
日 最 大	1,600m ³ /日	1,600m ³ /日
計画処理人口	3,030人	3,060人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:70mg/L・SS:70mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64㎡ B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深2.5m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリーブレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ100×1.2m ³ /min×4m×2.2kW 1台 スラム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000㎡
 処 理 方 法 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,790人	9,820人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:230mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180㎡ 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブロワー φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーション ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク (OD)	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積:383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面 積 約5,570㎡
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全 体 計 画	事 業 認 可
日 平 均	1,500m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	4,240人	4,410人

計画流入水質 BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092㎡ 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
污水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60° ×0.4kW 1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ 80×0.5m ³ /min×16m×5.5kW 1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30m ³ /h 1台
沈砂洗浄装置	傾斜スクリーンコンベヤ式 スクリーン径 φ 300mm 機長4m×30° 0.4kW 1台
しき脱水機	二軸対向スクリーン式 約0.6m ³ /h×0.75kW 1台
污水ポンプ	スクリーン遠心型水中ポンプ φ 200×5.3m ³ /min×45kW 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /min 1台 脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kW 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻污水ポンプ場

処 理 区 上田処理区
住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
敷 地 面 積 2,000m²
供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
污水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kW 1門
破碎機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5m ³ /min 0.4kW 1台
污水ポンプ	吸込スクリーン付遠心型水中ポンプ φ 150×2.4m ³ /min×27m×22kW 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ 200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kW 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /min 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kW 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3 φ 3W 420V 60Hz 100kVA 300PS 1台

ウ 神川東汚水ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,150m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ 600×0.4kW 1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kW 1台
しよ脱水機	二軸対向スクリー式 600L/H投入形 0.75kW×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクリー付水中汚水ポンプ φ 200×3.8m ³ /min×22m×30kW 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /min 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kW 1台
給水装置	給水ユニット 40L/min×22m 0.4kW×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/min×40m 2.2kW 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3 φ 3W 200V 60Hz 175kVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	680,201.0	616.0	0.0	679,585.0
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,641.9	13.7	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	816,651.6	629.7	0.0	816,021.9
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
铸铁管(全口径)		17,906.0	895.6	0.0	17,010.4
鋼管(全口径)		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		940,516.6	1,525.3	0.0	938,991.3

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	22,444	22	0	22,422
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,871	18	0	14,853
	マンホール計	40,482	40	0	40,442
	マンホールポンプ	133	0	0	133

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 延長	布設	除却	年度末 延長
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,636.6	285.8	0.0	164,350.8
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,775.7	13.7	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	268,253.3	299.5	0.0	267,953.8
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
铸铁管(全口径)		8,187.7	1,990.9	0.0	6,196.8
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		332,285.0	2,290.4	0.0	329,994.6

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 個数	設置	撤去	年度末 個数
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,211	15	0	8,196
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,445	13	0	3,432
	マンホール計	13,353	28	0	13,325
	マンホールポンプ	28	0	0	28

イ 南部処理区

(単位:m)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	133,732.3	26.9	0.0	133,705.4
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	141,795.1	26.9	0.0	141,768.2
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		688.5	0.0	0.0	688.5
管路延長計		157,753.4	26.9	0.0	157,726.5

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,387	1	0	3,386
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,950	2	0	2,948
	マンホール計	7,062	3	0	7,059
マンホールポンプ		25	0	0	25

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,423.4	79.7	0.0	109,343.7
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,913.5	79.7	0.0	109,833.8
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		18.8	0.0	0.0	18.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		626.5	0.0	0.0	626.5
管路延長計		119,709.0	79.7	0.0	119,629.3

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	0	0	4,573
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,588	2	0	3,586
	マンホール計	8,656	2	0	8,654
マンホールポンプ		14	0	0	14

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 延長・個数	布設・設置	除却・撤去	年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,410.2	0.0	0.0	11,410.2
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,592.5	0.0	0.0	12,592.5
FRP管(全口径)		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管(全口径)		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,551.4	0.0	0.0	13,551.4

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 個数	設置	撤去	年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	653	0	0	653
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,998.0	0.0	0.0	60,998.0
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,262.5	0.0	0.0	70,262.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		74,819.3	0.0	0.0	74,819.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,483	0	0	1,483
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,340	0	0	1,340
	マンホール計	2,923	0	0	2,923
	マンホールポンプ	14	0	0	14

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 延長・個数	布設・設置	除却・撤去	年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	47,006.8	0.0	0.0	47,006.8
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,505.8	0.0	0.0	50,505.8
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,872.5	895.6	0.0	1,976.9
鋼管(全口径)		138.0	0.0	0.0	138.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		55,440.8	895.6	0.0	54,545.2

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 個数	設置	撤去	年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,251	0	0	1,251
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,134	0	0	1,134
	マンホール計	2,438	0	0	2,438
マンホールポンプ		11	0	0	11

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
		年度末 延長	布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	64,011.6	0.0	0.0	64,011.6
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,669.7	0.0	0.0	64,669.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
铸铁管(全口径)		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管(全口径)		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,687.9	0.0	0.0	65,687.9

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,373.6	0.0	0.0	6,373.6
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,428.5	0.0	0.0	6,428.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
鋼管(全口径)		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,602.3	0.0	0.0	21,602.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	199	0	0	199
	マンホール計	911	0	0	911
	マンホールポンプ	8	0	0	8

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管(全口径)		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管(全口径)		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
	マンホールポンプ	7	0	0	7

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	0.0	0.0	54,719.0
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	0.0	0.0	55,697.7
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		255.4	0.0	0.0	255.4
管路延長計		57,651.3	0.0	0.0	57,651.3

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
	マンホールポンプ	14	0	0	14

サ 藤原田処理区

(単位:m・個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 延長・個数	令和5年度		令和4年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	5,149.5	0.0	0.0	5,149.5
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		5,149.5	0.0	0.0	5,149.5

(単位:個・箇所)

年度 管種・口径		年度末 個数	令和5年度		令和4年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	197	0	0	197
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	69	0	0	69
	マンホール計	266	0	0	266
	マンホールポンプ	0	0	0	0

シ 東内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 延長・個数	布設・設置	除却・撤去	年度末 延長・個数
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	15,359.6	223.6	0.0	15,136.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	15,359.6	223.6	0.0	15,136.0
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		15,359.6	223.6	0.0	15,136.0

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和5年度		令和4年度
		年度末 個数	設置	撤去	年度末 個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	349	6	0	343
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	525	1	0	524
	マンホール計	874	7	0	867
	マンホールポンプ	8	0	0	8

(4) 処理水量の推移

(単位: $\text{m}^3 \cdot \text{m}^3/\text{日}$)

処理場名 項目		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
処理場	処理水量 合計	15,233,693	0.22%	15,200,317
上田終末処理場				
	処理水量	8,207,639	1.72%	8,068,592
	月最大	754,030	1.44%	743,314
	月最小	627,793	8.28%	579,762
	晴天時日最大(日付)	32,370 (7/2)	15.05%	28,136 (8/2)
	晴天時日最小(日付)	20,055 (5/6)	3.07%	19,458 (1/7)
	雨天時日最大(日付)	43,878 (6/2)	29.94%	33,768 (7/30)
	雨天時日最小(日付)	19,649 (1/1)	4.23%	18,851 (2/19)
	日平均	22,425	1.44%	22,106
南部終末処理場				
	処理水量	3,362,816	1.14%	3,324,811
	月最大	296,144	2.32%	289,425
	月最小	262,764	3.82%	253,095
	晴天時日最大(日付)	11,492 (7/2)	14.00%	10,081 (12/31)
	晴天時日最小(日付)	8,513 (12/15)	△0.01%	8,514 (2/24)
	雨天時日最大(日付)	12,401 (6/2)	19.68%	10,362 (9/24)
	雨天時日最小(日付)	8,434 (5/19)	△0.31%	8,460 (3/17)
	日平均	9,188	0.87%	9,109
別所温泉終末処理場				
	処理水量	285,551	1.36%	281,727
	月最大	25,687	5.34%	24,385
	月最小	21,073	△0.58%	21,197
	晴天時日最大(日付)	913 (12/30)	0.00%	913 (1/28)
	晴天時日最小(日付)	618 (9/7)	4.04%	594 (1/10)
	雨天時日最大(日付)	1,147 (6/2)	13.12%	1,014 (7/31)
	雨天時日最小(日付)	608 (9/11)	△1.14%	615 (7/29)
	日平均	780	1.04%	772
丸子浄化センター				
	処理水量	1,768,910	△4.23%	1,847,110
	月最大	158,540	△21.03%	200,770
	月最小	134,750	1.66%	132,550
	晴天時日最大(日付)	6,380 (7/2)	△13.20%	7,350 (4/5)
	晴天時日最小(日付)	4,390 (1/7)	△0.90%	4,430 (1/14)
	雨天時日最大(日付)	6,960 (6/2)	△2.79%	7,160 (4/4)
	雨天時日最小(日付)	4,440 (1/13)	0.68%	4,410 (2/19)
	日平均	4,833	△4.51%	5,061
西内浄化センター				
	処理水量	707,234	△4.57%	741,114
	月最大	80,011	1.85%	78,554
	月最小	45,695	1.43%	45,049
	晴天時日最大(日付)	3,620 (5/9)	18.49%	3,055 (8/2)
	晴天時日最小(日付)	1,349 (2/7)	△7.48%	1,458 (2/8)
	雨天時日最大(日付)	5,589 (5/8)	33.45%	4,188 (8/1)
	雨天時日最小(日付)	1,371 (2/1)	△4.92%	1,442 (1/25)
	日平均	1,932	△4.83%	2,030
菅平浄化センター				
	処理水量	508,825	△5.76%	539,932
	月最大	67,184	△3.68%	69,753
	月最小	22,084	△9.37%	24,367
	晴天時日最大(日付)	3,222 (3/31)	10.53%	2,915 (8/21)
	晴天時日最小(日付)	609 (11/2)	△11.48%	688 (11/10)
	雨天時日最大(日付)	3,321 (3/29)	16.08%	2,861 (7/17)
	雨天時日最小(日付)	651 (11/12)	△11.31%	734 (11/15)
	日平均	1,390	△6.02%	1,479
真田浄化センター				
	処理水量	392,718	△1.09%	397,031
	月最大	35,718	△1.40%	36,226
	月最小	30,904	1.62%	30,410
	晴天時日最大(日付)	1,453 (9/20)	△20.95%	1,838 (10/23)
	晴天時日最小(日付)	974 (11/24)	2.31%	952 (11/18)
	雨天時日最大(日付)	1,431 (9/21)	△0.62%	1,440 (10/24)
	雨天時日最小(日付)	955 (4/7)	△0.21%	957 (4/7)
	日平均	1,073	△1.20%	1,086

(5) 水質検査結果

令和5年度

項 目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (℃)	平均	20.4	19.5	25.3	18.0	21.8	15.7	17.8
		最大	28.2	25.8	32.0	25.8	29.1	23.4	25.5
		最小	13.9	13.9	19.5	10.5	15.0	10.5	9.8
	pH	平均	7.6	7.7	7.1	7.3	7.0	7.2	7.3
		最大	8.1	8.2	7.8	7.7	7.4	8.1	8.2
		最小	7.1	7.2	6.7	7.0	6.7	7.0	6.9
	透視度	平均	3.1	3.7	6.5	2.8	10	5.9	3.6
		最大	4.0	4.3	12.0	3.5	22	18	5.0
		最小	2.5	3.0	4.0	2.5	4.0	2.0	2.5
	SS (mg/L)	平均	290	260	130	290	130	120	230
		最大	360	330	340	440	340	430	360
		最小	200	180	48	180	34	16	110
	BOD (mg/L)	平均	310	310	150	330	140	150	280
		最大	450	380	240	400	280	540	440
		最小	230	210	74	250	61	42	160
放 流 水	水温 (℃)	平均	20.7	20.8	25.3	16.7	20.1	15.9	19.2
		最大	28.1	27.0	32.0	24.1	27.0	25.1	26.2
		最小	13.0	15.0	19.8	11.1	13.7	10.4	12.1
	pH	平均	7.4	7.0	6.8	6.9	6.8	6.7	6.7
		最大	7.6	7.3	7.2	7.2	7.1	7.0	7.2
		最小	7.1	6.6	6.5	6.4	6.4	6.2	6.5
	透視度	平均	95	79	100	> 100	> 100	> 100	100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	58	47	100	> 100	> 100	> 100	97
	SS (mg/L)	平均	3	4	1	1	2	1	2
		最大	4	7	2	3	5	2	3
		最小	< 1	2	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	5.3	3.0	1.2	2.0	1.3	1.1	1.6
		最大	13	6.2	2.2	3.2	2.7	2.0	2.9
		最小	2.4	1.3	< 1.0	1.2	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD (mg/L)	平均	12	13	4.4	6.8	3.3	3.7	5.9
		最大	14	14	5.3	8.2	4.1	6.2	6.9
		最小	9.0	11.0	3.8	5.8	2.5	2.1	4.9
	大腸菌群数 (ヶ/mL)	平均	80	20	40	140	67	1	160
		最大	300	460	190	210	240	13	180
		最小	0	0	0	10	0	0	0
	残留塩素 (mg/L)	平均	0.06	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最小	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05

下水排除基準

		対象事業場・排水量	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
			50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
処理困難項目	有害物質	対象物質又は項目			
		カドミウム及びその化合物	0.03以下	0.03以下	0.03以下
		シアン化合物 *1	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
		有機りん化合物	1以下	1以下	1以下
		鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		六価クロム化合物 *2	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *1	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
		アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
		ポリ塩化ビフェニル（PCB）	0.003以下	0.003以下	0.003以下
		トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
		1,2-ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
		1,1-ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
		シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
		1,1,1-トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
		1,1,2-トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
		1,3-ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
		チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
		シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
		チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ほう素及びその化合物	10以下	10以下	10以下
		ふっ素及びその化合物	8以下	8以下	8以下
		1,4-ジオキサン	0.5以下	0.5以下	0.5以下
	環境項目	フェノール類	5以下	5以下	5以下
		銅及びその化合物	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
		亜鉛及びその化合物	2以下	[5以下] 2以下	2以下
		鉄及びその化合物（溶解性）	10以下	10以下	10以下
		マンガン及びその化合物（溶解性）	10以下	10以下	10以下
		クロム及びその化合物	2以下	[2以下] 2以下	2以下
その他の項目	有害物質	ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
		アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *5	380未満	380未満	380未満
	環境項目	水素イオン濃度（pH） *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
		生物化学的酸素要求量（BOD） *5/*6	600未満	600未満	600未満
		浮遊物質（SS） *5/*6	600未満	600未満	600未満
		ノルマルヘキサン 鉱油類	5以下	5以下	5以下
		抽出物質含有量 動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
		温度 *5	45未満	45未満	45未満
		よう素消費量	220未満	220未満	220未満

- ・単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/L、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/Lで示す。
- ・ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・*1 シアン、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- ・*2 六価クロムは令和6年3月31日までに既設の事業所については、6月間暫定基準が適用され、電気めっき業に属する特定事業所は3年間暫定基準が適用される(上乗せ基準があるので、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者等の数値は、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・*3 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・*5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- ・*6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位: kWh)

	令和5年度		令和4年度
		対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,020,615	0.04%	9,017,352
上田終末処理場			
水処理			
流入他	816,350	△0.22%	818,170
ブロー	891,920	△1.46%	905,130
汚泥処理			
既設汚泥	48,750	△11.49%	55,080
動力1次	1,544,530	4.57%	1,477,100
汚泥焼却	1,279,520	0.79%	1,269,430
その他	366,800	△3.84%	381,460
計	4,947,870	0.85%	4,906,370
上塩尻ポンプ場	100,560	△3.41%	104,110
下塩尻ポンプ場	63,620	△2.36%	65,160
神川東ポンプ場	91,678	1.39%	90,422
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロー	862,983	△3.96%	898,590
その他	188,847	35.45%	139,420
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	295,643	△1.45%	300,002
汚泥棟(動力き電)	134,517	△1.57%	136,663
管理棟(動力き電)	28,090	△3.42%	29,085
照明き電	57,830	3.47%	55,890
その他	108,390	5.59%	102,650
計	1,676,300	0.84%	1,662,300
別所温泉終末処理場			
水処理	118,971	1.77%	116,902
汚泥処理	76,891	△1.26%	77,875
その他	30,416	△7.88%	33,019
計	226,278	△0.67%	227,796
丸子浄化センター			
水処理	878,040	△3.93%	913,970
汚泥処理	53,426	△1.91%	54,467
その他	124,674	0.88%	123,583
計	1,056,140	△3.29%	1,092,020
西内浄化センター			
水処理・その他	114,130	1.45%	112,494
汚泥処理	3,798	△5.94%	4,038
計	117,928	1.20%	116,532
菅平浄化センター			
水処理	129,076	△12.42%	147,374
汚泥処理	11,995	△34.83%	18,406
その他	290,661	7.63%	270,068
計	431,732	△0.94%	435,848
真田浄化センター			
水処理	209,753	△2.79%	215,762
汚泥処理	63,665	△0.85%	64,212
その他	35,091	△4.70%	36,820
計	308,509	△2.62%	316,794

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	L	L	L	L	m ³	m ³	m ³
4	0	0	0	0	6,372	265,164	271,536
5	0	0	0	0	6,714	265,637	272,351

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
			m ³
4	185,979	34,458	220,437
5	186,215	32,825	219,040

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:L・mg/L)

		令和5年度 対前年度比		令和4年度
上田終末処理場				
1系	注入量	95,540	2.81%	92,930
	注入率	2.40		2.37
2系	注入量	4,366	5.17%	4,151
	注入率	0.34		0.33
南部終末処理場				
	注入量	30,230	△1.37%	30,650
	注入率	1.24		1.25
丸子浄化センター				
	注入量	16,713	△10.90%	18,758
	注入率	1.18		1.26
菅平浄化センター				
	注入量	2,425	△0.94%	2,448
	注入率	0.77		0.72

イ 消毒用薬品(塩素滅菌：固形塩素)

(単位:kg)

	令和5年度 対前年度比		令和4年度
別所温泉終末処理場	233	△25.56%	313
西内浄化センター	235	△9.96%	261
真田浄化センター	225	△15.41%	266

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和5年度 対前年度比		令和4年度
上田終末処理場	濃縮	11,736	20.24%	9,760
上田終末処理場	脱水	12,957	△9.04%	14,245
南部終末処理場	脱水	6,331	△4.00%	6,595
別所温泉終末処理場	脱水	158	△15.26%	187
丸子浄化センター	脱水	1,707	△4.89%	1,795
西内浄化センター	脱水	83	△4.60%	87
菅平浄化センター	脱水	405	△7.53%	438
真田浄化センター	脱水	1,129	△1.59%	1,147

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		令和5年度 対前年度比		令和4年度
上田終末処理場		0	0.00%	0
南部終末処理場		0	0.00%	0
別所温泉終末処理場		3,180	△10.21%	3,541
丸子浄化センター		52,882	△2.43%	54,201
西内浄化センター		5,031	44.69%	3,477
菅平浄化センター		2,700	△2.01%	2,755
真田浄化センター		0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設の廃止及び平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っており、計画面積 1,142.2ha、計画人口 38,980 人となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア)上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始

(イ)丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成 4 年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 7 年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 4 年の藤原田地区 17ha の着手から、平成 6 年に荻窪地区 17ha、平成 8 年には和子地区 27ha を追加し、61ha となりました。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

(ウ)真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和 63 年に本原地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 3 年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 63 年の本原地区 32ha の着手から、平成 4 年に上洗馬地区 22ha、平成 8 年には本原南地区 68ha を追加し、現在 122ha となりました。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成 5 年に武石地区が事業採択され、事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 9 年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 14 年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 5 年の武石地区 153ha の着手から、平成 7 年に本入地区 28ha、平成 9 年には余里小沢根地区 13.7ha を追加し、現在 194.7ha となりました。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成 21 年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成 31 年度には、丸子地域の 3 地区（藤原田、和子、荻窪）について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合
平成22年	10月	下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	農山漁村地域整備交付金 上洗馬地区 事業採択(防食)
令和2年	4月	藤原田地区を公共下水道へ接続統合
令和3年	4月	和子地区、荻窪地区を公共下水道へ接続統合
令和5年	3月	農村整備事業 富士山地区 事業採択(防食)
令和5年	8月	農集統合事業による財産処分承認(豊殿南部地区)
令和6年	1月	農山漁村地域整備交付金 豊殿南部・林之郷地区 統合事業採択
令和6年	3月	農村整備事業 武石地区 事業採択(防食)

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 142. 2	38, 980	8, 794	

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
12,684.7	9,881.1	1,249.50	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
			一級河川 駒瀬川
			一級河川 尻無川

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
農業集落排水事業収益	1,544,041,043	14.46%	1,348,941,465
営 業 収 益	463,700,071	△1.00%	468,383,513
営 業 外 収 益	849,641,007	△3.45%	879,984,524
特 別 利 益	230,699,965	40131.72%	573,428
農業集落排水事業費用	1,176,666,700	1.06%	1,164,356,858
営 業 費 用	1,087,907,981	2.46%	1,061,757,680
営 業 外 費 用	88,758,719	△13.49%	102,599,178
収 支 差 引 額	367,374,343	99.03%	184,584,607

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
損益勘定留保資金発生額	287,095,479	△1.47%	291,388,450
減 価 償 却 費	629,892,340	△0.51%	633,108,162
長期前受金戻入(△)	340,108,331	△1.81%	346,376,240
固定資産除却費	2,629,166	△50.72%	5,335,626
消費税資本的収支調整額	△5,317,696	683.05%	△679,098
損益勘定留保資金補てん額	264,304,739	2.09%	258,901,029
損益勘定留保資金残高	1,284,040,630	48.15%	866,744,851

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
資本的収入	441,808,000	△5.75%	468,741,000
企業債	100,500,000	△20.55%	126,500,000
国・県補助金	24,845,000	99.06%	12,481,000
工事負担金	32,754,000	△35.44%	50,734,000
他会計補助金	283,709,000	1.68%	279,026,000
資本的支出	871,796,444	△5.65%	924,044,475
建設改良費	121,632,500	△25.31%	162,846,000
企業債償還金	750,163,944	△1.45%	761,198,475
収支差引額	△429,988,444	5.56%	△455,303,475
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	△21,560,000	865.52%	△2,233,000
実質収支差引額	△451,548,444	1.31%	△457,536,475

(税込・単位:円)

項目	年度		令和4年度
	令和5年度	対前年度比	
補てん財源	451,548,444	△1.31%	457,536,475
繰越工事資金	1,980,000	皆増	-
損益勘定留保資金	264,304,739	2.09%	258,901,029
利益剰余金処分額	185,263,705	△6.73%	198,635,446
減債積立金	185,263,705	△6.73%	198,635,446
補てん不足額	-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
営業収益		426,679,537	△1.02%	431,096,749
農業集落排水使用料		370,205,437	△0.71%	372,867,749
一般会計負担金		56,374,000	△3.04%	58,139,000
その他の営業収益		100,100	11.22%	90,000
営業費用		1,048,643,533	2.25%	1,025,566,463
管理渠費		72,557,476	17.57%	61,715,271
処理場費		309,373,752	7.03%	289,064,208
水質規制費		239,800	△8.33%	261,600
業務費		9,930,624	2.40%	9,697,808
総係費		24,020,375	△8.96%	26,383,788
減価償却費		629,892,340	△0.51%	633,108,162
資産減耗費		2,629,166	△50.72%	5,335,626
営業利益・損失		△621,963,996	△4.63%	△594,469,714
営業外収益		849,684,872	△3.45%	880,046,689
受取利息及び配当金		389,273	15.61%	336,724
他会計補助金		510,215,000	△4.28%	533,054,000
長期前受金戻入		338,836,315	△2.18%	346,376,240
その他の雑収益		244,284	△12.67%	279,725
営業外費用		85,728,802	△15.02%	100,886,698
支払利息及び企業債取扱諸費		84,111,624	△16.39%	100,596,584
その他の雑支出		1,617,178	457.43%	290,114
経常利益・損失		141,992,074	△23.12%	184,690,277
特別利益		230,699,965	40131.72%	573,428
その他の特別利益		230,699,965	40131.72%	573,428
当年度純利益・損失		372,692,039	101.17%	185,263,705
その他未処分利益剰余金変動額		185,263,705	△6.73%	198,635,446
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		557,955,744	45.34%	383,899,151

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金・ 剰余金・欠損金・ の部の)	前年度繰入額		185,263,705	△6.73%	198,635,446
	当年度処分額		185,263,705	△6.73%	198,635,446
	積立金合計		-	—	-
	前年度利益剰余金処分額		383,899,151	4.93%	365,853,849
	資本金への組み入れ		198,635,446	18.79%	167,218,403
	減債積立金		185,263,705	△6.73%	198,635,446
	当年度純利益・損失		372,692,039	101.17%	185,263,705
	前年度減債積立金からの組み入れ		185,263,705	△6.73%	198,635,446
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		557,955,744	45.34%	383,899,151
	国・県補助金		-	—	-
資本剰余金の部の	前年度処分額		-	—	-
	当年度発生高		-	—	-
	当年度処分額		-	—	-
	当年度末残高		36,914,703	0.00%	36,914,703
翌年度繰越資本剰余金			36,914,703	0.00%	36,914,703

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
固定資産		19,154,494,872	△2.65%	19,676,441,378
有形固定資産		19,152,622,872	△2.65%	19,674,569,378
土地		869,394,615	0.00%	869,394,615
建物		829,937,051	△4.43%	868,443,928
構築物		16,876,026,104	△3.14%	17,423,728,860
機械及び装置		543,490,900	10.15%	493,414,087
車両運搬具		64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品		1,985,352	△15.84%	2,359,038
建設仮勘定		31,724,000	84.83%	17,164,000
無形固定資産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産		-	—	-
破産更生債権		1,329,563	△23.68%	1,742,101
貸倒引当金		△1,329,563	23.68%	△1,742,101
流動資産		1,447,526,197	1.94%	1,419,912,903
現金及び預金		1,356,267,893	△0.42%	1,362,029,014
預金		1,356,267,893	△0.42%	1,362,029,014
未収金		48,138,304	△16.84%	57,883,889
営業未収金		48,958,392	△3.58%	50,774,125
営業外未収金		-	皆減	7,277,280
営業貸倒引当金		△ 820,088	△389.56%	△ 167,516
前払金		43,120,000	皆増	-
資産合計		20,602,021,069	△2.34%	21,096,354,281

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
固	定 負 債	3,365,357,473	△20.26%	4,220,478,237
企	業 債	3,327,512,235	△15.83%	3,953,092,671
建 設 改 良 等 企 業 債		3,327,512,235	△15.83%	3,953,092,671
引	当 金	37,845,238	△85.85%	267,385,566
修 繕 引 当 金		-	皆減	229,427,250
退 職 給 付 引 当 金		37,845,238	△0.30%	37,958,316
流	動 負 債	851,720,765	0.39%	848,449,725
企	業 債	726,080,436	△3.21%	750,163,944
建 設 改 良 等 企 業 債		726,080,436	△3.21%	750,163,944
未	払 金	104,142,591	7.57%	96,813,478
営 業 未 払 金		58,259,891	44.07%	40,438,478
営 業 外 未 払 金		3,070,700	皆増	-
そ の 他 未 払 金		42,812,000	△24.06%	56,375,000
引	当 金	1,501,000	2.39%	1,466,000
賞 与 引 当 金		1,256,000	2.36%	1,227,000
法 定 福 利 費 引 当 金		245,000	2.51%	239,000
そ の 他 流 動 負 債		19,996,738	317157.46%	6,303
預 り 金		19,996,738	317157.46%	6,303
繰	延 収 益	12,505,276,084	△0.12%	12,520,451,611
長 期 前 受 金		22,182,381,519	1.38%	21,881,188,017
収 益 化 累 計 額		△ 9,677,105,435	△3.38%	△ 9,360,736,406
負 債 合 計		16,722,354,322	△4.93%	17,589,379,573
資	本 金	3,284,796,300	6.44%	3,086,160,854
自 己 資 本 金		3,284,796,300	6.44%	3,086,160,854
引 継 資 本 金		2,024,286,400	60.59%	1,260,509,900
組 入 資 本 金		1,260,509,900	△30.96%	1,825,650,954
剰	余 金	594,870,447	41.36%	420,813,854
資 本 剰 余 金		36,914,703	0.00%	36,914,703
国 ・ 県 補 助 金		36,914,703	0.00%	36,914,703
利 益 剰 余 金		557,955,744	45.34%	383,899,151
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		557,955,744	45.34%	383,899,151
資 本 合 計		3,879,666,747	10.63%	3,506,974,708
負 債 資 本 合 計		20,602,021,069	△2.34%	21,096,354,281

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、185,263,705円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	372,692,039	101.17%	185,263,705	
	減 価 償 却 費	629,892,340	△0.51%	633,108,162	
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 340,108,331	△1.81%	△ 346,376,240	
	支払利息及び企業債取扱諸費	84,111,624	△16.39%	100,596,584	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	389,273	15.61%	336,724	
	固 定 資 産 除 却 費	2,629,166	△50.72%	5,335,626	
	未 収 金 の 増 減 額	9,093,013	△206.26%	△ 8,557,063	
	未 払 金 の 増 減 額	7,329,113	83.49%	44,397,619	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	240,034	161.06%	△ 393,101	
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 229,505,328	△12361.10%	1,871,817	
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	412,538	△181.66%	△ 505,198	
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	19,990,435	△349933.88%	5,711	
	小 計	557,165,916	△9.42%	615,084,346	
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,111,624	△16.39%	△ 100,596,584	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 389,273	15.61%	△ 336,724	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	472,665,019	△8.07%	514,151,038	
2 シによる投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 153,695,000	3.81%	△ 148,051,000	
	他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	324,932,804	△0.56%	326,766,902	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	171,237,804	△4.18%	178,715,902	
3 キャッシュ・フローによる財務活動による	企 業 債 に よ る 収 入	100,500,000	△20.55%	126,500,000	
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 750,163,944	△1.45%	△ 761,198,475	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,663,944	2.36%	△ 634,698,475	
資 金 増 減 額		△ 5,761,121	109.90%	58,168,465	
資 金 期 首 残 高		1,362,029,014	4.46%	1,303,860,549	
資 金 期 末 残 高		1,356,267,893	△0.42%	1,362,029,014	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和5年度			令和4年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		1,134,372,335	100.00%	0.70%	1,126,453,161	100.00%
維持管理費①		417,739,205	36.83%	7.83%	387,412,789	34.39%
職員給与費		17,897,858	1.58%	△10.18%	19,926,134	1.77%
動力費		73,956,599	6.52%	△19.05%	91,365,706	8.11%
光熱水費		638,823	0.06%	△3.30%	660,657	0.06%
通信運搬費		4,194,918	0.37%	0.18%	4,187,444	0.37%
修繕費		85,000,050	7.49%	97.57%	43,023,540	3.82%
材料費		-	0.00%	—	-	0.00%
薬品費		3,993,000	0.35%	27.06%	3,142,500	0.28%
委託料		218,831,513	19.29%	3.21%	212,029,197	18.82%
その他		13,226,444	1.17%	1.14%	13,077,611	1.16%
資本費②		716,633,130	63.17%	△3.03%	739,040,372	65.61%
支払利息		84,111,624	7.41%	△16.39%	100,596,584	8.93%
減価償却費		629,892,340	55.53%	△0.51%	633,108,162	56.20%
その他		2,629,166	0.23%	△50.72%	5,335,626	0.48%
公費負担分		679,269,800	59.88%	△3.05%	700,648,600	62.20%
維持管理費①'		239,800	0.03%	△8.33%	261,600	0.02%
資本費②'		679,030,000	59.85%	△3.05%	700,387,000	62.18%
使用料対象経費③		455,102,535	40.12%	6.88%	425,804,561	37.80%
維持管理費①-①'		417,499,405	36.80%	7.84%	387,151,189	34.37%
資本費②-②'		37,603,130	3.32%	△2.72%	38,653,372	3.43%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
年間有収水量 (m ³) ④		1,974,853	△1.02%	1,995,235
汚水処理原価 (円 / m ³) ③/④		230.45	7.98%	213.41
維持管理分		211.41	8.95%	194.04
資本費分		19.04	△1.71%	19.37
使用料収入 (円) ⑤		370,205,437	△0.71%	372,867,749
使用料単価 (円 / m ³) ⑤/④		187.46	0.31%	186.88

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
土地		869,394,615	0.00%	869,394,615
施設用地		869,394,615	0.00%	869,394,615
建物		829,937,051	△4.43%	868,443,928
施設用建物		829,937,051	△4.43%	868,443,928
構築物		16,876,026,104	△3.14%	17,423,728,860
排水設備		14,830,785,181	△3.11%	15,306,953,972
処理設備		1,954,799,882	△3.31%	2,021,655,124
その他構築物		90,441,041	△4.92%	95,119,764
機械及び装置		543,490,900	10.15%	493,414,087
電気設備		85,618,771	△3.15%	88,402,119
ポンプ設備		120,568,354	56.55%	77,013,799
滅菌設備		9,314,649	△0.20%	9,333,501
その他機械装置		327,989,126	2.93%	318,664,668
車両運搬具		64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品		1,985,352	△15.84%	2,359,038
建設仮勘定		31,724,000	84.83%	17,164,000

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
財政 金融 資	借入額		100,500,000	△20.55%	126,500,000
	返済額		492,195,535	0.91%	487,781,080
	年度末未償還残高		3,039,511,976	△11.42%	3,431,207,511
団地 地方 金融 機構	借入額		-	—	-
	返済額		257,968,409	△5.65%	273,417,395
	年度末未償還残高		1,014,080,695	△20.28%	1,272,049,104
合 計	借入額		100,500,000	△20.55%	126,500,000
	返済額		750,163,944	△1.45%	761,198,475
	年度末未償還残高		4,053,592,671	△13.81%	4,703,256,615

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
1.0%未満			401,835,152	30.57%	307,755,180
1.0%以上2.0%未満			1,188,068,495	△14.05%	1,382,220,094
2.0%以上3.0%未満			2,332,128,234	△15.78%	2,769,112,319
3.0%以上4.0%未満			122,110,088	△39.40%	201,496,455
4.0%以上5.0%未満			9,450,702	△77.85%	42,672,567

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和5年度		令和4年度
				対前年度比	
損 益	営業収益		56,374,000	△3.04%	58,139,000
	基準内繰入金		56,374,000	△3.04%	58,139,000
	基準外繰入金		-	—	-
勘 定 繰 入 金	営業外収益		510,215,000	△4.28%	533,054,000
	基準内繰入金		372,890,000	△4.11%	388,879,000
	基準外繰入金		137,325,000	△4.75%	144,175,000
資 本	計		566,589,000	△4.16%	591,193,000
	基準内繰入金		429,264,000	△3.97%	447,018,000
	基準外繰入金		137,325,000	△4.75%	144,175,000
勘 定 繰 入 金	資本勘定繰入金		283,709,000	1.68%	279,026,000
	基準内繰入金		281,181,000	0.77%	279,026,000
	基準外繰入金		2,528,000	皆増	-
合 計	計		850,298,000	△2.29%	870,219,000
	基準内繰入金		710,445,000	△2.15%	726,044,000
	基準外繰入金		139,853,000	△3.00%	144,175,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	5,966	↓ 676	6,642	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,141		
労働生産性 (千円)	上田市	142,227	↓ 1,472	143,699	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			50,433		
労働分配率 (%)	上田市	4.19	↓ 0.43	4.62	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			12.18		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	658,284	↓ 6,794	665,078	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			320,430		

イ 施設の効率性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	56.07	↑ 0.09	55.98	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			49.70		
負荷率 (%)	上田市	64.69	↓ 12.65	77.34	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			63.70		
最大稼働率 (%)	上田市	86.68	↑ 14.29	72.39	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			78.01		
有収率 (%)	上田市	97.39	↓ 0.95	98.34	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			89.08		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	7.62	0.00	7.62	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.60		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.99	↓ 0.20	△ 2.79	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 9.12		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 145.77	↓ 7.87	△ 137.90	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 335.14		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	112.52	↓ 3.88	116.40	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			103.62		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	187.46	↑ 0.58	186.88	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			155.96		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	230.45	↑ 17.04	213.41	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			254.62		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	225.35	↓ 5.78	231.13	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			314.35		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	202.63	↓ 1.52	204.15	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			271.21		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	22.72	↓ 4.26	26.98	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			43.14		
減価償却率 (%)	上田市	3.34	↑ 0.08	3.26	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.55		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和5年度		令和4年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	92.97	↓ 0.30	93.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.33		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	79.53	↑ 3.56	75.97	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			67.11		
固定比率 (%)	上田市	116.90	↓ 5.87	122.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			146.53		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	16.34	↓ 3.67	20.01	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			28.39		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	96.98	↓ 0.20	97.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.96		
流動比率 (%)	上田市	169.95	↑ 2.60	167.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			37.16		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	164.89	↓ 2.46	167.35	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			36.03		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度			令和5年度		令和4年度
			対前年度比		
A	行政区域内人口（人）		152,002	△0.64%	152,986
B	対象区域内人口（人）		23,278	△1.02%	23,519
C	整備済人口（人）		23,278	△1.02%	23,519
D	処理区域内人口（人）		23,278	△1.02%	23,519
E	水洗化人口（人）		22,064	△1.43%	22,384
C/A	整備率	（対行政区域内）（％）	15.31		15.37
C/B		（対対象区域内）（％）	100.00		100.00
D/A	普及率	（対行政区域内）（％）	15.31		15.37
D/B		（対対象区域内）（％）	100.00		100.00
E/A	水洗化率	（対行政区域内）（％）	14.52		14.63
E/B		（対対象区域内）（％）	94.78		95.17
E/D		（対処理区域内）（％）	94.78		95.17
F	処理区域内戸数（戸）		10,175	0.49%	10,125
G	水洗化戸数（戸）		9,518	0.08%	9,510
G/F	水洗化率（％）		93.54		93.93
	整備面積（ha）		1,141.20	0.00%	1,141.20
	処理可能面積（ha）		1,141.20	0.00%	1,141.20
	使用料調定件数（件）		56,456	0.58%	56,129
H	年間処理水量（m³）		2,027,847	△0.05%	2,028,900
I	年間有収水量（m³）		1,974,853	△1.02%	1,995,235
I/H	有収率（％）		97.39		98.34

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和5年度			令和4年度
		処理区域内人口	水洗化率	対前年度比	
上田農業集落排水事業		17,074	94.9%	△6.04%	17,241
	下 組	597	100.0%	0.34%	595
	仁 古 田	949	98.5%	△0.85%	943
	下 之 郷	1,296	95.8%	△6.62%	1,329
	岡	553	99.3%	△13.00%	631
	下 小 島	334	100.0%	△0.30%	335
	小 井 田	203	100.0%	1.50%	200
	古 安 曾	1,738	96.3%	△4.73%	1,756
	保 野 舞 田	2,043	96.8%	△2.03%	2,019
	豊 殿 南 部	421	92.2%	△6.73%	416
	富 士 山	1,171	97.4%	△3.96%	1,188
	八 木 沢	936	97.2%	△2.05%	929
	浦 里	1,265	96.4%	△3.94%	1,270
	室 賀	1,489	87.3%	△14.08%	1,513
	林 之 郷	502	91.4%	△10.18%	511
	山 田	199	97.5%	△6.28%	207
	小 泉	1,903	94.6%	△6.35%	1,922
	殿 城	1,475	86.6%	△13.47%	1,477
真田農業集落排水事業		3,228	98.2%	△2.22%	3,243
	本 原	1,044	99.9%	0.87%	1,034
	上 洗 馬	475	98.3%	△6.04%	497
	本 原 南	1,709	97.2%	△2.98%	1,712
武石農業集落排水事業		2,921	90.5%	△11.36%	2,983
	武 石	2,169	92.4%	△9.44%	2,213
	本 入	468	85.0%	△16.74%	478
	余 里 小 沢 根	284	85.2%	△17.12%	292
上田小規模集合排水処理事業		55	89.1%	△5.77%	52
	布 引	55	89.1%	△5.77%	52
計		23,278	94.8%	△6.19%	23,519

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区		期間	平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曾 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引		678,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根		400,000
その他	全地区		管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
令和4年度	410,154,513	407,216,789	2,937,724	99.28%	△0.11	619,118
令和5年度	407,225,971	404,395,506	2,830,465	99.30%	0.02	654,998

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法 \ 年度		令和5年度		令和4年度		
			構成比	対前年度比		構成比
口座振替		5,068	84.68%	△0.04%	5,070	85.37%
直接納付		917	15.32%	5.52%	869	14.63%
	コンビニエンスストア	787	13.15%	6.06%	742	12.49%
	その他	130	2.17%	2.36%	127	2.14%
合計		5,985	100.00%	0.77%	5,939	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位 置	系列数	構造	延べ床面積(㎡)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		87.03
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年4月 廃止		
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	令和3年4月 廃止		
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	令和3年4月 廃止		
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

年度 処理区		年度末 延長	令和5年度		令和4年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		266,090	0	0	266,090

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

年度 処理区		年度末 箇所数	令和5年度		令和4年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
	布引	0	0	0	0
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		133	0	0	133

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

	処理場名	令和5年度		令和4年度
		対前年度比		
上田地区	下組	平成22年4月 廃止		
	仁古田	79,410.2	0.74%	78,830.1
	岡	51,900.1	△0.91%	52,379.1
	下之郷	175,639.7	△1.45%	178,229.3
	下小島	32,468.9	4.51%	31,068.2
	小井田	18,247.6	△3.09%	18,829.8
	古安曾	148,323.7	△1.49%	150,573.7
	保野舞田	173,765.3	△0.00%	173,765.5
	豊殿南部	38,835.8	△1.37%	39,376.6
	富士山	103,178.1	1.61%	101,547.0
	八木沢	77,253.0	0.94%	76,536.5
	浦里	103,007.4	△2.12%	105,238.2
	林之郷	42,751.5	△0.30%	42,881.3
	室賀	105,523.0	△1.98%	107,652.0
	山田	12,811.5	△4.10%	13,359.9
	小泉	159,372.4	△2.21%	162,971.4
	殿城	128,366.0	5.12%	122,109.6
	布引	6,797.9	6.55%	6,380.2
	小計	1,457,652.1	△0.28%	1,461,728.5
丸子地区	藤原田	令和2年4月	廃止	
	荻窪	令和3年4月	廃止	
	和子	令和3年4月	廃止	
	小計	0.0	0.00%	0.0
真田地区	本原	96,939.8	2.62%	94,462.2
	上洗馬	41,420.8	△4.90%	43,555.3
	本原南	155,880.4	1.95%	152,903.3
	小計	294,241.0	1.14%	290,920.8
武石地区	武石	213,590.4	0.76%	211,982.8
	本入	38,018.8	0.67%	37,767.3
	余里小沢根	24,345.1	△8.14%	26,501.0
	小計	275,954.3	△0.11%	276,251.1
合計		2,027,847.4	△0.05%	2,028,900.4

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
		対前年度比		
下組	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月	平成22年4月 廃止		
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
仁古田	4月	10,203	△4.77%	10,714
	5月	10,966	△5.79%	11,640
	6月	9,845	△2.51%	10,098
	7月	11,067	△0.15%	11,084
	8月	9,908	△12.41%	11,312
	9月	9,798	△6.53%	10,482
	10月	10,200	△7.91%	11,076
	11月	10,030	△0.08%	10,038
	12月	9,771	△7.23%	10,533
	1月	11,472	△7.96%	12,464
	2月	9,848	△9.42%	10,872
	3月	9,692	△4.51%	10,150
	合計	122,800	△5.87%	130,463
岡	4月	10,628	△3.36%	10,997
	5月	9,399	△10.34%	10,483
	6月	9,523	1.59%	9,374
	7月	10,818	2.67%	10,537
	8月	9,829	△2.55%	10,086
	9月	10,126	2.21%	9,907
	10月	9,010	△19.67%	11,216
	11月	9,365	0.59%	9,310
	12月	9,677	6.55%	9,082
	1月	10,173	△5.01%	10,710
	2月	9,918	10.61%	8,967
	3月	8,096	△8.70%	8,867
	合計	116,562	△2.49%	119,536
下之郷	4月	24,258	△6.74%	26,012
	5月	24,585	△0.36%	24,673
	6月	23,785	△6.96%	25,564
	7月	23,351	△6.85%	25,069
	8月	24,451	△2.83%	25,163
	9月	25,205	0.47%	25,088
	10月	24,026	△1.44%	24,378
	11月	24,449	3.14%	23,705
	12月	22,811	△4.73%	23,944
	1月	22,531	△10.24%	25,100
	2月	22,966	△9.80%	25,460
	3月	22,457	3.41%	21,716
	合計	284,875	△3.72%	295,872
下小島	4月	7,854	2.49%	7,663
	5月	7,251	△12.28%	8,266
	6月	7,018	2.38%	6,855
	7月	7,625	5.68%	7,215
	8月	7,081	△10.39%	7,902
	9月	6,804	△2.49%	6,978
	10月	7,345	△7.90%	7,975
	11月	7,192	4.87%	6,858
	12月	6,975	0.29%	6,955
	1月	8,171	0.54%	8,127
	2月	6,920	0.39%	6,893
	3月	6,946	2.83%	6,755
	合計	87,182	△1.42%	88,442

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
小井田	4月	5,255	△3.70%	5,457
	5月	5,426	△5.91%	5,767
	6月	4,687	△0.97%	4,733
	7月	4,702	△13.74%	5,451
	8月	4,875	△13.41%	5,630
	9月	4,542	△13.29%	5,238
	10月	4,527	△14.41%	5,289
	11月	5,058	△4.15%	5,277
	12月	4,713	△4.15%	4,917
	1月	5,831	8.58%	5,370
	2月	5,095	11.32%	4,577
	3月	5,218	10.53%	4,721
	合計	59,929	△4.00%	62,427
古安曾	4月	19,619	2.61%	19,120
	5月	19,352	3.75%	18,652
	6月	19,983	4.32%	19,156
	7月	19,758	6.04%	18,633
	8月	19,545	1.56%	19,245
	9月	19,614	△2.55%	20,127
	10月	18,731	△7.01%	20,143
	11月	19,625	△3.35%	20,306
	12月	18,821	△1.27%	19,063
	1月	19,664	1.54%	19,365
	2月	19,533	1.17%	19,308
	3月	18,667	5.52%	17,691
	合計	232,912	0.91%	230,809
保野舞田	4月	19,289	△12.25%	21,983
	5月	19,663	△12.38%	22,440
	6月	20,592	△9.80%	22,829
	7月	19,969	△9.93%	22,171
	8月	21,221	△10.63%	23,744
	9月	22,546	△5.10%	23,758
	10月	21,725	△5.22%	22,921
	11月	22,352	2.18%	21,876
	12月	20,365	△0.31%	20,429
	1月	20,066	△0.25%	20,117
	2月	20,518	1.37%	20,241
	3月	18,859	6.31%	17,739
	合計	247,165	△5.03%	260,248
豊殿南部	4月	7,593	△9.41%	8,382
	5月	7,974	△2.05%	8,141
	6月	7,172	4.29%	6,877
	7月	7,352	△1.54%	7,467
	8月	7,554	△2.07%	7,714
	9月	6,872	△2.16%	7,024
	10月	6,670	△6.46%	7,131
	11月	7,279	0.69%	7,229
	12月	6,839	0.01%	6,838
	1月	8,203	△2.30%	8,396
	2月	7,125	0.89%	7,062
	3月	7,148	3.00%	6,940
	合計	87,781	△1.59%	89,201
富士山	4月	15,230	△11.10%	17,131
	5月	15,633	△6.90%	16,791
	6月	14,079	3.29%	13,630
	7月	14,926	3.14%	14,472
	8月	15,732	1.88%	15,442
	9月	14,627	4.27%	14,028
	10月	13,946	△2.84%	14,353
	11月	15,336	6.78%	14,362
	12月	8,256	△42.03%	14,241
	1月	7,573	△53.88%	16,421
	2月	6,767	△50.88%	13,777
	3月	13,467	1.77%	13,233
	合計	155,572	△12.54%	177,881

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
八木沢	4月	13,369	△10.83%	14,993
	5月	14,122	△16.86%	16,985
	6月	12,994	3.26%	12,584
	7月	14,111	△0.32%	14,157
	8月	14,679	0.20%	14,649
	9月	12,644	△8.74%	13,855
	10月	14,637	39.08%	10,524
	11月	12,782	△4.19%	13,341
	12月	11,217	△10.62%	12,550
	1月	13,772	△9.66%	15,245
	2月	11,481	△6.04%	12,219
	3月	11,423	△8.81%	12,527
	合計	157,231	△3.91%	163,629
浦里	4月	15,044	0.14%	15,023
	5月	14,897	△1.29%	15,092
	6月	15,716	△1.36%	15,932
	7月	15,428	△4.33%	16,127
	8月	15,638	△6.93%	16,802
	9月	15,725	△3.93%	16,368
	10月	15,266	3.96%	14,685
	11月	15,665	5.65%	14,827
	12月	15,101	6.53%	14,176
	1月	15,476	2.98%	15,028
	2月	14,993	1.44%	14,780
	3月	15,145	12.00%	13,522
	合計	184,094	0.95%	182,362
林之郷	4月	7,769	△7.80%	8,426
	5月	7,374	△7.62%	7,982
	6月	7,854	△2.66%	8,069
	7月	8,042	4.48%	7,697
	8月	7,944	△0.68%	7,998
	9月	8,141	△2.20%	8,324
	10月	8,728	14.63%	7,614
	11月	8,317	8.14%	7,691
	12月	8,136	6.76%	7,621
	1月	8,539	7.48%	7,945
	2月	8,517	1.36%	8,403
	3月	7,904	0.08%	7,898
	合計	97,265	1.67%	95,668
室賀	4月	16,045	△2.56%	16,467
	5月	15,896	△0.11%	15,914
	6月	16,224	0.07%	16,213
	7月	15,751	△1.38%	15,972
	8月	16,633	△4.81%	17,474
	9月	16,842	△2.29%	17,237
	10月	16,056	0.12%	16,036
	11月	16,063	1.41%	15,839
	12月	15,460	△0.25%	15,498
	1月	16,157	0.43%	16,088
	2月	15,566	△5.85%	16,533
	3月	14,810	0.56%	14,728
	合計	191,503	△1.29%	193,999
山田	4月	5,223	△6.46%	5,584
	5月	4,979	△7.75%	5,397
	6月	4,882	△1.55%	4,959
	7月	5,543	△4.03%	5,776
	8月	4,974	△4.25%	5,195
	9月	5,334	△5.41%	5,639
	10月	5,052	4.86%	4,818
	11月	5,423	11.79%	4,851
	12月	4,545	0.53%	4,521
	1月	5,288	△4.62%	5,544
	2月	5,275	11.40%	4,735
	3月	4,569	△0.61%	4,597
	合計	61,087	△0.86%	61,616

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
			対前年度比	
小泉	4月	22,152	2.79%	21,551
	5月	21,320	1.85%	20,933
	6月	22,152	2.47%	21,619
	7月	21,373	0.62%	21,241
	8月	21,954	3.30%	21,253
	9月	21,724	0.49%	21,619
	10月	21,101	0.99%	20,895
	11月	21,812	0.48%	21,707
	12月	20,814	△1.34%	21,097
	1月	21,778	△1.31%	22,067
	2月	21,747	△1.49%	22,076
	3月	20,287	1.20%	20,046
	合計	258,214	0.82%	256,104
殿城	4月	11,093	△4.67%	11,636
	5月	10,587	△4.61%	11,099
	6月	11,012	△3.95%	11,465
	7月	10,451	△5.17%	11,021
	8月	10,915	△5.28%	11,524
	9月	11,259	1.33%	11,111
	10月	10,776	2.58%	10,505
	11月	10,374	△5.17%	10,939
	12月	10,986	2.93%	10,673
	1月	11,454	0.32%	11,417
	2月	11,551	△0.05%	11,557
	3月	11,045	8.02%	10,225
	合計	131,503	△1.25%	133,172
布引	4月	1,308	△22.56%	1,689
	5月	1,483	△2.31%	1,518
	6月	1,335	△7.23%	1,439
	7月	1,445	△13.68%	1,674
	8月	1,313	10.34%	1,190
	9月	1,136	1.34%	1,121
	10月	1,112	△6.08%	1,184
	11月	1,118	9.39%	1,022
	12月	1,141	7.44%	1,062
	1月	1,219	△3.71%	1,266
	2月	1,247	14.83%	1,086
	3月	1,117	7.92%	1,035
	合計	14,974	△2.04%	15,286
藤原田	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和2年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			0
荻窪	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和3年4月 廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			0

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
		対前年度比		
和子	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月	令和3年4月 廃止		
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			0
本原	4月	13,796	0.54%	13,722
	5月	14,608	△4.10%	15,233
	6月	13,410	4.40%	12,845
	7月	15,270	7.29%	14,232
	8月	14,000	△6.41%	14,959
	9月	13,747	△1.09%	13,899
	10月	14,277	△4.92%	15,016
	11月	13,813	2.05%	13,535
	12月	13,360	△1.64%	13,583
	1月	15,884	△0.19%	15,915
	2月	13,682	0.79%	13,575
	3月	13,888	0.77%	13,782
	合計	169,735	△0.33%	170,296
上洗馬	4月	9,317	△4.56%	9,762
	5月	9,440	△4.24%	9,858
	6月	8,760	20.68%	7,259
	7月	9,126	86.97%	4,881
	8月	9,687	34.41%	7,207
	9月	9,014	3.68%	8,694
	10月	8,667	0.65%	8,611
	11月	9,275	3.86%	8,930
	12月	8,493	△1.62%	8,633
	1月	10,236	1.06%	10,129
	2月	8,770	3.35%	8,486
	3月	8,743	6.38%	8,219
	合計	109,528	8.80%	100,669
本原南	4月	14,010	△8.91%	15,381
	5月	13,607	△10.97%	15,284
	6月	13,978	△7.79%	15,159
	7月	13,777	△7.19%	14,845
	8月	14,620	△7.85%	15,865
	9月	16,084	1.84%	15,793
	10月	15,110	△0.84%	15,238
	11月	15,204	△1.07%	15,369
	12月	14,179	△4.19%	14,799
	1月	15,233	7.30%	14,196
	2月	16,210	13.22%	14,317
	3月	14,657	14.00%	12,857
	合計	176,669	△1.36%	179,103
武石	4月	24,432	△0.44%	24,540
	5月	24,205	△0.07%	24,222
	6月	25,240	1.89%	24,772
	7月	24,060	△0.28%	24,127
	8月	25,805	1.14%	25,513
	9月	25,431	2.71%	24,759
	10月	23,929	0.78%	23,743
	11月	24,555	0.46%	24,442
	12月	23,665	0.16%	23,627
	1月	25,040	1.03%	24,785
	2月	24,889	△1.35%	25,230
	3月	23,233	3.91%	22,358
	合計	294,484	0.81%	292,118

(単位:kwh)

処理区		令和5年度		令和4年度
		対前年度比		
本入	4月	6,107	17.13%	5,214
	5月	6,575	15.03%	5,716
	6月	5,667	16.41%	4,868
	7月	7,150	22.66%	5,829
	8月	5,994	14.61%	5,230
	9月	6,197	3.20%	6,005
	10月	5,721	5.83%	5,406
	11月	5,964	10.77%	5,384
	12月	5,384	7.34%	5,016
	1月	6,925	6.31%	6,514
	2月	6,365	17.89%	5,399
	3月	5,535	4.20%	5,312
	合計	73,584	11.67%	65,893
余里小沢根	4月	4,687	13.68%	4,123
	5月	4,649	15.53%	4,024
	6月	4,400	18.66%	3,708
	7月	4,969	12.60%	4,413
	8月	4,506	8.87%	4,139
	9月	4,711	3.06%	4,571
	10月	4,107	7.97%	3,804
	11月	4,640	15.86%	4,005
	12月	4,325	13.97%	3,795
	1月	4,689	△1.76%	4,773
	2月	4,635	13.41%	4,087
	3月	4,085	5.77%	3,862
	合計	54,403	10.34%	49,304
合計	4月	284,281	△3.82%	295,570
	5月	283,991	△4.09%	296,110
	6月	280,308	0.11%	280,007
	7月	286,064	0.69%	284,091
	8月	288,858	△2.16%	295,236
	9月	288,123	△1.20%	291,625
	10月	280,719	△0.65%	282,561
	11月	285,691	1.73%	280,843
	12月	265,034	△2.79%	272,653
	1月	285,374	△3.91%	296,982
	2月	273,618	△2.15%	279,640
	3月	266,991	3.17%	258,780
	合計	3,369,052	△1.32%	3,414,098

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表（口径13mm又は家庭用：1か月：20㎡使用）

（令和6年4月1日現在・税込・単位：円）

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	12	3,534 円	12	3,534 円	6	7,164 円
松本市	16	2,720 円	17	3,140 円	5	3,850 円	16	5,860 円
上田市	14	2,862 円	5	3,827 円	6	3,827 円	12	6,689 円
岡谷市	18	2,568 円	15	3,278 円		———	17	5,846 円
飯田市	5	3,516 円	6	3,797 円	7	3,797 円	4	7,313 円
諏訪市	19	1,973 円	18	3,119 円		———	19	5,092 円
須坂市	9	3,300 円	9	3,640 円		———	8	6,940 円
小諸市	13	3,080 円	8	3,750 円	9	3,750 円	11	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	2	4,070 円	2	4,070 円	3	7,601 円
駒ヶ根市	9	3,300 円	14	3,300 円	15	2,860 円	14	6,600 円
中野市	9	3,300 円	11	3,575 円	11	3,575 円	9	6,875 円
大町市	15	2,860 円	7	3,790 円	8	3,790 円	13	6,650 円
飯山市	1	4,290 円	10	3,610 円	10	3,630 円	2	7,900 円
茅野市	17	2,585 円	19	3,118 円		———	18	5,703 円
塩尻市	12	3,120 円	3	3,980 円	3	3,980 円	7	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	8	3,313 円	16	3,245 円	14	3,245 円	15	6,558 円
東御市	6	3,509 円	13	3,355 円	13	3,355 円	10	6,864 円
安曇野市	7	3,348 円	4	3,960 円	4	3,960 円	5	7,308 円
19 市 平 均		3,184 円		3,610 円		3,716 円		6,794 円

（参考）

県 水 地 区		3,313 円		3,827 円		3,827 円		7,140 円
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

（注1） 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	2	1,540 円	4	1,881 円	3	3,630 円	3	9,834 円
松本市	口径別	12	1,210 円	10	1,570 円	16	2,720 円	14	8,000 円
上田市	口径別	16	1,017 円	16	1,322 円	14	2,862 円	15	7,842 円
岡谷市	口径別	2	1,540 円	6	1,782 円	18	2,568 円	19	6,319 円
飯田市	用途別 口径別	9	1,320 円	9	1,686 円	5	3,516 円	5	9,516 円
諏訪市	用途別	19	862 円	19	862 円	19	1,973 円	17	6,824 円
須坂市	口径別	14	1,070 円	12	1,550 円	9	3,300 円	11	8,980 円
小諸市	口径別	17	945 円	13	1,540 円	13	3,080 円	13	8,030 円
伊那市	口径別	8	1,380 円	1	1,991 円	4	3,531 円	6	9,482 円
駒ヶ根市	口径別	6	1,419 円	3	1,980 円	9	3,300 円	4	9,548 円
中野市	口径別	18	875 円	14	1,452 円	9	3,300 円	12	8,844 円
大町市	用途別 口径別	9	1,320 円	17	1,320 円	15	2,860 円	16	7,480 円
飯山市	口径別	1	1,990 円	2	1,990 円	1	4,290 円	1	11,190 円
茅野市	口径別	11	1,265 円	17	1,320 円	17	2,585 円	18	6,820 円
塩尻市	口径別	4	1,450 円	5	1,860 円	12	3,120 円	9	9,160 円
佐久水道企業団	用途別 口径別	12	1,210 円	7	1,760 円	2	3,685 円	7	9,460 円
千曲市	口径別	7	1,413 円	15	1,413 円	8	3,313 円	10	9,013 円
東御市	その他	15	1,045 円	8	1,749 円	6	3,509 円	2	10,109 円
安曇野市	口径別	5	1,436 円	11	1,568 円	7	3,348 円	8	9,168 円
19 市 平 均	——		1,279 円		1,610 円		3,184 円		8,717 円

長和町	その他		1,067 円		1,397 円		3,047 円		7,997 円
青木村	その他		1,498 円		1,498 円		1,969 円		8,059 円

(参考)

県水地区	口径別		1,413 円		1,413 円		3,313 円		9,013 円
------	-----	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(令和6年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

（令和6年4月1日現在・17万料金・税込）

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³			
9	32,087 円	5	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
4	39,600 円	7	57,200 円	11	110,000 円	15	198,000 円	平成19年8月1日	△5.56%
5	38,475 円	9	56,575 円	10	110,875 円	14	201,375 円	令和3年10月1日	8.30%
1	54,268 円	2	67,578 円	15	107,508 円	19	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
12	29,130 円	13	49,130 円	13	109,130 円	12	209,130 円	令和6年1月1日	18.00%
18	18,522 円	17	39,312 円	17	101,682 円	13	205,632 円	平成30年10月1日	約10%
8	32,840 円	11	55,610 円	7	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
14	25,905 円	16	46,805 円	12	109,505 円	9	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
2	45,617 円	1	68,827 円	3	138,457 円	4	254,507 円	平成29年4月1日	△0.04%
6	37,530 円	4	59,420 円	4	131,690 円	5	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	31,152 円	10	56,122 円	5	131,032 円	3	255,882 円	平成21年4月1日	0.00%
17	19,140 円	19	36,740 円	19	89,540 円	18	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
15	24,890 円	15	47,890 円	8	116,890 円	8	231,890 円	平成13年9月1日	——
10	31,350 円	12	49,500 円	16	103,950 円	16	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	42,380 円	3	64,380 円	6	130,380 円	7	240,380 円	平成19年10月20日	△5.13%
7	37,455 円	8	56,705 円	9	114,455 円	10	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
19	18,513 円	18	37,513 円	18	94,513 円	17	189,513 円	平成17年4月1日	2.77%
16	24,409 円	6	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
13	28,170 円	14	48,370 円	14	108,970 円	11	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	32,181 円		53,375 円		117,305 円		224,665 円	——	——
	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	——
	18,209 円		38,509 円		98,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%
	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	——

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従量制 累進制	13	1,488 円	10	1,829 円	12	3,534 円	11	9,375 円
松本市	従量制 累進制	15	1,450 円	17	1,450 円	17	3,140 円	15	8,800 円
上田市	従量制 累進制	6	1,652 円	5	2,017 円	5	3,827 円	10	9,517 円
岡谷市	従量制 累進制 水質使用料制	12	1,518 円	16	1,518 円	15	3,278 円	14	8,844 円
飯田市	従量制 累進制	8	1,613 円	7	1,947 円	6	3,797 円	3	11,237 円
諏訪市	従量制 累進制 水質使用料制	16	1,436 円	18	1,436 円	18	3,119 円	17	8,498 円
須坂市	従量制 累進制	18	1,170 円	11	1,700 円	9	3,640 円	9	9,910 円
小諸市	従量制 累進制	19	930 円	8	1,870 円	8	3,750 円	8	9,980 円
伊那市	従量制 累進制	1	2,145 円	2	2,310 円	2	4,070 円	2	11,330 円
駒ヶ根市	従量制 累進制 定額制	9	1,595 円	3	2,090 円	14	3,300 円	12	9,040 円
中野市	従量制 累進制	9	1,595 円	14	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円
大町市	従量制 累進制	5	1,700 円	11	1,700 円	7	3,790 円	6	10,610 円
飯山市	従量制 累進制	14	1,470 円	4	2,030 円	10	3,610 円	13	8,850 円
茅野市	従量制 累進制 水質使用料制	17	1,435 円	19	1,435 円	19	3,118 円	18	8,497 円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	4	1,840 円	9	1,840 円	3	3,980 円	4	11,180 円
佐久市	従量制 累進制	2	1,980 円	1	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円
千曲市	従量制 累進制	11	1,540 円	15	1,540 円	16	3,245 円	19	8,470 円
東御市	従量制 累進制	7	1,650 円	13	1,650 円	13	3,355 円	16	8,690 円
安曇野市	従量制 累進制	2	1,980 円	6	1,980 円	4	3,960 円	7	10,120 円
19 市 平 均	——		1,589 円		1,826 円		3,610 円		9,784 円

長和町	従量制		1,232 円		1,650 円		3,740 円		12,386 円
坂城町	従量制 累進制		1,540 円		1,540 円		3,245 円		8,470 円
立科町	従量制 定額制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円
青木村	従量制		1,623 円		2,047 円		4,147 円		10,447 円

(令和6年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
11	19,520 円	10	42,620 円	10	115,440 円	10	239,740 円	平成13年4月1日	12.25%
12	19,467 円	15	39,967 円	17	102,267 円	17	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
13	19,294 円	14	40,194 円	16	102,894 円	16	207,394 円	平成10年4月1日	16.51%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
15	18,563 円	12	40,563 円	11	109,643 円	11	231,193 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
14	19,160 円	16	39,400 円	14	106,720 円	14	218,920 円	平成7年4月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
18	18,200 円	18	38,000 円	15	104,000 円	13	222,000 円	平成24年4月1日	1.80%
16	18,562 円	13	40,562 円	12	109,642 円	12	231,192 円	平成22年4月1日	10.32%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
19	17,545 円	19	36,245 円	19	93,445 円	19	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
17	18,315 円	17	39,215 円	18	101,915 円	18	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,570 円	11	42,570 円	13	108,570 円	15	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	21,235 円		45,653 円		121,587 円		253,453 円	——	——
	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	0.00%
	17,545 円		36,245 円		93,445 円		189,695 円	平成12年3月22日	0.00%
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	従量進制	13	1,488 円	11	1,829 円	12	3,534 円	10	9,375 円
松本市	従量進制	2	2,200 円	2	2,750 円	5	3,850 円	14	6,600 円
上田市	従量進制	8	1,652 円	6	2,017 円	6	3,827 円	9	9,517 円
飯田市	従量進制	10	1,613 円	8	1,947 円	7	3,797 円	3	11,237 円
小諸市	従量進額制	15	930 円	9	1,870 円	9	3,750 円	8	9,980 円
伊那市	従量進制	3	2,145 円	4	2,310 円	2	4,070 円	2	11,330 円
駒ヶ根市	定額制	1	2,860 円	1	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円
中野市	従量進制	11	1,595 円	14	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円
大町市	従量進制	7	1,700 円	12	1,700 円	8	3,790 円	6	10,610 円
飯山市	従量進制	14	1,450 円	5	2,060 円	10	3,630 円	11	8,690 円
塩尻市	従量進額制	6	1,840 円	10	1,840 円	3	3,980 円	4	11,180 円
佐久市	従量進制	4	1,980 円	2	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円
千曲市	従量進制	12	1,540 円	15	1,540 円	14	3,245 円	13	8,470 円
東御市	従量進制	9	1,650 円	13	1,650 円	13	3,355 円	11	8,690 円
安曇野市	従量進制	4	1,980 円	7	1,980 円	4	3,960 円	7	10,120 円
19 市 平 均	——		1,775 円		2,047 円		3,716 円		9,441 円
立科町	従量進額制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円

(注1) 小諸市は、耳取地区の下水道使用料金。

(令和6年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
8	20,760 円	8	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
14	11,000 円	14	19,800 円	14	46,200 円	14	90,200 円	平成25年4月1日	——
10	19,467 円	10	39,967 円	10	102,267 円	10	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
7	21,700 円	7	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	令和4年5月20日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	平成16年8月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
13	17,340 円	13	35,240 円	13	92,140 円	13	189,640 円	平成24年4月1日	0.00%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
12	17,545 円	12	36,245 円	12	93,445 円	12	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
11	18,315 円	11	39,215 円	11	101,915 円	11	206,415 円	平成18年4月1日	△3.9～4.5%
9	20,570 円	9	42,570 円	9	108,570 円	9	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	19,924 円		42,417 円		111,983 円		232,913 円	——	——
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千m ³)	年間 有収水量 (千m ³)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	181,243	96.56	22,423.51	18,949.57	6	84.51	3,300,496	306,534	306,534
長野市	263,563	100.74	32,677.20	27,928.74	3	85.47	5,991,434	1,065,730	1,090,540
松本市	233,490	99.75	28,932.73	25,001.29	2	86.41	3,547,382	42,611	50,760
上田市	129,413	99.82	16,909.57	14,095.19	10	83.36	2,266,319	228,135	499,147
岡谷市	46,653	100.00	6,511.07	5,030.79	16	77.27	779,781	66,092	65,891
飯田市	94,701	100.00	10,491.89	9,169.95	1	87.40	1,442,615	146,905	135,910
諏訪市	47,574	99.90	7,668.71	6,375.77	11	83.14	810,222	91,767	92,100
須坂市	49,429	99.99	5,842.17	4,892.11	8	83.74	979,688	199,164	197,781
小諸市	42,463	100.00	6,216.91	4,850.01	15	78.01	828,929	55,041	55,042
伊那市	65,630	100.00	8,668.38	6,769.51	14	78.09	1,323,613	209,090	207,920
駒ヶ根市	31,332	100.00	4,348.13	3,259.58	18	74.97	631,544	49,411	50,210
中野市	41,251	97.43	6,370.78	4,999.96	13	78.48	910,103	258,945	262,531
大町市	23,538	100.00	4,159.75	2,574.11	19	61.88	393,560	108,116	87,943
飯山市	18,304	100.00	3,240.97	1,952.18	20	60.23	428,270	67,061	67,059
茅野市	51,905	100.00	8,875.48	6,972.27	12	78.56	1,075,624	185,248	185,248
塩尻市	65,389	99.94	8,535.91	7,246.13	5	84.89	1,378,114	251,589	254,641
千曲市	6,641	100.00	776.00	647.45	9	83.43	113,671	8,457	8,433
東御市	26,738	100.00	3,465.77	2,945.91	4	85.00	579,309	145,357	144,153
安曇野市	94,727	98.72	12,368.51	9,532.98	17	77.07	1,690,568	353,302	353,302
佐久水道企業団	115,925	99.84	15,078.11	12,673.86	7	84.05	2,659,150	740,813	740,538
長和町	6,366	97.52	1,225.37	596.80		48.70	145,275	△ 1,138	△ 1,274
立科町	6,265	100.00	1,617.18	1,038.11		64.19	226,500	36,404	36,101
青木村	4,124	100.00	541.00	365.92		67.64	77,772	△ 1,895	△ 2,125

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本営業利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

数値は、令和5年度又は令和6年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎡)	給水原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
19,945,470	174.17	163.08	33	19	52	6	102,565	13	61.43	13	0.19	20	53.54
29,454,195	214.53	186.38	97	26	123	11	62,230	17	46.98	4	0.97	19	61.06
9,461,359	141.89	175.76	53	16	69	9	72,465	5	80.09	16	△ 0.02	9	74.80
7,303,540	160.79	157.90	49	10	59	18	48,691	15	50.52	15	0.00	12	73.11
3,132,893	155.00	143.19	15	1	16	17	52,350	3	82.21	11	0.33	15	70.47
7,029,282	157.32	175.00	22	6	28	10	70,243	11	61.61	6	0.55	14	72.63
1,989,657	127.08	113.32	14	0	14	13	58,104	16	49.38	8	0.54	11	73.17
1,775,485	200.26	176.52	19	4	23	16	54,508	14	51.55	5	0.58	4	87.08
2,794,969	170.91	164.39	5	0	5	2	170,281	9	67.39	14	0.10	17	68.37
4,267,338	195.53	177.35	12	5	17	4	112,812	18	42.52	18	△ 0.49	16	70.33
2,292,433	193.75	182.08	6	0	6	5	107,022	7	76.36	17	△ 0.20	18	65.21
2,738,423	182.02	137.37	8	3	11	3	118,019	19	42.31	1	1.82	13	72.99
627,417	152.89	135.06	12	1	13	20	34,768	1	88.34	10	0.37	3	87.92
798,572	219.38	199.60	11	0	11	19	40,134	4	81.84	19	△ 0.78	5	86.99
1,264,649	154.27	131.76	18	4	22	12	61,393	10	64.84	12	0.20	1	90.51
3,798,783	190.19	175.95	17	6	23	7	87,880	12	61.60	7	0.55	10	73.81
626,371	175.57	175.57	2	2	4	14	57,489	20	39.46	20	△ 1.40	8	77.35
1,191,478	196.65	152.23	2	1	3	1	294,951	8	70.86	2	1.79	7	77.48
3,843,160	177.34	156.83	22	0	22	8	81,167	6	77.90	9	0.42	6	83.65
1,295,089	209.81	166.93	52	7	59	15	54,707	2	83.54	3	1.34	2	89.93
1,091,317	227.17	282.81	1	0	1		145,446		53.04		－		67.36
111,717	218.18	192.63	5	0	5		46,656		36.89		△ 0.26		95.06
995,598	210.02	457.62	2	0	2		39,107		59.41		－		55.09

(2) 公共下水道事業

経営(事業) 主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m³)	年間 有収水量 (m³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	337,310	98.04	41,643,193	36,141,004	7	86.79	6,992,595	1,998,149	2,027,585
	松本市	225,664	98.95	35,571,995	27,612,998	13	77.63	3,931,003	608,590	604,980
	上田市	118,923	96.22	15,233,693	13,022,408	10	85.48	2,472,190	1,156,180	1,810,214
	岡谷市	45,857	98.29	7,832,478	5,341,001	17	68.19	921,580	112,878	130,736
	飯田市	73,820	92.49	10,365,890	7,655,047	14	73.85	1,627,228	476,874	476,409
	伊那市	45,902	93.96	4,420,896	4,527,516	2	102.41	1,038,825	218,593	220,637
	駒ヶ根市	17,105	90.32	2,667,249	2,176,185	12	81.59	398,861	153,485	153,823
	茅野市	52,042	99.13	10,119,978	6,900,854	18	68.19	1,217,529	196,350	196,350
	塩尻市	60,519	98.21	7,954,675	6,721,625	11	84.50	1,505,189	378,264	378,012
	千曲市	51,276	94.03	5,950,821	5,950,821	3	100.00	978,979	359,069	358,999
	須坂市	45,378	91.94	4,434,269	4,434,269	3	100.00	819,148	134,193	133,841
	東御市	22,536	96.06	3,591,463	2,264,271	19	63.05	379,987	148,951	147,938
	佐久市	71,277	96.30	8,539,234	7,360,126	8	86.19	1,809,299	341,168	360,257
	諏訪市	46,999	99.43	9,814,673	6,829,131	16	69.58	1,160,917	149,471	148,909
	小諸市	27,720	94.96	2,953,584	2,695,663	6	91.27	525,714	31,865	154,204
	大町市	13,988	75.89	1,351,533	1,752,779	1	129.69	359,834	121,048	120,426
	中野市	27,322	91.33	3,278,482	2,820,997	9	86.05	149,621	84,412	84,412
	安曇野市	75,066	87.69	8,479,575	8,357,367	5	98.56	1,636,385	548,139	548,139
	長和町	4,858	99.65	595,302	479,597		80.56	105,269	47,488	47,475
	青木村	3,677	96.92	326,228	295,767		90.66	60,707	5,250	5,164
	立科町	2,289	92.97	702,583	594,585		84.63	96,191	1,461	1,200
法 非 適 用	飯山市	16,106	96.12	2,205,361	1,583,951	15	71.82	——	——	——
	坂城町	9,449	69.07	1,047,593	1,062,196		101.39	——	——	——

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本営業利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特地・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和5年度又は令和6年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	污水处理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
64,758,676	193.42	179.67	46	20	66	4	160,581	7	59.60	5	△ 1.58	8	66.22
18,736,970	147.39	164.43	40	7	47	13	101,128	2	76.94	1	△ 0.02	4	79.27
27,125,167	189.84	126.29	14	12	26	2	188,107	9	52.75	8	△ 1.86	10	64.24
6,320,492	172.55	219.73	13	1	14	16	70,997		——	13	△ 2.15	11	63.93
13,443,149	212.57	161.19	22	5	27	15	78,426	10	51.74	6	△ 1.69	12	62.75
21,838,877	229.45	230.33	7	5	12	5	148,927	8	57.67	4	△ 1.56	21	46.04
6,221,512	183.28	140.03	6	0	6	17	66,566	4	70.11	11	△ 2.09	16	56.09
9,442,323	176.43	147.54	6	4	10	1	217,137		——	9	△ 1.92	9	65.28
14,776,345	223.93	194.12	9	3	12	3	179,614	5	62.98	7	△ 1.74	15	56.53
19,736,527	164.51	104.04	7	2	9	6	143,004		——	10	△ 1.93	18	54.65
13,373,926	184.73	207.44	6	2	8	8	136,820		——	14	△ 2.34	20	48.39
4,094,627	168.58	169.14	6	1	7	18	65,080	1	88.65	16	△ 2.55	5	77.70
12,173,649	245.82	233.95	14	6	20	10	129,827	3	75.40	3	△ 1.18	6	76.77
7,685,509	169.99	197.90	11	3	14	12	105,595		——	12	△ 2.12	7	70.23
8,072,691	195.02	168.76	4	4	8	9	135,174	6	59.78	15	△ 2.36	17	55.63
6,468,632	207.42	137.99	7	1	8	19	51,649	11	51.26	17	△ 2.69	14	58.50
9,212,329	199.79	230.24	6	3	9	14	96,160	12	50.55	20	△ 3.44	19	50.82
21,083,728	195.80	197.08	12	0	12	7	138,261	13	40.08	19	△ 3.07	13	59.91
1,620,019	226.81	176.22	1	0	1	11	108,778		42.12	18	△ 2.99	2	82.39
614,962	205.30	184.10	2	0	2	21	30,390		47.33	21	△ 3.45	1	84.10
420,548	161.78	188.40	2	0	2	20	48,256		44.53	2	△ 0.96	3	81.54
——	206.97	220.34	6	0	6		——	14	39.44		——		——
——	176.22	190.57	0	4	4		——		——		——		——

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業) 主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m³)	年間 有収水量 (m³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	5,768	92.69	623,895	476,139	13	76.32	91,047	△ 22,038	△ 20,314
	上田市	22,064	94.78	2,027,848	1,974,853	7	97.39	370,205	141,992	372,692
	飯田市	5,091	94.89	686,354	467,108	14	68.06	95,067	19,252	19,227
	伊那市	9,964	96.97	900,219	834,615	10	92.71	179,151	△ 16,202	△ 16,218
	塩尻市	3,052	92.96	266,851	257,475	8	96.49	53,048	31,158	31,134
	千曲市	4,227	98.44	421,998	368,635	11	87.35	59,169	△ 2,258	△ 2,257
	東御市	2,695	93.64	268,320	212,216	12	79.09	35,825	6,522	6,439
	佐久市	4,727	93.53	432,519	430,783	4	99.60	95,001	△ 22,490	△ 22,498
	大町市	759	90.25	104,136	65,338	15	62.74	12,841	32,217	32,171
	中野市	9,042	84.69	724,088	695,664	9	96.07	128,877	△ 35,596	△ 35,596
	安曇野市	2,554	96.30	225,724	225,724	2	100.00	44,244	45,770	45,770
	小諸市	5,043	89.43	385,207	381,917	5	99.15	60,776	64,061	64,061
	駒ヶ根市	10,348	95.33	1,033,028	1,033,028	2	100.00	155,197	82,553	82,553
	立科町	2,785	95.21	267,129	244,370		91.48	51,462	1,696	1,696
法 非 適 用	松本市	620	100.00	57,966	57,412	6	99.04	——	——	——
	飯山市	1,851	92.69	206,115	311,501	1	151.13	——	——	——

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本営業利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、令和5年度又は令和6年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理 原価 (円/㎥)	所属職員数			労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)	
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
2,533,747	193.42	179.67	3	0	3	9	30,410	10	44.69	1	△ 1.58	9	73.32
4,053,593	187.46	230.45	3	0	3	2	142,226	3	56.07	5	△ 2.99	8	79.53
1,874,126	201.35	275.01	2	0	2	8	47,568	7	49.91	13	△ 4.17	11	70.93
3,040,680	214.65	214.65	2	0	2	3	89,712	11	44.55	3	△ 2.87	12	69.56
994,872	206.03	273.05	1	0	1	7	53,090	14	40.66	8	△ 3.57	10	72.97
119,532	160.51	167.08	1	0	1	6	60,525	1	68.00	12	△ 4.09	1	94.59
472,308	168.81	168.81	0	0	0		———	9	46.42	2	△ 2.87	5	82.95
475,856	550.53	220.54	0	0	0		———	8	48.16	4	△ 2.94	3	88.40
199,495	196.53	333.14	1	0	1	11	12,847	6	51.20	10	△ 3.86	4	87.95
4,099,353	185.26	256.84	2	0	2	4	66,983	5	51.98	11	△ 4.03	14	58.55
464,230	196.01	230.79	0	0	0		———	13	42.65	14	△ 4.41	7	80.88
703,633	159.13	195.15	1	0	1	5	60,857	4	55.20	9	△ 3.70	6	81.24
3,484,857	150.24	213.71	1	0	1	1	155,289	2	57.23	6	△ 3.34	13	62.71
279,323	210.59	210.59	2	0	2	10	25,778		48.14	7	△ 3.41	2	90.24
238,236	219.00	1,285.00	0	0	0		———	15	21.00		———		———
788,708	110.85	153.88	0	0	0		———	12	44.24		———		———

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334
3年4月1日	5	288	293	6	223	229	321
4年4月1日	7	267	274	4	224	228	303
5年4月1日	4	243	247	5	214	219	281
6年4月1日	2	233	235	3	204	207	266

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第1項及び上田市指定給水装置工事事業者規程第3条

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 法第25条の3第1項第3号イに規定する厚生労働省令で定めるもの
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - エ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - オ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
 - カ 法人にあって、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例第11条

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
 - エ 精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
 - オ 法人にあっては、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢	: 不明
性格	: おとなしいが、とにかく明るい
特技	: 皆にすぐ可愛がられること
趣味	: むし暑い日の夜の散歩
夢	: 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所	: 上田市内のきれいな某水辺

